

「京都市未来こどもはぐくみプラン」平成29年度進捗状況報告書＜総括表＞

(再掲含む)

	構成		施策数	進捗状況			
				完了	推進中（充実）	推進中（継続）	着手前
第1章	子どもを社会の宝として市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり	(1) 「子どもを共に育む京都市民憲章（愛称：京都はぐくみ憲章）」の推進	2	0	0	2	0
		(2) 子育て支援ネットワークの充実	3	0	0	3	0
第2章	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり	(1) 子育てに生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり	26	0	5	21	0
		(2) 子どもの生活環境の整備と安全な生活が確保されるまちづくり	20	3	3	14	0
		(3) 子育て家庭への経済的な支援	2	0	1	1	0
第3章	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり	(1) 思春期における次世代を育む意識づくり	1	0	1	0	0
		(2) 思春期のこころとからだの健康づくり	3	0	2	1	0
		(3) 安心して妊娠・出産できる環境づくり	6	0	0	6	0
		(4) 乳幼児の健やかな発育・発達と育児不安を軽減するための支援	9	0	0	9	0
		(5) 子どもの病気や事故に的確に対応できる体制の充実	8	0	1	7	0
		(6) 望ましい食生活を育むための環境づくり	9	0	3	6	0
第4章	安心して子育てできる幼児教育・保育の充実	(1) 幼児教育・保育の提供体制の確保及び質の向上	13	0	3	10	0
		(2) 多様な幼児教育・保育サービスの提供及び質の向上	11	0	3	8	0
第5章	放課後の子どもたちの居場所づくり		9	0	0	9	0
第6章	伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を切り拓く子どもたちを育むまちづくり	(1) 開かれた学校づくりと市民ぐるみ・地域ぐるみで進める教育	9	0	1	8	0
		(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和のとれた育成	27	1	10	16	0
		(3) 子どもたちの「学び」を支える教育環境の充実	7	0	1	6	0
		(4) 親と親になる世代への働きかけ、家庭教育の充実・支援	10	0	0	10	0
		(5) 青少年の自主性と創造力を育むまちづくり	14	0	0	14	0

「京都市未来こどもはぐくみプラン」平成２９年度進捗状況報告書＜総括表＞

(再掲含む)

	構成			施策数	進捗状況			
					完了	推進中（充実）	推進中（継続）	着手前
第 7 章	支援を必要とする子どもや家庭を大切にするまちづくり	(1)	児童虐待対策・少年非行対策の推進	10	0	4	6	0
		(2)	被虐待児をはじめとした養護等が必要な子どもの福祉	12	0	5	7	0
		(3)	障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉	13	0	2	11	0
第 8 章	ひとり親家庭の自立促進			23	0	5	18	0
計				247	4	50	193	0

＜進捗状況の考え方＞

実施状況	定 義
完了	施策目的を達成し，取組を終えたもの
推進中（充実）	当該年度内に充実を図ったもの （前年度「着手前」であったものを含む。）
推進中（継続）	前年度と概ね同様の内容で取組を推進したもの
着手前	着手前のもの

「京都市未来子どもはぐくみプラン」

平成29年度進捗状況報告書＜施策別詳細＞

第1章 子どもを社会の宝として市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

(1) 「子どもを共に育む京都市民憲章（愛称：京都はぐくみ憲章）」の推進 ……P1

(2) 子育て支援ネットワークの充実 ……P2

第2章 次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

(1) 子育てに生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり ……P5

(2) 子どもの生活環境の整備と安全な生活が確保されるまちづくり ……P24

(3) 子育て家庭への経済的な支援 ……P31

第3章 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

(1) 思春期における次世代を育む意識づくり ……P32

京都市母子保健計画

- (2) 思春期のころとからだの健康づくり ……P34
- (3) 安心して妊娠・出産できる環境づくり ……P38
- (4) 乳幼児の健やかな発育・発達と育児不安を軽減するための支援 ……P45
- (5) 子どもの病気や事故に的確に対応できる体制の充実 ……P51
- (6) 望ましい食生活を育むための環境づくり ……P56

第4章 安心して子育てできる幼児教育・保育の充実

- (1) 幼児教育・保育の提供体制の確保及び質の向上 ……P64
- (2) 多様な幼児教育・保育サービスの提供及び質の向上 ……P72

第5章 放課後の子どもたちの居場所づくり 京都市放課後子ども総合プラン ……P78

第6章 伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を切り拓く子どもたちを育むまちづくり

- (1) 開かれた学校づくりと市民ぐるみ・地域ぐるみで進める教育 ……P83
- (2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和のとれた育成 ……P88

- (3) 子どもたちの「学び」を支える教育環境の充実・・・P114
- (4) 親と親になる世代への働きかけ，家庭教育の充実・支援・・・P120
- (5) 青少年の自主性と創造力を育むまちづくり・・・P126

第7章 支援を必要とする子どもや家庭を大切にするまちづくり

- (1) 児童虐待対策・少年非行対策の推進・・・P132
- (2) 被虐待児をはじめとした養護等が必要な子どもの福祉 京都市家庭的養護推進計画・・・P145
- (3) 障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉・・・P156

第8章 ひとり親家庭の自立促進 京都市ひとり親家庭自立促進計画

- ・・・P174

＜用語の定義＞

①施策No., ②施策名, ③主な取組

プラン記載の「施策番号」, 「施策名称」, 「主な取組」を記載しています。

④事業内容, ⑤参考数値, ⑥平成28年度実績数値

「③主な取組」(「③主な取組」が無い場合は, 「②施策名」) に関する事業の内容及び参考数値を記載しています。

⑦実施状況（個別）

「③主な取組」(「③主な取組」が無い場合は, 「②施策名」) ことの進捗状況を記載しています。

実施状況	定 義
完了	施策目的を達成し, 取組を終えたもの
推進中（充実）	当該年度内に充実を図ったもの（前年度「着手前」であったものを含む。）
推進中（継続）	前年度と概ね同様の内容で取組を推進したもの
着手前	着手前のもの

⑧実施状況（全体）

「⑦実施状況（個別）」を踏まえた「②施策名」ことの進捗状況を記載しています。

実施状況	定 義	「⑦実施状況（個別）」に基づく選択方法
完了	施策目的を達成し, 取組を終えたもの	全て「完了」の場合
推進中（充実）	当該年度内に充実を図ったもの （前年度「着手前」であったものを含む。）	「推進中（充実）」が一つでも含まれる場合
推進中（継続）	前年度と概ね同様の内容で取組を推進したもの	「完了」, 「推進中（充実）」, 「着手前」の いずれにも当てはまらない場合
着手前	着手前のもの	全て「着手前」の場合

⑨今後の方向性

「②施策名」 ことの平成２９年度以降の方向性を記載しています。

今後の方向性	定 義
充実	今後，事業内容や予算を充実させていくもの (※利用者増に伴う経費増等，当然増は「充実」に含まない。)
継続	これまでの事業内容や予算を大きく変更せず，引き続き施策を実施していくもの
見直し（実施方法）	施策の実施方法を見直すもの
見直し（目標値）	施策の目標値を見直すもの
完了	施策が完了したもの

⑩所管局

「②施策名」 ことの所管局を記載しています。

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第1章 子どもを社会の宝として市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり (1) 「子どもを共に育む京都市民憲章（愛称：京都はぐくみ憲章）」の推進										
001	「京都はぐくみ憲章」の普及と憲章の理念に基づく実践の推進	◇「子どもを共に育む京都市民憲章（愛称：京都はぐくみ憲章）」の推進 ◇「行動指針」に基づく取組の啓発・実践	「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」に基づき、「京都市子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」の開催や毎年度「行動指針」を策定し、リーフレットを作成し啓発・実践推進を進めている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会 全局・区
		◇「子ども言みサポーター」制度の充実	「京都はぐくみ憲章」の理念をあらゆる施策の展開に反映させるとともに、幅広い市民に憲章を普及啓発し、実践活動を喚起する観点から、区役所に子ども言みサポーターを置き、憲章の行政レベルでの実践の推進を図る。	—	—	表彰件数 26年度：10団体 を表彰（応募 件数：29件） 27年度：8団体 を表彰（応募件 数：40件）	推進中 (継続)			
		◇「実践推進者表彰」の実施	憲章の日（平成30年2月5日）に実践推進者表彰式を実施した。	表彰件数 26年度：10団体 を表彰（応募 件数：29件） 27年度：8団体 を表彰（応募件 数：40件）	表彰件数 6団体を表彰 (応募件数：36 件)	表彰件数 大賞3件、は ぐくみアクトシ ン賞32件を表 彰（応募件数： 35件）	推進中 (継続)			
002	7つの「緊急の方策」など、子どもへの命や健康やかな育ちを守る取組の推進	◇愛称・ロゴマークを活用した啓発活動の推進	憲章の愛称及びロゴマークの募集等を通じて、憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図った。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会 全局・区
		◇スマートフォンアプリ等を活用した情報発信	「京都はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都はぐくみ憲章実践活動」を実施している。	P R 件数 27年度：28件	P R 件数 56件	P R 件数 32件	推進中 (継続)			
002			「児童虐待」、「いじめ対策」、「児童ポルノ対策」、「薬物乱用対策」、「性感染症対策」、「インターネットの不適切利用対策」及び「電子・映像メディア依存対策」の7つの「緊急の方策」を中心に、子どもへの命や健康やかな育ちを脅かすものに対し、その状況の点検及び必要な措置の検討、そして市民や保護者向けの情報提供及び研修の実施や、育ち学ぶ施設職員への研修の充実などの取組を進める。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会 全局・区

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
2）子育て支援ネットワークの充実										
003	子育て支援の 中核機関の連 携強化と機能 充実	【中核機関】 ◇児童福祉センター ◇第二児童福祉センター ◇子育て支援総合センター子どもみらい館 ◇教育相談総合センター（子ども相談センターパトナ）	《児童福祉センター》 子育てに関わる総合的かつ専門的な機能を有する子育て支援機関としての機能の一層の充実に図り、地域の関係機関との連携を強化している。 《子育て支援総合センター子どもみらい館》 乳幼児の子育て支援を総合的に推進するため、幼稚園・保育園（所）、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機関」としての取組を行っている。 相談、研究、研修、情報発信、子育てネットワークの構築の5つの機能を柱とし、親同士の交流、ボランティア養成等の多彩な事業を展開する中で、家庭・地域の教育力の向上、保育士・幼稚園教諭の資質向上、乳幼児の子育て支援の推進等を行っている。 《教育相談総合センター（子ども相談センターパトナ）》 京都市在住又は京都市立学校に在籍する小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われる気がかりな点や、子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安等について相談業務を実施している。 また、子ども相談総合案内（電話ガイド）により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介している。 連携強化については、カウンセラーと生徒指導課担当主事によるチームサポーター、学校との連携・コンサルテーション、他機関との連携等を通じて、一人ひとりの子どもの課題に応じた指導体制の充実に図っている。	《子どもみらい館》 来館者数 26年度：407,557人 27年度：402,106人 《教育相談総合センター》 来所相談件数 26年度：延べ17,502人 27年度：延べ17,756人 子ども相談総合案内（電話ガイド）等利用件数 26年度：523件 27年度：573件	《子どもみらい館》 来館者数 415,173人 《教育相談総合センター》 来所相談件数 延べ17,981人 子ども相談総合案内（電話ガイド）等利用件数 621件	《子どもみらい館》 来館者数 411,251人 《教育相談総合センター》 来所相談件数 延べ16,447人 子ども相談総合案内（電話ガイド）等利用件数 496件	推進中 （継続）	推進中 （継続）	子ども若者はぐくみ局 教育委員会	

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
004	子ども支援センター（子どもはぐくみ室）の機能強化	◇子育て支援調整会議の開催	児童相談所，子どもはぐくみ室，保育園（所），児童館，小中学校，主任児童委員等をはじめとした子どもに関わる関係機関が地域の児童問題の把握，情報交換を行っている。	子育て支援調整会議開催数（課題別部会，含む） ・26年度：117回 ・27年度：98回	子育て支援調整会議（各課題部会・イベント等を含む）開催数：94回	子育て支援調整会議（各課題部会・イベント等を含む）開催数：120回	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇子ども支援センター（子どもはぐくみ室）の専門性の向上	子どもはぐくみ室職員の能力向上を図るため，各種研修として情報交換会，事例検討会，施設見学会を実施するほか，児童相談所及び子どもはぐくみ室職員との合同研修も実施している。	月例研修会実施数（施設見学会，合同研修会を含む） ・26年度：13回 ・27年度：13回	月例研修会実施数（施設見学会，合同研修会を含む）開催数：13回	月例研修会実施数（施設見学会を含む）開催数：10回	推進中（継続）			
		◇育児支援家庭訪問事業の充実	再掲007				推進中（継続）			
		◇要保護児童対策地域協議会の運営と機能強化	効果的な協議会の運営及び関係者の連携の強化を目的に，実務者会議の構成員である子どもはぐくみ室及び児童相談所を対象にした合同研修会を実施している。	—	—	—	推進中（継続）			
		◇～地域で支える～すくすく子育て応援事業の充実	再掲182				推進中（継続）			
		◇子育て支援情報発信事業の実施	再掲010				推進中（継続）			
		◇保育園（所）等との連携によるきめ細かな家庭訪問・相談の充実	再掲182				推進中（継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
005	地域子育て支援ステーション事業の機能強化		小学校通学区域を基礎単位とする。より身近な地域における子育て支援ネットワークの拠点として、市内すべての児童館、保育園（所）及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し、「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施している。 また、「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」については、地域ネットワーク確立のための中核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うこととされている。	地域子育て支援ステーション指定施設数 27年度：397施設 基幹ステーション指定施設数 27年度：137施設	地域子育て支援ステーション指定施設数 400施設 基幹ステーション指定施設数 140施設	地域子育て支援ステーション指定施設数 411施設 基幹ステーション指定施設数 142施設	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第2章 次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり （1）子育てに生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり ア 子育て家庭への支援										
006	新生児等訪問指導事業（こにちは赤ちゃん事業）の実施		生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師等が訪問し、育児に必要な保健指導を行っている。	訪問実績 ・実件数 27年度：10,687人 ・延べ件数 27年度：11,402人	訪問実績 ・実件数 10,576人 ・延べ件数 10,742人	訪問実績 ・実件数 10,102人 ・延べ件数 10,617人	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
007	育児支援家庭訪問事業の充実		子どもはぐくみ室において、子育てに不安や課題を抱えながら、自ら支援を求めることが困難な家庭など、子育て支援を必要とする家庭を訪問し、子育ての不安や悩みの相談に応じるとともに、具体的な育児の助言、援助などを行っている。また、育児ストレス等による虐待リスクがある家庭や心身の発達に關して問題を有し障害のリスクを抱える子どものいる家庭を中心に、医療機関等と連携を図り、育児不安や心理的不安を軽減するため、必要な保健指導を実施している。	《子ども支援センター》訪問件数（延べ件数） 26年度：1,551件 27年度：1,554件 《保健センター》訪問実績 ・実件数 27年度：842家庭 ・延べ件数 27年度：1,866件	《子ども支援センター》訪問件数（延べ件数） 2,838件 《保健センター》訪問実績 ・実件数 660家庭 ・延べ件数 1,342件	《子どもはぐくみ室》訪問件数 実件数：794件 延べ件数：2,449件	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
008	一時的な預かり事業の推進	◇一時預かり事業の充実（一般型）	再掲100				推進中（充実）	推進中（充実）	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇ファミリーサポート事業の推進	再掲015				推進中（継続）			
		◇子育て支援短期利用事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の実施	再掲182				推進中（継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
009	子育て相談事業の推進		《子どもはぐくみ室》 子どもはぐくみ室による、妊娠から出産、概ね18歳までの児童を対象に、子どもや子育て家庭に関する相談を受け付けている。 《つどいの広場》 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場の場の提供と交流の促進には、①子育てアドバイザーによる子育てに関する相談、②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談、③子育て支援に関する講習等の実施、④子育て及び子育て支援に関する取組の実施などを行っている。 《児童福祉センター》 子どもに関するところやからだの発達に関する相談や養護や非行・虐待等の子育てに関する相談等を受け付けている。 《子育て支援総合センターこどもみらい館》 乳幼児の子育てに不安や悩みを持つ保護者等がいつでも気軽に相談できるよう、来館して、臨床心理士が応じる「子育て相談」、専門医が応じる「健康相談」、市民ボランティアが応じる「電話相談」、保育・教育の専門家が応じる「こども元氣ランドでの相談」を行っている。	《子ども支援センター》 相談件数 26年度：2,655件 27年度：2,429件	《子ども支援センター》 相談件数 2,838件	《子どもはぐくみ室》 相談件数 3,490件	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
				《つどいの広場》 延べ利用者数 26年度：152,630人 27年度：169,301人 (出張ひろば1,990人を含む。)	《つどいの広場》 延べ利用者数 171,101人 (出張ひろば9,190人を含む。)	《つどいの広場》 延べ利用者数 163,263人 (出張ひろば8,494人を含む。)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局	
010 子育て支援情 報の確な提 供		◇出生児宅への出産 お祝いレター及び子 育て応援パンフレッ トお届け事業の実施	未来の京都を担っていく新しい「いのち」である出 生児を養育する家庭に対し、これから始まる家庭での 「子育て」を応援するために、市長からの出産お祝い レターを添えて、子育ての知識や本市施策・事業ある いは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介 した「子育て応援パンフレット」、「家庭ごみ有料指 定袋無料引換券、きょうと子育て応援パスポート」、 「子どもの事故防止実践マニュアル」、「京都はぐく みアグリリーフレット」を送付している。 《子育て支援総合センターこどもみらい館》 こどもみらい館の取組を中心に、子育て支援に関わ る情報を紙面で提供する情報誌「みらいっこ」（赤 ちゃん版）を出産お祝いレターに同封している。	送付件数 27年度： 11,262人	送付件数 10,993人	送付件数 10,642人	推進中 (継続)				
		◇妊娠・出産・育児 テキスト「赤ちゃん といっしょ」の配布	妊娠中からの子育て情報をまとめた冊子「赤ちゃん といっしょ」を母子健康手帳交付時に全妊婦に配布し ている。	交付実績 27年度： 11,934冊	交付実績 11,350冊	交付実績 10,804冊		推進中 (継続)			
		◇親育ち本「すくす く子育てアドバイ ス！」の発行	《子育て支援総合センターこどもみらい館》 平成18年から毎月1回実施している「館長の井戸 端サロン」でのテーマの内容と、実際に参加者からい ただいて答えたQ&Aをまとめた冊子を発行し販売し ている。さらに、平成27年度には別冊「Q&A集」 も発行し、主に「すくすく子育てアドバイス！」購入 者に配布している。	販売数 26年度：66冊 27年度：50冊	販売数 91冊	販売数 24冊		推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇インターネット等による子育て支援情報の発信	《京都はぐくみアプリ》スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けた「京都はぐくみアプリ」を作成し、イベント情報のリアルタイム発信や、本市の関連施設における「授乳・おむつ替えスペース等」の乳幼児連れの外出時に必要な設備の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行っている。 また、ホームページ「子ども若者はぐくみウェブサイト」や「子育て応援パンフレット」、子どもはぐくみ室が作成する「はぐくみだより」などに加え、利用者にとつてより情報を得やすい環境を整備すること で、一層の子育て支援の充実を図っている。 《子育て支援総合センターコードもみらい館》開館時から、コードもみらい館で実施する講座やセミナーの情報、掲示板「子育ておしゃべりひろば」、子育て図書館情報、子育てリンク集、子育てサポート情報等をホームページで発信している。	《京都はぐくみアプリ》 アプリダウンロード数 27年度：5,061件 ウェブサイトをクセス数 27年度：401,847件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームページクセス数 26年度：172,706件 27年度：207,600件	《京都はぐくみアプリ》 アプリダウンロード数 4,428件 ウェブサイトをクセス数 465,775件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームページクセス数 312,742件	《京都はぐくみアプリ》 アプリダウンロード数 7,772件 ウェブサイトをクセス数 630,856件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームページクセス数 490,555件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇母子健康手帳記載内容の充実	厚生労働省令で定められた様式（省令様式及び任意様式）等に加え、本市施策の内容について記載している。 また、母子健康手帳の記載内容がより見やすく、記入欄が書きやすくなるよう、サイズをA6からB6に変更した。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇すぐ子育て情報発信事業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇子ども保健医療相談・事故防止センター「京（みやこ）あんしんこども館」における事業の実施	再掲071				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇子育てサロンや子育てサークル等の活動情報の提供	《子育て支援総合センターこどもみらい館》子育てサークルの登録を受け付け、子育て家庭にサークル情報の紹介を行っている。具体的には、こどもみらい館ホームページでの情報発信を行うとともに、館内1階に「子育てサークル情報コーナー」を設け、チラシや情報誌等を配架している。	《こどもみらい館》登録サークル数 26年度：13 サークル 27年度：14 サークル	《こどもみらい館》登録サークル数 14サークル	《こどもみらい館》登録サークル数 16サークル	推進中 （継続）			
		◇健診をはじめとする各種母子保健事業や子育て支援事業における情報提供等、サービスの機会を捉えた情報発信の充実	母子健康手帳交付時の妊婦全数面接をはじめ、こどもみらい館には赤ちゃん事業等の各種訪問事業、乳幼児健康診査等を通じて、妊娠期から出産・育児期まで切れ目なく子育て情報を提供している。	—	—	—	推進中 （継続）			
011	親になるための準備，親として学び育つための支援	◇「子どもと共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	再掲160				推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 （継続）			
		◇将来の育児参加に向けた思春期からの性と母子保健教育の推進	再掲061				推進中 （継続）			
		◇中高生と赤ちゃんとの交流事業の充実	再掲111				推進中 （継続）			
		◇親になることの苦労や素晴らしさも含めた啓発	中学校における乳幼児とのふれあい体験事業（「青少年のための親学習プログラム」）を実施する。	26年度：69.9% 27年度：90.4%	93.2%	94.5%	推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
012	第三子以降等 産前産後ヘル パー派遣事業 の実施		第三子以降の子又は多胎児の出産の前後のため、母親が家事又は育児を行うことが困難で、適切に家事を行う方がいない家庭に、家事等の援助を行うためのヘルパーを派遣することにより、多子世帯及び多胎児世帯の妊娠出産期における負担を軽減し、子育てを支援する。	延べ派遣家庭数 27年度：202 (125) 件 延べ派遣回数 27年度：1,034 (592) 回 延べ派遣時間数 27年度：1,904 (1,098.5) 時間 ※（ ）内は うち多胎児世帯 の件数等	延べ派遣家庭数 195 (106) 件 延べ派遣回数 1,067 (510) 回 延べ派遣時間数 1908.5 (885.5) 時間 ※（ ）内は うち多胎児世帯 の件数等	延べ派遣家庭数 202 (130) 件 延べ派遣回数 919 (555) 回 延べ派遣時間数 1688 (1,029) 時間 ※（ ）内は うち多胎児世帯 の件数等	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
013	育児支援ヘル パー派遣事業 の実施		新生児訪問事業等を通じて把握した、産後うつ・育児ノイローゼ等の問題により特に支援を必要としている方に対し、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣することによって母の負担を軽減し、安心して子育てが行えるよう支援をしている。 (平成27年度：最大派遣回数の拡充及び対象者に「在宅で人工呼吸器等の医療機器を装着する等、医療的ケアを必要とする概ね1歳未満の重度の在宅療養児等がいる家庭」を追加)	派遣実績 ・実件数 27年度：270件 ・延べ件数 27年度：2,772 回	派遣実績 ・実件数 198件 ・延べ件数 1,970回	派遣実績 ・実件数 218件 ・延べ件数 2,380回	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
014	子育て支援情 報発信事業の 実施		《京都はぐくみアプリ》 スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けた「京都はぐくみアプリ」を作成し、イベント情報のリアルタイム発信や、本市の関連施設における「授乳・おむつ替えスペース等」の乳幼児連れの外出時に必要な設備の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行っている。 また、ホームベージュ「子ども若者はぐくみウェブサイト」や「子育て応援パンフレット」、各区役所・支所の子どもはぐくみ室が作成する「はぐくみだより」などに加え、利用者にとってより情報を得やすい環境を整備すること、一層の子育て支援の充実を図っている。 《母子保健事業等》 市全体や各子どもはぐくみ室における母子保健事業等について、インターネットやスマートフォンアプリを活用したリアルタイム情報発信を行い、外出時において必要な情報を得ることができ、環境づくりを実施している。 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームベージュ 490,555件	《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 7,772件 ウェブサイトアクセス数 630,856件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームベージュ 490,555件	《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 4,428件 ウェブサイトアクセス数 465,775件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームベージュ 312,742件	《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 27年度：5,061件 ウェブサイトアクセス数 27年度：401,847件 《子育て支援総合センターコードもみらい館》 ホームベージュ 26年度：172,706件 27年度：207,600件		推進中 (継続)	推進中 (継続)	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
イ 子育てを支え合える地域社会づくり										
015	地域において 住民相互で行 われる子育て 支援活動の活 性化	◇ファミリーサポー ト事業の推進	子育ての援助を受けたい市民（依頼会員）と援助を 行いたい市民（提供会員）とが会員となり、市民相互 で育児を助け合う同事業について、会員数の更なる拡 大のための広報や事業啓発を実施している。	ファミリーサ ポート会員数 26年度：6,784 人 27年度：7,136 人	ファミリーサ ポート会員数 7,080人	ファミリーサ ポート会員数 6,899人	推進中 （継続）			
		◇子育てサロン等ア ドバイザー派遣事業 補助	地域において気軽に参加できると子育てサロンや子育 てサークル（以下「子育てサロン等」という。）の活 動が活性化するよう、試行的・モデル的に新たなアイ デアやユニークな取組にチャレンジする子育てサロン 等に対してアドバイザーを派遣し、取組実績を市内で 活動する子育てサロン等へ幅広く周知する事業に補助 を行っている。 また、平成27年10月から、子育てサロン等に対 する相談窓口「親子の居場所づくり相談室」（京都市 社会福祉協議会からNPO法人京都子育てネットワー クに委託）を設置するなど、事業を充実した。	派遣件数 27年度：86件	派遣件数 74件	派遣件数 76件	推進中 （継続）			
		◇子ども支援セン ター（子どもはぐく み室）における子育 てサロンや子育て サークル等への活動 支援	子ども支援センター（子どもはぐくみ室）におい て、子どもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、 各行政区内の育児サークルや子育てボランティアサー クル等への活動支援を行っている。	自主活動への支 援、人材育成な どへの取組件数 ・26年度：63件 ・27年度：52件	自主活動への支 援、人材育成な どへの取組件数 57件	自主活動への支 援、人材育成な どへの取組件数 73件	推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇地域子育て支援ステーション（保育園（所）、児童館）における子育てサークルの育成や幼児・母親クラブの実施	《地域子育て支援ステーション事業》 小学校通学区域を基礎単位とする、より身近な地域における子育て支援ネットワークの拠点として、市内すべての児童館、保育園（所）及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し、「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施している。 また、「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」については、地域ネットワーク確立のための中核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うこととされている。 平成29年度は、「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」として、各ステーション等が連携し、地域にアウトリーチを実施する事業に対し、上限10万円として補助金を交付している。	地域子育て支援ステーション事業 地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 27年度：513件 延べ参加人数 27年度：61,066人	地域子育て支援ステーション事業 地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 454件 延べ参加人数 68,814人	地域子育て支援ステーション事業 地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 377件 延べ参加人数 67,662人	推進中 (継続)	推進中 (充実)	充実	子ども若者はぐくみ局
		◇子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	子育て中の親の育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場を提供している。具体的には、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、④地域の子育て力を高める取組の実施などを行っている。	延べ利用者数 26年度：152,630人 27年度：169,301人（出張ひろば1,990人を含む。）	延べ利用者数 171,101人（出張ひろば9,190人を含む。）	延べ利用者数 163,263人（出張ひろば8,494人を含む。）	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇子育てサークル支援情報の提供（こどもみらい館）	子育てサークルの登録を受け付け、子育て家庭にサークル情報の紹介を行っている。こどもみらい館ホームページでの情報発信を行うとともに、館内1階に「子育てサークル情報コーナー」を設け、チラシや情報誌等を配架している。	登録サークル数 26年度：13 サークル 27年度：14 サークル	登録サークル数 14サークル	《こどもみらい館》 登録サークル数 16サークル	推進中 (継続)			
004	子ども支援センター（子どもはぐくみ室）の機能強化（再掲）						推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
005	地域子育て支援ステーション事業の機能強化（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
016	地域における子育て支援拠点としての幼稚園、保育園（所）、認定こども園、児童館等の機能強化		《地域子育て支援ステーション事業》 小学校通学区を基礎単位とする、より身近な地域における子育て支援ネットワークの拠点として、市内すべての児童館、保育園（所）及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し、「小学校通学区の子育て支援ネットワーク作り」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施している。 また、「小学校通学区の子育て支援ネットワーク作り」については、地域ネットワーク確立のための中核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うこととされている。 《幼稚園》 地域の未就園児の親子を対象とした園庭等の施設開放や親子で楽しく遊べる取組を実施するなど、親子の居場所づくりを実施するとともに、幼児期の教育に関する相談に応じたり、子育てに関する情報を提供するなどの地域の子育て支援や家庭や地域における子育て機能の向上を目指し、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や子育ての悩み相談などの子育て支援の事業を実施している。	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 27年度：397施設 基幹ステーション指定施設数 27年度：137施設	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 400施設 基幹ステーション指定施設数 140施設	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 411施設 基幹ステーション指定施設数 142施設	推進中 (継続)	継続		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
017	子育て支援を 行うNPO・ ボランティア 団体等への活 動支援	◇市民活動総合セン ター（ひと・まち交 流館京都）	《市民活動総合センター》 市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む 幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提 供するとともに、活動活性化の支援のための相談、団 体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共 同事業の開催等を展開している。	入館者数 26年度： 109,289人 27年度： 108,463人 ホームベージ ア クセス数 26年度： 260,262件 27年度： 218,346件	入館者数 98,814人 ホームベージ ア クセス数 178,865件	入館者数 90,899人 ホームベージ ア クセス数 156,880件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局 保健福祉局
		◇福祉ボランティア センター（ひと・ま ち交流館京都）	区域におけるボランティア活動の拠点である区ボラ ンティアセンターと連携しながら、市全域における子 どもを対象としたボランティア活動を総合的に支援す るため、各種事業を実施している。 ・福祉ボランティア活動を中心とする様々な情報の 収集、提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実 施 ・ボランティア活動に関する各種講座・研修の開催 ・ボランティアグループへの活動支援 など	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇地域のまちづくり 支援拠点「暮らしの 工房」づくりの支援	地域の団体等と連携し、空き店舗、集会施設などの 利用可能なスペースを有効活用した、身近なまちづく り活動の拠点づくりに取り組んだ。	—	—	—	完了			
		◇市民活動・NP O・ボランティア活 動環境整備（プラッ トホーム）事業の実 施	地域社会を支える公益的な活動を行う市民活動団 体・NPO・ボランティア団体等の活動環境の整備・ 拡充を図るため、市民活動総合センターに設置してい るスモールオフィス（12箇所）に加え、平成24年 4月から、東山いきいき市民活動センターに18箇所 開設し、市民公益活動の場所と機会を提供している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
018	子育て支援ボランティアの育成とコーディネートの実施	◇子育てボランティアバンクの実施	地域における子育て支援の風土づくりのひととして、子どもや子育てに関心のある方に、ボランティアバンクに登録していただき、安心して活動できる場を提供していくことにより、子育てボランティアの活動を支援する「子育てボランティアバンク事業」を実施している。	登録者数 26年度：486人 27年度：482人	登録者数 512人	登録者数 333人	推進中 (継続)			
		◇子育て支援ボランティアの育成（こどもみらい館）	市民参加によるこどもみらい館の事業運営と、市民のボランティア活動を通して身につけた子育てに関する経験・専門知識の社会還元を図り、全市的な子育て支援の土壌づくりを目指して、電話相談、保育・子ども遊び、図書館、読み聞かせの活動を行う市民ボランティアの養成事業に取り組んでいる。	電話相談ボランティア登録者数 26年度：49人 27年度：49人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 26年度：203人 27年度：200人	電話相談ボランティア登録者数 45人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 180人	電話相談ボランティア登録者数 29人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 163人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇絵本ふれあいボランティアの育成	絵本ふれあいボランティアの養成講座を行い、各子どもはぐくみ室で実施する8か月児健康診査の際に絵本の読み聞かせや紹介を行っている。	登録者数 27年度：166人	登録者数 177人	登録者数 167人	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
019	地域の子育て 支援活動への 市民団体、学 生や大学、企 業等の参加の 促進		《企業向け人権啓発講座》 (産業観光局協働 (CSR) 講座) ・開催日 平成29年12月5日 ・テーマ 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～ ・講師 瀧井 智美 (株式会社ICB代表) ほか事例発表企業1社 《京都やんちゃフェスタ》 「子どもを共に育む京都市民憲章」を踏まえ、すべての児童の健全育成と子育て支援を推進する総合的な次世代育成イベントとして、「京都やんちゃフェスタ2016」を開催した。 (小学生以上を主な対象とする「第1部」と、乳幼児親子を主な対象とする「第2部」の2部構成で開催(日時及び会場別))	《企業向け人権啓発講座》 (産業観光局協働 (CSR) 講座) 座 受講者数 26年度：39人 27年度：57人 《京都やんちゃフェスタ》 入場者数 26年度：56,000人 27年度：53,000人	《企業向け人権啓発講座》 (産業観光局協働 (CSR) 講座) 座 受講者数 40人 《京都やんちゃフェスタ》 入場者数 54,500人	《企業向け人権啓発講座》 (産業観光局協働 (CSR) 講座) 座 受講者数 37人 《京都やんちゃフェスタ》 入場者数 46,000人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	産業観光局 子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
020	あらゆる世代 の子育て支援 への参画（世 代間交流）の 促進	◇児童館、幼稚園、 保育園（所）、認定 こども園等における 交流事業の実施	《地域子育て支援ステーション事業》 小学校通学区域を基礎単位とする，より身近な地域 における子育て支援ネットワークの拠点として，市内 すべての児童館，保育園（所）及び認定こども園を 「地域子育て支援ステーション」に指定し，「小学校 通学区域の子育て支援ネットワーク作り」と「ネット ワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施して いる。 また，「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク 作り」については，地域ネットワーク確立のための中 核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うことと している。	地域子育て支援 ステーション指 定施設数 27年度：397施 設 基幹ステーション 指定施設数 27年度：137施 設	地域子育て支援 ステーション指 定施設数 400施設 基幹ステーション 指定施設数 140施設	地域子育て支援 ステーション指 定施設数 411施設 基幹ステーション 指定施設数 142施設	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇いきいきお年寄り のネットワークづく り	高齢者福祉施設と児童福祉施設などとの交流を促進 し，各施設間でのネットワークづくりを進めること で，高齢者と子どもたちとの世代間交流の促進を図 るなど，あらゆる世代の子育て支援への参画を推進して いる。 シルバーク人材センター会員が子どもを一時的に預か ることにより，高齢者の就労支援や高齢者の生きがい の充実を図るとともに，世代間交流及び子育て支援の 促進を図っている。	—	—	平成29年度 「ばあばサービ スビノキオ」 延べ利用者数： 2,504人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局
021	民生委員・児 童委員，主任 児童委員の活 動の活性化		民生委員・児童委員活動の活性化のため，各種事業 を実施している。 ・民生委員・児童委員全体研修会の実施 ・全国主任児童委員研修会等，全国規模の研修会へ の派遣 ・各区民生児童委員会における研修や専門部会活動 の実施 ・学区民生児童委員協議会における月1回の定例会の 実施	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局
022	社会福祉協議 会との連携		「京（みやこ）・地域福祉推進指針2014」に社 会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携・協働 の推進を掲げ，子育て中の方，障害のある方，引きこ もりなどの社会的自立が難しい若者など，生活上の支 援を必要とする住民に関係機関が連携して適切に対応 するよう取り組んでいる。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
125	人づくり21世紀 委員会（再 掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	見直し (実施方 法)	子ども若者 はぐくみ局
ウ 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進										
023	「子どもネッ トワーク」へ の企業等の参 画と連携強化		子どもネットワークの全市レベルにおける取組であ る京都子どもネットワーク連絡会議に，京都商工会議 所や京都経営者協会等が参画，連携を図っている。 ※平成29年6月に「人づくり21世紀委員会」と融 合，再編し，「京都はぐくみネットワーク」として新 たに発足。引き続き京都商工会議所や京都経営者協会 等が参画し，連携を図っている。	構成員数（現 在）：79（関係 団体：44，本市 機関：35） 会議開催数 27年度：1回	構成員数 28年度未現在： 79（関係団体： 44，本市機関： 35） 会議開催数 28年度 0回 （作業部会2回）	→125へ ※平成29年6 月に「人づくり 21世紀委員 会」と融合，再 編し，「京都は ぐくみネット ワーク」として 新たに発足	推進中 (継続)	推進中 (継続)	見直し (実施方 法)	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
024	働き方の見直しによる仕事と生活の調和の推進のための広報・啓発		《FMラジオ等による啓発の実施》 エフエム京都の番組内で「真のワーク・ライフ・バランス」関連事業の告知を1日11回程度実施。また、「京都ワーク・ライフ・バランスウィーク（11月19日～25日）」に合わせ、11月18日～25日まで地下鉄（烏丸線、東西線）内で中吊り広告を実施した。 《ホームページによる情報発信》 京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEBにおいて、企業等や市民の「真のワーク・ライフ・バランス」の実践事例や親子で参加できるイベント等の情報を発信している。 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 「仕事と家庭の両立」「イクメン」「地域活動」等の身近なテーマを設定して取組事例を募集し、応募作品の中からより詳しく紹介したい作品を選定して表彰するとともに、ホームページ等で情報を発信している。 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 企業向け人権啓発講座において、働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスについての講座を開催した。 講座①（CSR推進協議会共催、産業政策課協働） ・開催日 平成29年6月7日 ・テーマ プラットフォーム企業にならないために～実態を踏まえたブラックバイト対策について～ ・パネリスト 明致 親吾（京都CSR推進協議会事務局 会長） 大谷 真弓（京都労働局雇用環境・均等室 指導係長） 香水 雄介（京都市わかもの就職支援センター） 山本 桂一郎（（株）ナジック・アイ・サポート 西日本統括本部部長） 五十川 進（NPO法人CaPSAY 理事長） 講座②（産業政策課・男女共同参画推進課協働） ・開催日 平成29年12月5日 ・テーマ 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～ ・講師 瀧井 智美（株式会社ICB代表）ほか事例発表企業1社	「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度：27年度：23.3% 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 27年度：応募作品46件、市長賞1件／特別賞相当1件	「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度：37.6% 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 応募作品50件、市長賞1件／特別賞相当1件、佳作相当1件	「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度：43.6% 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 応募作品36件、市長賞1件／特別賞3件 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 講座① 受講者数 37人 講座② 受講者数 37人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	文化市民局 産業観光局	充実

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
025	企業等における仕事と家庭生活等の両立支援の取組の推進		《京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金》 中小企業が「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するための職場環境整備に取り組みかけつくりとすため、育児・介護と仕事の両立支援や長時間労働の解消、年休取得促進など、働き方の見直しに取り組む企業に対して補助金を交付している。 《京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業表彰》 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進を通じて男女共同参画社会の発展に特に貢献すると認められる実績があり、その活動等が他の企業等の模範となり推奨できる企業を表彰している。 【再掲】 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 企業向け人権啓発講座において、働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスについての講座を開催した。 講座①（CSR推進協議会共催、産業政策課協働） ・開催日 平成29年6月7日 ・テーマ プラットフォーム企業にならないために～実態を踏まえたブラックバイト対策について～ ・パネリスト 親吾（京都CSR推進協議会事務局 会長） 明致 真弓（京都労働局雇用環境・均等室 指導係長） 香木 雄介（京都市わかもの就職支援センター） 山本 桂一郎（（株）ナジック・アイ・サポート 西日本統括本部長） 五十川 進（NPO法人C a P S A Y 理事長） 講座②（産業政策課・男女共同参画推進課協働） ・開催日 平成29年12月5日 ・テーマ 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～ 講師 瀧井 智美（株式会社I C B代表）ほか事例発表企業1社	《京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金》 27年度：22社に交付決定／18社に交付（4社辞退） 《京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業表彰》 27年度：市長賞1社／特別賞1社 《企業向け人権啓発講座》 利用者数 26年度：39人 27年度：57人 《CSRの推進支援》 講座受講者数 26年度：98人 27年度：121人	《京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金》 20社に交付決定／18社に交付（2社辞退） 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 応募作品36件、市長賞1件／特別賞3件 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 講座① 受講者数 37人 講座② 受講者数 45人 講座② 受講者数 40人	《「真のワーク・ライフ・バランス」親子優待企画》 2ゲームで実施 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰》 応募作品36件、市長賞1件／特別賞3件 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 講座① 受講者数 37人 講座② 受講者数 37人 《企業向け人権啓発講座、CSRの推進支援》 講座① 受講者数 37人 講座② 受講者数 37人	推進中（継続）	推進中（継続）	充実	文化市民局 産業観光局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
026	男性が積極的 に家事、子育て 等に関わる ことがで きる環 境・機運づ くりの推進		《ホームページによる情報発信》 京都style「真のワーク・ライフ・バランス」 応援WEBにおいて、親子で参加可能なイベント等の 情報を発信している。 《親子参加啓発事業の実施》 京都サングF.C.のホームゲームで親子優待企画を実 施している。 《男性の積極的な家庭生活への参画を促進するための 講座を実施》 ウィングス京都において、「父と子のパンづくり講 座」及びP a p a カレッジ「家族の笑顔をつくる 家 事シェアを知ろう！」を実施した。 《「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード 表彰》 「仕事と家庭の両立」「イクメン」「地域活動」等 の身近なテーマを設定して取組事例を募集し、応募作 品の中からより詳しく紹介したい作品を選定して表彰 するとともに、ホームページ等で情報を発信してい る。	《「真のワー ク・ライフ・バ ランス」実践エ ピソード表彰》 27年度：応募 作品46件，市長 賞1件／特別賞相 当1件／佳作相当 1件	《「真のワー ク・ライフ・バ ランス」実践エ ピソード表彰》 28年度：応募 作品50件，市長 賞1件／特別賞相 当1件／佳作相当 1件	《「真のワー ク・ライフ・バ ランス」親子優 待企画》 2ゲームで実施 《「真のワー ク・ライフ・バ ランス」実践エ ピソード表彰》 応募作品36 件，市長賞1件／ 特別賞相3件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	文化市民局
027	企業を通じた 勤労者への面 立支援や子育 て支援施策に 関する情報提 供等の推進		勤労者情報ホームページを運営することとで、勤労者 福祉の向上を図るとともに、近年の厳しい雇用状況や 就業構造の多様化等に伴い発生する労働問題に勤労者 や働く意欲を持つ人々が的確に対応できるよう、労働に 関する基本的な情報を提供する。	ホームページア クセス件数 27年度： 71,333件	ホームページア クセス件数 80,833件	ホームページア クセス件数 86,295件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
028	幼稚園、保育園（所），認定子ども園や学童クラブ事業等の幼児教育・保育等の一層の充実		《保育所，認定子ども園，小規模保育事業等》 ・待機児童対策の実施 ・多様な保育サービスの提供（時間外保育，一時預かり，病児・病後児保育等） 《学童クラブ事業》 ひとり親家庭，両親の共働き，その他の事情などで昼間留守になる家庭の小学生の児童を，家庭的な温かい雰囲気の中で，放課後安全に保護し，健やかに育成するとともに，保護者の就労支援を図っている。	《保育所，認定子ども園，小規模保育事業等》 定員 27年4月：28,239人 ○待機児童対策の実施 ・27年度当初後の整備 保育所等新設4箇所，増改築12箇所，分園整備1箇所，小規模保育事業整備21箇所 ○多様な保育サービスの提供 ・時間外保育 27年度：504,491人日 ・一時預かり 27年度：57,961人日 ・病児・病後児保育 27年度：3,584人日 《学童クラブ》 登録児童数（4月時点） 27年度：10,833人	《保育所，認定子ども園，小規模保育事業等》 定員 28年4月：29,226人 ○待機児童対策の実施 ・28年度当初後の整備 保育所等新設2箇所，増改築等16箇所，小規模保育事業等29箇所の整備 ○多様な保育サービスの提供 ・時間外保育 478,938人日 ・一時預かり 54,590人日 ・病児・病後児保育 4,083人日 《学童クラブ》 登録児童数（4月時点） 11,714人	《保育所，認定子ども園，小規模保育事業等》 定員 29年4月：30,189人 ○待機児童対策の実施 ・29年度当初後の整備 保育所等新設11箇所，増改築等16箇所，小規模保育事業等10箇所の整備 ○多様な保育サービスの提供 ・時間外保育 469,747人日 ・一時預かり 53,480人日 ・病児・病後児保育 4,055人日 《学童クラブ》 登録児童数（4月時点） 12,289人	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	
									子ども若者はぐくみ局	

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(2) 子どもの生活環境の整備と安全な生活が確保されるまちづくり (子どもの生活環境の整備)										
① 子育て家庭にやさしい環境の整備										
029	「ユニバーサルデザイン」の理念に基づく子育てしやすい生活環境の整備		平成17年に制定した「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、全ての人がとってできる限り生活しやすい社会環境の整備に取り組む。 その一環として、だれもが利用しやすいサービス提供を目指す店舗等へのステッカー交付及びその情報を市民に提供することにより、店主、店員の意識の向上及び市民の利便性向上を図る。 《みやこユニバーサルデザインの推進》 平成17年に策定した「みやこユニバーサルデザイン推進条例」及び「みやこユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、すべての人にとって生活しやすい社会環境の実現を目指して、京都市、事業者、市民等の主体的な取組を促進している。 《みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度》 みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度に基づく適合ステッカー及び優良プレートを提供している。 《駅等のバリアフリー化の推進》 「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」により選定した「重点整備地区」において、策定した「バリアフリー移動等円滑化基本構想」に基づき、西院駅（阪急）及び西大路駅（JR西日本）におけるバリアフリー化整備に対して補助金を交付した。	《人にやさしいサービス宣言事業》 新規宣言店総数 26年度：60件 27年度：72件 《みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度》 適合ステッカー及び優良プレート の交付件数 ・適合ステッカー 26年度：199件 27年度：131件 ・優良プレート 26年度：57件 27年度：45件 《駅等のバリアフリー化の推進》 バリアフリー化の推進が完了した「重点整備地区」内の駅数 26年度：26駅 27年度：28駅	《人にやさしいサービス宣言事業》 新規宣言店総数 8件 《みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度》 適合ステッカー及び優良プレート の交付件数 ・適合ステッカー 87件 ・優良プレート 39件 《駅等のバリアフリー化の推進》 バリアフリー化の推進が完了した「重点整備地区」内の駅数 33駅	《人にやさしいサービス宣言事業》 新規宣言店総数 1件 《みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度》 適合ステッカー及び優良プレート の交付件数 ・適合ステッカー 154件 ・優良プレート 36件 《駅等のバリアフリー化の推進》 バリアフリー化の推進が完了した「重点整備地区」内の駅数 33駅	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 都市計画局 全局・区
030	公共的施設への授乳コーナーやベビーカー、トイレ、トイシート等の設備の拡充		平成17年に制定した「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、全ての人がとってできる限り生活しやすい社会環境の整備に取り組んでいる。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
031	公共的施設や 公的な催し、 会議等での保 育コーナーの 設置		平成17年に制定した「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、全ての人のとってで きる限り生活しやすい社会環境の整備に取り組ん でいる。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局
2) 子どもが安心・安全に暮らせる居住環境等の確保										
032	主要公園の運 営		梅小路公園、宝が池公園（子どもの楽園）、大宮交 通公園を運営している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	建設局
033	街区公園等の 計画的整備		街区公園の新規整備（岩倉長尾公園等）、再整備（有 隣公園）を行った。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	建設局
034	子どもの安全 な通学を確保 するための道 路整備		交通バリアフリー法に基づく重点整備地区の歩行空 間のバリアフリー化や歩車共存道路の整備等を行い、 安全で快適な歩行空間の確保を図った。 ＜主な取組＞ 交通安全施設等整備（路側帯のカラー舗装等）	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	建設局
035	子育て世代が 居住する住宅 の耐震改修の 促進		耐震改修に対する支援により、住宅・建築物の耐震 性能を向上させることで、子育て世代にとって安心安 全の住まいづくりを推進している。 ・まちの匠の知恵を活かした京都市型耐震リフォーム 支援事業 ・木造住宅耐震改修助成事業 ・京町家等耐震改修助成事業	《まちの匠の知 恵を活かした京 都市型耐震リ フォーム支援事 業》 26年度：535件 27年度：798件 《木造住宅耐震 改修助成事業》 26年度：24件 27年度：21件 《京町家等耐震 改修助成事業》 26年度：2件 27年度：4件	《まちの匠の知 恵を活かした京 都市型耐震リ フォーム支援事 業》 664件 《木造住宅耐震 改修助成事業》 12件 《京町家等耐震 改修助成事業》 4件	《まちの匠の知 恵を活かした京 都市型耐震リ フォーム支援事 業》 680件 《木造住宅耐震 改修助成事業》 14件 《京町家等耐震 改修助成事業》 9件	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続 都市計画局	

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
036	多様な世代が 安心して暮ら せる市営住宅 の供給		計画的な建替え，改善（耐震改修，エレベーター等 設置，高齢者対応，浴室設置）により多様な世代の ニーズに応じた市営住宅の供給を実施している。 ・市営住宅改善事業 ・住宅地区改良事業 ・住宅市街地総合整備事業	26年度： 建替え：1団地 41戸 改善：1団地33 戸 27年度： 新築：1団地52 戸 改善：2団地564 戸	建替え：0団地 改善：3団地309 戸	建替え：0団地 改善：3団地	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	都市計画局
037	「京（みや こ）の水飲み スボット」の 設置の推進		京都の水道水が「安全・安心で，おいしく，高品質 であること」を広く市民や観光客の皆様にPRし，水道 水を飲んでいただけよう，水飲み場（「京（みや こ）の水飲みスボット」）を設置している。 平成２９年度は上下水道局太秦庁舎に設置した。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	上下水道局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
③ 子どもたちの健やかな成長のための場づくり										
038	児童館、子育て支援活動いきSENター（つどいの広場）の運営		《児童館》 児童館では、児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的とした取組のほか、乳幼児親子を対象とした地域の子育て支援の取組を実施している。 《つどいの広場》 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場の提供している。具体的には、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、⑤地域の子育て力を高める取組の実施などを行っている。 平成29年度は、つどいの広場が有している知識・経験・場などの資源を活用し、身近な地域における子育て支援拠点としての役割を一層果たせるよう、機能強化に取り組み、これまでの事業に加え、新たにつどいの広場職員が地域に出向き、地域の身近な場所での交流事業等を実施する「出張ひろば」と地域の多様な世代との連携による事業を実施した。「地域支援」を計18箇所をつどいの広場で実施した。	《児童館》 年間自由来館者数 26年度：1,047,500人 27年度：993,178人 《つどいの広場》 延べ利用者数 26年度：152,630人 27年度：169,301人（出張ひろば1,990人を含む。）	《児童館》 年間自由来館者数 1,025,482人 《つどいの広場》 延べ利用者数 171,101人（出張ひろば9,190人を含む。）	《児童館》 年間自由来館者数 991,657人 《つどいの広場》 延べ利用者数 163,263人（出張ひろば8,494人を含む。）	推進中（充実）	推進中（充実）	継続	子ども若者はぐくみ局
039	幼稚園、保育園（所）、認定こども園等の施設の地域への開放の一層の推進		《幼稚園》 地域の未就園児の親子を対象とした園庭等の施設開放や親子で楽しく遊べる取組を実施するなど、親子の居場所づくりを実施するとともに、幼児期の教育に関する相談に応じたり、子育てに関する情報を提供するなどの地域の子育て支援や家庭や地域における子育て機能の向上を目指し、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や子育ての悩み相談などの子育て支援の事業を実施する。	—	—	—	推進中（継続）	推進中（継続）	充実	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
040	子どもの豊かな感性を育む文化事業の推進		《京都市交響楽団「オーケストラ・デイスカバリ〜こどものためのオーケストラ入門〜」》 「オーケストラ・ミステリー」をテーマに6月，9月，11月，3月の年4回開催	延べ入場者数 26年度：5,979人 27年度：6,189人	延べ入場者数 6,015人	延べ入場者数 6,185人	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	文化市民局

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成29年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
041	子どもの成長に 応じた多様な遊び、体験の場の提供と 情報発信		《地域子育て支援ステーション事業》 小学校通学区域を基礎単位とする，より身近な地域における子育て支援ネットワークの拠点として，市内すべての児童館，保育園（所）及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し，「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施している。 また，「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」については，地域ネットワーク確立のための中核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うこととしている。 平成29年度は，「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」として，各ステーション等が連携し，地域に出向いて実施する事業に対し，上限10万円として補助金を交付している。	地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 27年度：513件 延べ参加人数 27年度：61,066人	地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 454件 延べ参加人数 68,814人	地域子育て支援ステーション事業 補助金交付件数 377件 延べ参加人数 67,662人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
042	動物園の再整備		平成27年11月8日に施設整備が完了し，グランドオープンした。	—	—	—	完了	完了	完了	文化市民局
043	児童厚生施設 の運営助成		《桂坂野鳥遊園》 自然や野鳥の観察を行う「桂坂野鳥遊園」の運営に 対して補助を行っている（運営：京都市社会福祉協議会）。 《八瀬野外保育センター》 児童の情操や健康の増進を図ることを目的とした， 「八瀬野外保育センター」の運営に対して補助を行っ ている（運営：公益社団法人京都市保育園連盟）。	《桂坂野鳥遊園》 年間利用者数 26年度：16,670人 27年度：15,330人	《桂坂野鳥遊園》 年間利用者数 14,058人	《桂坂野鳥遊園》 年間利用者数 14,070人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
044	動物を通じて 命の大切さを育 める心を育む 京都動物愛護 センターの開 設		平成27年4月1日に京都動物愛護センターを開設した。	—	—	—	完了	完了	完了	保健福祉局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
（子どもの安全な生活が確保されるまちづくり）										
045	子どもの交通安全を確保する ための活動 の推進		《京都やんちゃフェスタ2017（第1部）》で、「交通安全母と子のつどい」のブースを出展》 子ども向け運転免許証コーナーやバトカー及び白バイの試乗コーナー等を実施した。 《教育委員会》 全市立学校、幼稚園において、PTAや所管警察等の関係機関の協力の下、交通安全教室を実施するとともに、交通安全指導や市民啓発看板の設置、交通安全啓発用ポスターの掲示等を実施している。 また、本市が独自に作成した副読本「安全ノート」（小・中学生対象）を児童・生徒全員への配布、京都府警察と共同でまとめた「自転車交通安全教育プログラム」を活用し、小学校から高等学校までの各学校段階に応じた交通安全教育の充実を図っている。 さらに、警察の協力のもと、「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車教室を実施している。	《京都やんちゃフェスタ2015（第1部）》で、「交通安全母と子のつどい」のブースを出展》	《京都やんちゃフェスタ2016（第1部）》で、「交通安全母と子のつどい」のブースを出展》	《京都やんちゃフェスタ2017（第1部）》で、「交通安全母と子のつどい」のブースを出展》	《教育委員会》「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車教室実施校 26年度：120校 27年度：126校	《教育委員会》「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車教室実施校 114校	《京都やんちゃフェスタ2017（第1部）》で、「交通安全母と子のつどい」のブースを出展》	《教育委員会》「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車教室実施校 128校
							推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	文化市民局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
046	地域ぐるみの 子ども安全 確保の取組の 推進		《学区の安心安全ネット継続応援事業》 小学校区や元学区単位で、地域住民（各種団体）と区役所・支所、学校、警察署、消防署等の関係機関が連携し、防犯、防災、子どもの安全、地域福祉などの幅広い分野で地域特性に応じた取組を展開する「学区の安心安全ネットワーク」の活動を支援するために、「学区の安心安全ネット継続応援事業」を実施し、地域の防犯活動等の事業継続を支援している。 《防災教育》 管理職を対象に、「学校安全の今日的課題・動向及び学校事故対応」を内容とした学校安全研修会を実施している。 また、各教科・領域の単元・題材の中から防災教育を育てるべき力と関連の深いものを系統的にまとめた「防災教育スタンダード」を活用している。 さらに、国の委託を受けた「防災教育と中心とした実践的安全教育総合支援事業」による、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練等についても取り組んでいる。 《学校安全ボランティア活動の振興》 警察官ＯＢ又は教員ＯＢである地域学校安全指導員（「スクールガードリーダー」）16人を委嘱し、全小学校区の巡回指導及び見守り活動への助言を実施している。 学校安全ボランティア（見守り隊）の活動支援として、学校安全ボランティアを対象に全体講習会を開催（年1回）した。	《学校安全ボランティア活動の振興》 スクールガードリーダー活動回数 26年度：1,718回 27年度：1,933回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 26年度：約300人 27年度：約350人	《学校安全ボランティア活動の振興》 スクールガードリーダー活動回数 1,731回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 約350人	《学校安全ボランティア活動の振興》 スクールガードリーダー活動回数 1,616回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 約350人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
047	市公用車等を 活用した子ども もや地域の安心・安全を見 守る取組の推進		市内を走行する市公用車に啓発ステッカーを貼付し、子どもや地域の方々の安心・安全の確保に努めている。	—	—	—	完了	完了	完了	文化市民局
048	携帯電話・インターネット・ソーシャルメディアの不適切利用から子どもを守る取組の推進		小中学生が主体的に課題を理解して自ら解決策を考え、保護者の課題意識の向上及び家庭での行動の支援にもつながる「携帯情報通信機器に関する学習啓発プログラム～みんなで考えよう！スマートフォン・ゲーム機とのつきあい方～」実施している。	—	—	実施校数 96校	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
3) 子育て家庭への経済的な支援										
049	第3子以降の保 育料軽減の充 実		国制度では同時に3人以上保育所等に入所していることを要件としている第3子以降の保育料免除について、保育所等への同時入所を問わず、世帯内の3人目以降について実施している（所得制限あり）。	—	—	—	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
050	子ども医療費 支給制度の拡 充		子どもの健やかな成長と子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、子どもの通院又は入院にかかる医療費の一部を助成している。 平成27年度は、府とも連携しながら検討を進め、平成27年9月から、支給対象を「小学校6年生まで」から「中学校3年生まで」に拡大した。	支給人数 26年度： 125,572人 27年度： 136,540人 支給総額 26年度： 1,604,572,301円 27年度： 1,734,852,807円	支給人数 151,466人 支給総額 1,842,856,721円	支給人数 152,136人 支給総額 1,856,126,867円	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第3章 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり（「京都市母子保健計画」）										
051		（1）思春期における次世代を育む意識づくり	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり（「京都市母子保健計画」）							
		◇思春期保健対策の連携の推進	思春期保健対策ネットワークづくり（思春期の子ども達と関わりを持つ学校保健、医療機関等の関係機関と地域保健等による連携）を推進していく。	—	—	—	推進中 (充実)			
		◇思春期保健健康教育の推進（喫煙防止、禁酒、薬物、性感染症など）	《保健医療課・医務衛生課》 中学校、高校と連携し、思春期の生徒・児童を対象に講義や体験学習を通じた喫煙防止、受動喫煙の害、薬物依存の危険性や性感染症についての理解を深める事業を実施している。 《教育委員会》 学校薬剤師や京都府警察等との連携により全中・高等学校並びに小学校での実施を拡大している「薬物乱用防止教室」において、薬物乱用の入り口ともなる、喫煙や飲酒についても、喫煙防止・禁酒の啓発充実に努めている。ポスター、パンフレットの配布等に啓発活動を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇医療専門職等による健康教育の推進	子どもはぐくみ室が実施する思春期健康教育の中で、医療機関等の関係機関による講義や体験学習により、子どもたち一人ひとりの思春期保健に関する知識等の啓発や理解を深め、健康教育を推進していく。	—	思春期健康教育 実施校数 38校	思春期健康教育 実施回数 42回	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
	学校保健・地域保健等の連携による思春期保健対策の強化	◇思春期の子どもを持つ保護者向け健康教育の推進	《教育相談総合センター（子ども相談センターパートナ）》 保護者が思春期の子ども心の動きを理解し、子育てに安心感や喜びを感じることができると「思春期の子ども心の心と親のかかわり」を発行し、小学校6年生の保護者に配布した。	—	発行部数13,000部	発行部数15,000部	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇にんしんホッとナビの実施	「10代の妊娠」や「望まない妊娠」等妊娠の悩みについて、メールによる相談対応を実施している。 (対応者：京都府助産師会 助産師)	相談件数 ・実件数 27年度：72件 ・延べ件数 27年度：105件	相談件数 ・実件数 54件 ・延べ件数 134件	相談件数 ・実件数 75件 ・延べ件数 117件	推進中 (継続)			
		◇子どもはぐくみ室事業を活用した乳幼児ふれあいの促進	乳幼児とその保護者を対象として親子で楽しむ健康教室を実施し、乳幼児期からの生活習慣病対策、家族や地域ぐるみの健康づくり等を目的とし、視覚教材等を活用した講習等を実施している。	実施回数 27年度：297回 参加組数 27年度：4,093組	実施回数 325回 参加組数 4,920組	実施回数 312回 参加組数 4,125組	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇中高生と赤ちゃんとの交流事業の充実	再掲111				推進中 (継続)			
		◇学校で行う性に関する指導の推進	学習指導要領に基づき、保健体育の授業や特別活動等を通して、子どもの発達段階や各校の実態に応じた性に関する指導を計画的に行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇不妊に関する普及啓発事業の実施	再掲060				推進中 (継続)			
		◇「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	再掲160				推進中 (継続)			
		◇「青少年のための親学習プログラム」の推進	再掲161				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策 名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(2) 思春期のところとからだの健康づくり										
052	児童・思春期 から成人期に 向けた保健対 策の強化と健 康教育の推進	◇思春期の子どもを持つ 保護者向け健康教育 の推進	再掲051				推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇思春期保健健康教 育の推進（喫煙防 止、禁酒、薬物、性 感染症など）	再掲051				推進中 (継続)			
		◇関係する専門機関 による正しい情報提 供の実施	社会全体で妊娠・出産・子育てを支える環境づくり のため、学校等において、子どもはぐくみ室が医療機 関等の関係機関と連携し、中高生を対象とした体験型 の思春期健康教育を行い、子どもを生まる正しい知識、情報 親・家庭の役割、子育て等に関する正しい知識、情報 の提供を実施していく。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇専門機関と学校保 健の連携や地域、民 間団体との協働の強 化	思春期保健対策ネットワークづくり（思春期の子ど も達と関わりを持つ学校保健、医療機関等の関係機関 と地域保健等による連携）を推進していく。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇危険ドラッグをは じめとする薬物の乱 用防止に係る普及啓 発活動の推進	学校薬剤師や京都府警察等との連携により、「薬物 乱用防止教室」を全小・中・高等学校で実施する。ま た、ポスター、パンフレットの配布等による啓発活動 を実施している。	実施校 26年度：全 中・高等学校、 小学校56校 27年度：全 中・高等学校、 小学校133校	実施校 全小・中・高 等学校で実施	実施校 全小・中・高 等学校で実施	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
053	思春期のこころの健康問題への対応の充実	◇こころの健康増進センターで行う思春期外来や相談	こころの健康増進センターでは、こころの悩みやこころの健康に関する相談を、相談専用電話、来所による相談等で受け付けている。	電話による相談 26年度：148件 27年度：86件 (総数5,963件) 来所による相談 26年度：161件 27年度：130件 (総数510件)	電話による相談 82件（総数 6,337件） 来所による相談 121件 (総数483件)	電話による相談 70件（総数 6,071件） 来所による相談 78件 (総数420件)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇思春期・青年期の精神保健講座	思春期・青年期のこころの問題に関して、思春期・青年期の精神保健講座を実施し、関係機関職員を対象に、正しい知識や情報を提供している。	参加者数 27年度：32名	参加者数 39名	— ※29年度講座の実施なし	推進中 (継続)			
		◇思春期・青年期のこころの問題を考える講演会	思春期・青年期のこころの問題に関して、思春期・青年期のこころの健康について考える講演会を実施し、市民や関係機関職員を対象に、正しい知識や情報を提供している。	参加者数 27年度：85名 (関係機関職員 30名)	参加者数 74名 (関係機関職員 29名)	参加者数 142名 (関係機関職員 54名)	推進中 (継続)			
		◇ひきこもり地域支援センターで行う相談	ひきこもり状態にある方やその御家族への支援を行っている「子ども・若者指定支援機関（（公財）京都市ユースサバース協会）」の「子ども・若者支援室」と精神保健福祉社の専門機関である「京都市こころの健康増進センター」を「ひきこもり地域支援センター」として位置付け、普及啓発や関係機関との連携を強化しながら、ひきこもり状態にある方の社会的自立に向けた支援を推進している。	延べ相談件数 27年度：3,058件	延べ相談件数 3,333件	(ひきこもり地域氏支援センター) 延べ相談件数 3,568件 (こころの健康増進センター分) ・電話による相談 117件 (40歳以上含む) ・来所による相談 235件 (40歳以上含む)	推進中 (継続)			
		◇ひきこもりに関する相談・支援	同上	同上	同上	同上	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇思春期・青年期の 自殺対策	ニート，ひきこもり，不登校等，社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対し，総合相談窓口（中京青少年活動センター及び教育相談総合センター）等が相談を受け付け，適切な機関の情報提供，紹介を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇子どもはぐくみ室 で行う相談	子どもはぐくみ室において，保健師による相談対応や精神科医と精神保健福祉相談員による精神保健福祉相談（こころの相談）を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇学校で行うスクー ルカウンセラーによ る相談の充実	不登校やいじめをはじめとする児童・生徒の教育課題等に対応し，子どもたちの心の居場所づくりを推進するため，心理相談に関して高度に専門的な知識・経験を有する者を「スクールカウンセラー」として配置している。	配置校 26年度：全市 立小・中・高・ 総合支援学校の うち，計221校に 配置 27年度：全市 立小・中・高・ 総合支援学校 (計258校)に配 置	配置校 全市立小・ 中・高・総合支 援学校（計259 校）に配置	配置校 全市立小・ 中・高・総合支 援学校（計257 校）に配置	推進中 (継続)			
		◇京都府警察（少年 サポートセンター） で行う相談	関係機関の力を結集し，社会全体で子ども・若者を支援するため，幅広い分野の支援機関で構成している「京都市子ども・若者支援地域協議会」の一員として，京都府警察本部少年課（少年サポートセンター）に参画いただき，様々な悩みや課題を有する子ども・若者に対する支援を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇こども相談セン ターパトナで行う相 談	京都市在住又は京都市立学校に在籍する小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に，心のケアを要すると思われる気がかりな点や，子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安等について相談業務を実施している。こども相談総合案内（電話ガイド）により，相談内容に応じて適切な相談機関を紹介している。	延べ来所相談件 数 26年度： 17,502人 27年度：17, 756人 こども相談総合 案内（電話ガイ ド）等利用件数 26年度：523件 27年度：573件	延べ来所相談件 数 17,981人 こども相談総合 案内（電話ガイ ド）等利用件数 621件	来所相談件数 延べ16,447人 こども相談総合 案内（電話ガイ ド）等利用件数 496件	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇医療機関で行う相談	青少年活動センターや若者サポーステーション等に寄せられた専門的な相談のうち、特に医療的な相談に対し、適切な連携、紹介を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			
054	思春期に関わる関係機関の連携の強化	◇思春期保健対策の連携の推進	再掲051				推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇「京都市児童・生徒登校支援連携会 協議」の取組	児童生徒の不登校やその背景にあるいじめや問題行動など様々な教育課題等の解決を総合的に図るため、学校・家庭・関係機関等が一堂に会し、それぞれに取り組んできた成果と課題を出し合い、児童・生徒の将来的な社会的自立に向けた連携した取り組みについて協議を行う。	開催回数 26年度：2回 27年度：2回	開催回数 2回	開催回数 2回	推進中 (継続)			
		◇こども相談センターパトナでの取組【27年度追加項目】	カウンセラーと生徒指導課担当主事によるチームサポート、学校との連携・コンサルテーション、他機関との連携等を通じて、一人ひとりの子どもの課題に応じた指導体制の充実を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局	
(3)	安心して妊娠・出産できる環境づくり	◇妊婦相談事業の実施	各子どもはぐくみ室における母子手帳交付の際、全ての妊婦に保健師が面接を行い、妊婦の不安や育児環境等に対する相談を受けるとともに、継続支援が必要な家庭を早期に把握することによって、妊娠期から出産・育児期まで切れ目ない支援を実施している。	妊婦相談事業実施者数 27年度： 12,335人	妊婦相談事業実施者数 11,782人	妊婦相談事業実施者数：11,256人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局	
55	妊産婦の健康の保持増進のための支援	◇こんにちはプレママ事業の実施	初妊婦や継続した支援が必要な妊婦に対し、保健師等が家庭訪問をし、母子の健康管理及び出産や子育てに関する不安や悩みの相談、必要な情報を提供することにより、妊娠から出産・育児期まで切れ目ない支援を実施している。	訪問実件数 27年度：4,237件 訪問率 27年度：75%	訪問実件数 3,953件 訪問率 74%	集計中（平成30年12月頃確定予定）	推進中 (継続)				
		◇妊婦健康診査の公費負担の実施	厚生労働省が示す14回の標準的な健康診査について、公費負担を行っている。	交付枚数 27年度： 12,293枚	交付枚数 11,643件	交付枚数 11,232件	推進中 (継続)				
		◇母子健康手帳の交付による自己の健康管理の促進	妊娠の届出のあった妊婦に対し、妊婦相談事業と合わせて母子健康手帳、副読本、妊婦健康診査受診券綴及び予防接種受診券綴を交付している。	交付者数 27年度： 12,194件	交付者数 11,621件	交付者数： 11,070件	推進中 (継続)				
		◇すくすく子育て情報発信事業の実施	妊婦にやさしい環境づくりのシンボルマークである「マタニティ・マーク」を使用した「プレママバッジ」と妊娠中からの子育て情報をまとめた冊子「赤ちゃんといっしょ」を、母子健康手帳と併せて妊婦に交付している。	交付実績 ・プレママバッジ 27年度： 11,902個 ・赤ちゃんといっしょ 27年度： 11,934冊	交付実績 ・プレママバッジ 11,342個 ・赤ちゃんといっしょ 11,350冊	交付実績 ・プレママバッジ 10,760個 ・赤ちゃんといっしょ 10,804冊	推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇親子の健康づくり 講座の実施	①妊婦とその家族を対象としたプレママ・パパ教室を実施している。 ②乳幼児とその保護者を対象とした親子で楽しむ健康教室を実施している。	《プレママ・パパ教室》 ・実施回数 27年度：172回 参加組数 27年度：1,737組	《プレママ・パパ教室》 ・実施回数 166回 ・参加組数 1,855組	《プレママ・パパ教室》 ・実施回数 166回 ・参加組数 1,468組				
		◇パパママの健康増進の推進	子どもはぐくみ室において、妊婦とその家族を対象としてプレママ・パパ教室を実施し、先輩ママ・パパとの交流、育児・栄養・歯科保健等に関する講習等を実施している。	実施回数 27年度：172回 参加組数 27年度：1,737組	実施回数 166回 参加組数 1,855組	・実施回数 166回 ・参加組数 1,468組	推進中 (継続)			
		◇新生児等訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業）における保健指導等の実施	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師等が訪問し、育児に必要な保健指導を実施している。	訪問実績 ・実件数 27年度：10,687人 ・延べ件数 27年度：11,402人	訪問実績 ・実件数 10,576人 ・延べ件数 10,742人	訪問実績 ・実件数 10,102人 ・延べ件数 10,617人	推進中 (継続)			
		◇スマイルママ・ホッと事業（産後ケア事業）の実施	支援が必要な出産直後の母親が、身近な地域で安心して育児を開始し、子どもを健やかに育むことができれば、産科医療機関及び助産所でショートステイやデイケアの利用を通じて、母親の心身のケアや育児サポート等の支援を実施している。	利用者数 ・ショートステイ 27年度：87組 ・デイケア 27年度：14組	利用者数 ・ショートステイ 112組 ・デイケア 7組	利用者数 ・ショートステイ 118組 ・デイケア 15組	推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇妊産婦及び家族への禁煙支援、妊産婦の飲酒の防止	子どもはぐくみ室においてプレママ・パパ教室や各種事業・リーフレットにおいて、受動喫煙を含む喫煙や飲酒が胎児や乳児に与える影響について指導、啓発を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇子どもはぐくみ室やこころの健康増進センターで行うこころの健康相談	子どもはぐくみ室とこころの健康増進センターの連携を強め、不安や悩みなどの相談に対応するなど、きめ細やかな支援を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇母子保健・子育て支援の機関連携強化	地域の子育て支援ネットワークの中で児童館や保育園（所）等の関係機関との連携を充実し、きめ細やかな支援の充実を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	再掲160				推進中 (継続)			
		◇子育て支援情報発信事業の実施	再掲014				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
056	妊産婦に優しい環境づくりの推進	◇ブレママ・マール等の周知を通じた育児しやすい環境づくりの充実	「マタニティ・マール」を使用した「ブレママ・マール」を、母子健康手帳と併せて妊婦に交付している。	交付実績 27年度：11,902個	交付実績 11,342個	交付実績 10,760個	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇父親の育児参加を促進するための環境づくり	子どもはぐくみ室において、妊婦とその家族を対象としてブレママ・パパ教室を実施し、先輩ママ・パパとの交流、育児・栄養・歯科保健等に関する講習等を実施している。	実施回数 27年度：172回 参加組数 27年度：1,737組	実施回数 166回 参加組数 1,855組	実施回数 166回 参加組数 1,468組	推進中 (継続)			
		◇母性健康管理指導事項連絡カードの周知	母子健康手帳や冊子「赤ちゃんといっしょ」を通じて、妊娠中及び出産後の女性労働者の健康を守ることが目的とした母性健康管理指導事項連絡カードの周知を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇受動喫煙防止の普及啓発	子どもはぐくみ室における母子保健事業の際に妊産婦向けの受動喫煙の害についてのリーフレットを配布している。 また、冊子「赤ちゃんといっしょ」において煙草に関する害について掲載している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
057	出産準備への 支援と虐待の 未然防止	◇妊婦相談事業の実 施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇こんにちはプレママ事 業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇にんしんホットナビの実 施	再掲051				推進中 (継続)			
		◇医療機関と子ども はぐくみ室の連携に よる妊娠・出産期か らの家庭支援の強化	児童虐待未然防止を目的として、医療機関と子ども はぐくみ室の連携を通じ、妊娠・出産・育児期に養育 支援を特に必要とする家庭を早期に発見、情報共有を 図り、必要な支援を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇スマイルママ・ホット事 業（産後ケア事業）の 実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇妊婦健康診査未受 診者支援	妊婦健康診査未受診等のハイレスク妊婦について、 医療機関と子どもはぐくみ室の連携を通じた状況把握 や、こんにちはプレママ事業等による訪問指導を通じ て必要な支援を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇外国人（妊産婦） の通訳派遣	各子どもはぐくみ室における母子保健事業の対象者 及びその保護者のうち、日本語で十分に意思疎通を図 ることができない方に対し通訳派遣を実施している。	派遣件数 27年度：234件	派遣件数 249件	派遣件数 247件	派遣中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
058	産後うつ病な どの早期発見 と対応の充実	◇妊婦相談事業の実 施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇こんにちはプレママ事 業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇新生児等訪問指導 事業（こんにちは赤ちゃん 事業）における保健 指導等の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇第三子以降等産前 産後ヘルパー派遣事業 の実施	再掲012				推進中 (継続)			
		◇精神保健福祉相談 員による訪問指導の 実施	産後のマタニティブルーやうつ病を早期に発見 し、適切に対応するため、母子健康長交付時に必要 な情報を提供するとともに、特に支援が必要な家庭に は、精神保健福祉相談員（保健師）等による専門的な 支援を併せて実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇外国人（妊産婦） の通訳派遣	再掲057				推進中 (継続)			
		◇医療機関と子どもはぐ くみ室の連携による妊 娠・出産期からの家庭 支援の強化	再掲057				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
059	妊娠中からの 口腔保健の推 進	◇親子の健康づくり講 座の実施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇妊産婦歯科相談、 健診、指導	妊産婦の口腔疾患を予防・早期発見するため、子どもはぐくみ室において歯科医師による健診・相談、歯科衛生士による保健指導を行っている。	相談人数 27年度：915人	相談人数 932人	相談人数 728人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
060	不妊に対する 支援の充実	◇不妊に関する普及 啓発事業の実施	ホームペーページによる妊娠・出産等に関する情報発信並びにパンフレット等の配布を実施している。	ホームペーページ クセス数 27年度：5,016 件	ホームペーページ クセス数 5,205件	ホームペーページ クセス数：3,580 件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇不妊相談事業の実 施	不妊・不育等に関する悩みを持つ方に対し、面接相談・交流会・メール相談等を実施している。	参加者数 ・面接 27年度：17人 ・交流会 27年度：40人	参加者数 ・面接 17人 ・交流会 32人	参加者数 ・面接 18人 ・交流会 38人 (見学者含む)	推進中 (継続)			
		◇不妊治療費助成制 度の拡充	不妊治療を受けている夫婦等に対し、市内に居住している間に受けた治療に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成している。 (1年度あたり6万円を上限。ただし、人工授精の場合は10万円)	助成延べ件数 27年度：3,131 人	助成延べ件数 2,750件	助成延べ件数 2,610件	推進中 (継続)			
		・不育症治療助成制 度の実施	不育症治療を受けている夫婦等に対し、市内に居住している間に受けた治療に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成している。 (一回の妊娠につき10万円を上限。)	助成延べ件数 27年度：84人	助成延べ件数 48件	助成延べ件数 48件	推進中 (継続)			
		・男性不妊治療費助 成範囲の拡大	特定不妊治療を実施するために行われた男性不妊治療に要した医療費の一部を助成している。	助成延べ件数 27年度：19人	助成延べ件数 3件(28年度より 国制度へ移行 行)	助成延べ件数 19件	推進中 (継続)			
		◇特定不妊治療費助 成事業の実施	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(特定不妊治療)を受けている夫婦に対し、その治療に要した費用の一部を助成している。 (平成27年度補正予算により初回助成額を30万円に拡充)	助成延べ件数 27年度：2,043 人	助成延べ件数 1,695件	助成延べ件数 1,691件	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
4)	乳幼児の健やかな発達と育児不安を軽減するための支援									
061 父親の育児参加の推進（父親への育児支援対策）		◇プレママ・マーク等の周知を通じた育児しやすい環境づくりの充実	再掲056				推進中 (継続)		継続	子ども若者はぐくみ局教育委員会
		◇妊娠初期からの子育て支援（父親の育児参加の推進）	子どもははぐくみ室において、妊婦とその家族を対象としてプレママ・パパ教室を実施し、先輩ママ・パパとの交流、育児・栄養・歯科保健等に関する講習等を実施している。	実施回数 27年度：172回 参加組数 27年度：1,737組	実施回数 166回 参加組数 1,855組	・実施回数 166回 ・参加組数 1,468組	推進中 (継続)			
		◇すぐすぐ子育て情報発信事業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇ふれあいファミリー食セミナー（プレママ・パパコース）の実施	再掲078				推進中 (継続)			
		◇子どもはぐくみ室事業を活用した乳幼児ふれあいの促進	再掲051				推進中 (継続)			
		◇将来の育児参加に向けた思春期からの性と母子保健教育の推進	学校等において、子どもははぐくみ室が中高生対象の体験型の思春期健康教育を実施し、子どもを生み育てること、親や家庭の役割等、子育てに関する意識の啓発を行うとともに、子どもたち一人ひとりが、妊娠・出産・育児についての理解を深めることにより、妊娠婦への思いやりのこころを育てる等、社会全体で妊娠・出産・育児を支える一員としての意識を育んでいく。	—	—	—	推進中 (継続)			
		・中高生と赤ちゃんとの交流事業の充実	再掲111				推進中 (継続)			
		・学校で行う性に関する指導の推進	再掲051				推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇母子保健・子育て支援の機関連携強化	再掲055				推進中 (継続)			
◇父親の子育て参加を推進するおやじの会	再掲163				推進中 (継続)					

① 施策 No.	② 施策 名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
062	見守り育む地 域づくり，親 子の健康づく り	◇OK（O：おやじの /K：子育て参加に理 解がある）企業の普 及・啓発	再掲164				推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講 座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇パパママの健康増進 の促進	再掲055				推進中 (継続)			
		◇母子保健・子育て支 援の機関連携強化	再掲055				推進中 (継続)			
		◇こどもみらい館の 総合的な子育て相談 事業の推進	乳幼児の子育てに不安や悩みを持つ保護者等がいつ でも気軽に相談できるよう，来館して，臨床心理士が 応じる「子育て相談」，専門医が応じる「健康相 談」，市民ボランティアが応じる「電話相談」，保 育・教育の専門家が応じる「こども元氣ランドでの相 談」を行っている。	相談件数 ・子育て相談 26年度：2,521 件 27年度：2,785 件 ・健康相談 26年度：153件 27年度：142件 ・電話相談 26年度：670件 27年度：558件 ・こども元氣ラ ンドでの相談 26年度：1,458 件 27年度：1,361 件	相談件数 ・子育て相談 2,529件 ・健康相談 146件 ・電話相談 518件 ・こども元氣ラ ンドでの相談 1,165件	相談件数 ・子育て相談 2,860件 ・健康相談 130件 ・電話相談 275件 ・こども元氣ラ ンドでの相談 1,034件	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局	
		◇子育て支援情報発 信事業の実施	再掲014				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩ 実施 状況 (個別)	⑪ 実施 状況 (全体)	⑫ 今後の 方向性	⑬ 所管局
063	乳幼児健康診 査の充実	◇1歳6か月児健康 診査における心理ス クリーニングの充実	平成26年7月から、1歳6か月児健康診査の予診 項目等に、M-CHATによる社会性やコミュニケー ション能力のスクリーニングを導入している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇乳幼児健康診査に おける保育園 (所)、児童館との 連携	平成26年6月から、乳幼児健康診査(4か月、8 か月、1歳6か月、3歳)の待ち時間等を利用して、 地域の保育園(所)・児童館職員による、遊び方の指 導や、地域の子育て情報の提供等を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講 座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇絵本ふれあい事業 の実施	子どもはぐくみ室で実施する8か月児健康診査の際 に絵本ふれあいボランティアによる絵本の読み聞かせ や紹介を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇乳幼児健康診査後 の家庭訪問など支援 の充実	乳幼児健康診査後に必要に応じて家庭訪問等で支援 を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇親子すこやか発達 教室の実施	乳幼児健康診査等から把握した、子どもの発達や子 育てに不安や悩みを感じ、心理的負担の強い保護者と その子どもを対象としてグループワークや交流を行っ ている。 また、集団活動の場を通して体験の場を提供しなが ら継続的な支援を行うことで、乳幼児の健全な発育・ 発達の促進を図っている。	実施回数 27年度：156回 参加延組数 27年度：1,076 組	実施回数 163回 参加延組数 1,012組	実施回数 155回 参加延組数 944組	推進中 (継続)			
		◇すべての乳幼児健 康診査未受診者への 支援	児童虐待の未然防止のため、また、子の健やかな成 長・発達につなげるため、未受診者に対する対応をフ ローチャート等で明記するなど平成26年7月にマ ニュアルの改訂を行い、すべての子どもが健診を受診 できるよう支援に取り組んでいる。	1歳6か月児健診 における未受診 者対応率 27年度： 99.6%	1歳6か月児健診 における未受診 者対応率 99.1%	1歳6か月児健 診における未受 診者対応率 99.7%	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
064	必要な人に届く子育て支援情報の発信	◇乳幼児健康診査における保育園（所）、児童館との連携	再掲063				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇子育て支援情報発信事業の実施	再掲014				推進中 (継続)			
065	育てにくさを感じる親への支援	◇1歳6ヶ月児健康診査における心理スクリーニングの充実	再掲063				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇親子すごやが発達教室の実施	再掲063				推進中 (継続)			
		◇すべての乳幼児健康診査未受診者への支援	再掲063				推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇第三子以降等産前産後ヘルパー派遣事業の実施	再掲012				推進中 (継続)			
		◇母子健康手帳発行時の面接や家庭訪問指導の実施	保護者の子育てに対する不安の軽減や支援が必要な乳幼児の早期発見，医療機関との連携により適切な療育につなげるため，母子健康手帳発行時に妊婦相談事業及びプレママ訪問等を実施している。	妊婦相談事業実施者数：27年度：12,335人	妊婦相談事業実施者数11,782人	妊婦相談事業実施者数：11,256人	推進中 (継続)			
		◇医療機関と子どもはぐくみ室の連携による妊娠・出産期からの家庭支援の強化	再掲057				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
066	乳幼児健康診 査未受診者等 養育上の問題を 抱える家庭への 支援	◇すべての乳幼児健康 診査未受診者への支 援	再掲063				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇母子健康手帳発行 時の面接や家庭訪問 指導の実施	再掲065				推進中 (継続)			
		◇医療機関と子どもはぐ くみ室の連携による妊 娠・出産期からの家庭 支援の強化	再掲057				推進中 (継続)			
		◇居所不明児童等へ の対応の徹底	再掲186				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
067	母親の育児不安 の軽減と孤立化 の防止	◇新生児等訪問指導 事業（こんにちは赤ちゃん 事業）における保健 指導等の実施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇スマイルママ・ボツと事 業（産後ケア事業）の 実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇子どもはぐくみ室やこ ろの健康増進センターに おけるこころの健康相談	再掲055				推進中 (継続)			
		◇妊婦相談事業の実 施	再掲055				推進中 (継続)			
068	多胎児を養育 する家庭への 支援	◇こんにちはプレママ事 業の実施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇第三子以降等産前 産後ヘルパー派遣事業 の実施	再掲012				推進中 (継続)			
		◇民間団体、地域と の連携による学習 会、交流会等の開催	出産・育児に際し不安を感じることが多い多胎妊娠 をされている方や多胎児を養育されている方に対し、 関係団体と連携し、各種教室や交流会の開催等の情報 提供を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局	
069	乳幼児期からの 歯と口の健康づくりの推進	◇乳幼児の歯科相談、健診、指導	保育園（所）等との連携により、0歳児から就学前の乳幼児までを対象に、子どもはぐくみ室において、歯科医師と歯科衛生士による歯科健診、相談、指導を行っている。	相談数 27年度：521人	相談数 586人	相談数 545人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局	
		◇子どもの歯の成長記録ノート「歯ッピーパスポート」の配布（8か月児）	乳幼児健康診査（8か月児）の受診者全員に「歯ッピーパスポート」を配布している。 （歯ッピーパスポート…歯の生え始めから就学までのむし歯予防対策や歯と口の健康な育成に関する書き込み手帳）	配布数 27年度： 11,010人	配布数 10,918人	配布数 10,470人	推進中 (継続)				
		◇8か月児健康診査での歯科保健指導	乳幼児健康診査（8か月児）内で「歯ッピーパスポート」を活用した歯科衛生士による集団口腔保健指導を行っている。	受診者数 27年度： 11,010人	受診者数 10,918人	受診者数 10,470人	推進中 (継続)				
		◇集団フッ化物洗口支援事業	保育園（所）・幼稚園等の4、5歳児クラスを対象に集団フッ化物洗口の実施を支援し、むし歯予防を推進している。	実施施設数 27年度：30施設	実施施設数 32施設	実施施設数 36施設	推進中 (継続)				
		◇成人・妊婦歯科相談	成人期（18～64歳）や妊産婦の口腔疾患を予防・早期発見するため、子どもはぐくみ室において歯科医師による健診・相談、歯科衛生士による保健指導を行っている。	相談者数 27年度：1,428人	相談者数 1,502人	相談者数 917人	推進中 (継続)				
5)	子どもの病氣や事故に的確に対応できる体制の充実										
070	小児救急医療体制の充実	◇休日・夜間・平日準夜帯の医療体制確保	平日夜間及び休日等における急病患者に対する初期診療体制の確保及び診療のため、急病診療所（1箇所）及び休日急病歯科診療所（2→1箇所）を設置している。 急病診療所においては、平成23年度から小児科の深夜帯診療及び内科の準夜帯診療を開始した。 また、休日急病歯科診療所においては、平成27年7月から南部診療所を中央診療所に統合した。 平成29年度から、1月4日が平日の場合は開業している病院・診療所が多いため、急病診療所の年末年始開業日を12月29日～1月3日に変更した。	急病診療所小児科受診者数 26年度： 20,857人 27年度： 19,421人 急病診療所内科受診者数 26年度：9,156人 27年度：8,306人	急病診療所小児科受診者数 18,596人 急病診療所内科受診者数 9,446人	急病診療所小児科受診者数 18,858人 急病診療所内科受診者数 9,874人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局	
		◇深夜帯における医療体制確保									
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
071	子どもの事故 防止と応急手 当に関する取 組の充実	◇子ども保健医療相談・事故防止センター「京（みやこ）あんしん子ども館」における事業の実施	保健医療相談を行うとともに、事故に関する調査・研究及び情報提供や、事故の防止等に関する講座、研修等の開催（プレママ・パパ教室等）を実施している。	来館者数 27年度：2,591人	来館者数 2,196人	来館者数：2,342人	推進中 (継続)		継続	子ども若者 はぐくみ局 消防局 教育委員会
		◇保健医療相談	医師（小児科医）、保健師、看護師による電話及び面接相談を実施している。	相談者数 27年度：1,214件	相談者数 1,070人	相談者：1,045人	推進中 (継続)			
		◇心肺蘇生法講習，自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会等	①心配蘇生法講習 子どもの応急手当及び心肺蘇生の実習と併せて子ども保健医療相談・事故防止センター「京（みやこ）あんしん子ども館」の見学を行っている。 ②自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会講演等を行った後、実技講習を実施している。	心肺蘇生法講習 ・開催回数 27年度：年5回 ・参加者数 27年度：135名 自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会 ・開催回数 27年度：年2回 ・参加者数 61名	心肺蘇生法講習 ・開催回数 年5回 ・参加者数 124名 自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会 ・開催回数 2回 ・参加者数 48名	心肺蘇生法講習 ・開催回数 年5回 ・参加者数 137名 自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会 ・開催回数 2回 ・参加者数 53名	推進中 (継続)			
		◇「子どもの事故防止実践マニユアル」お届け事業	子どもが生まれたすべての家庭に配布している「出産お祝いレター等お届け事業」のお祝いレターに「子どもの事故防止実践マニユアル」及び「子どもの応急手当マニユアル」を同封し、事故予防の普及啓発を図っている。	マニユアル送付数 27年度：11,262件	マニユアル送付数 10,993件	マニユアル配布数 10,642件	推進中 (継続)			
		◇すぐく子育て情報発信事業の実施	再掲055			推進中 (継続)				
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055			推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇子どもはぐくみ室で行う母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、相談、指導、情報の提供	母子手帳交付時に子ども保健医療相談・事故防止セミナー「京（みやこ）あんしんこども館」の周知チラシを配布し、情報提供を行っている。また、乳幼児健康診査では、必要に応じて助言、指導を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇保育園（所）や幼稚園など子どもを預かる施設における事故防止に向けた環境整備と子どもへの指導	保育園（所）等に対し、事故報告書の提出を徹底し、それらを集計・分析のうえで全施設にフィードバックするほか、各園への指導や研修会の開催、マニュアル・教材DVDの配布などにより、安全対策を徹底する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇警察が行う交通安全教室等	再掲045				推進中 (継続)			
		◇消防局が行う応急手当の普及啓発	応急手当（異物除去、止血法、搬送方法）、心肺蘇生法及びAEDの使用方法等を市民に対して指導し、いざというときに応急手当のできる人づくりを推進する。	—	—	新生児・乳児・小児の救命を目的とした救命講習 3,879人	推進中 (継続)			
102	病児・病後児保育事業の充実 (再掲)						推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
072	障害のある子どもや長期療養が必要な子どもの支援の充実	◇保健師の家庭訪問による療養相談等の支援の実施	放置すると将来心身障害をきたす恐れのある乳幼児について、子どもはぐくみ室で「要指導乳幼児」として登録し、保健師が家庭訪問等により、適切な受療及び療養についての指導を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇小児慢性特定疾病対策の充実	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、その医療費の自己負担分の一部を助成している。	給付実人員 27年度：1,426人	給付実人員 1,404人	給付実人員 1,352人	推進中 (継続)			
		◇自立支援医療（育成医療）給付の実施	身体障害のある児童への身体障害を除去、軽減する手術等について、医療費の自己負担分の一部を助成している。	給付決定件数 27年度：653件	給付決定件数 516件	給付決定件数 439件	推進中 (継続)			
		◇未熟児養育医療給付の実施	養育医療を受ける必要のある未熟児に対して、医療費について公費負担を実施している。	助成実績 ・実件数 27年度：451件 ・延べ件数 27年度：1,016件	助成実績 ・実人数 446人 ・延べ件数 1,020件	助成実績 ・実人数 426人 ・延べ件数 936件	推進中 (継続)			
		◇先天性代謝異常等検査の実施	疾病を早期に発見し、障害の発生を予防するため、先天性代謝異常等の検査を実施している。	検査実施実人員 27年度： 13,400人	検査実施実人員 12,588人	検査実施実人員 12,153人	推進中 (継続)			
073	乳幼児突然死症候群（SIDS）予防の推進	◇すくすく子育て情報発信事業の実施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇親育ち本「すくすく子育てアドバイス！」の発行	再掲010				推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇受動喫煙防止の普及啓発	再掲056				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
074	予防接種の取 組の推進	◇予防接種事業の実 施	感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種 法等に基づき各ワクチンの個別及び集団接種を実施し ている。（子ども・高齢者の定期予防接種）	延べ接種者数 27年度： 432,425人	延べ接種者数 476,848人	延べ接種者数 482,902人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇風しん予防対策の 推進	先天性風しん症候群の発生を予防することを目的 に、風しん予防接種（任意接種）の費用を一部公費負 担している。（風しん任意予防接種）	延べ接種者数 27年度：1,954 人	延べ接種者数 1,979人	延べ接種者数 1,856人	推進中 (継続)			
		◇乳幼児健康診査に おける普及啓発	乳幼児健康診査において、予防接種の状況を確認 し、未接種者については、個別勧奨を実施している。 また、4か月・8か月健康診査では、予防接種の必 要性や接種時期等について、集団指導を実施してい る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講 座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇すぐ子育て情報発 信事業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇親育ち本「すぐすく子 育てアドバイス！」の発 行	再掲010				推進中 (継続)			
		◇風しん予防対策の推 進	再掲074				推進中 (継続)			
075	妊娠期からの 事故・病気の 予防	◇妊娠期からの事故 予防教育	母子健康手帳交付時及びプレママ訪問時に子ども保 健医療相談・事故防止センター「京（みやこ）あんし んこども館」の周知チラシを配布し、情報提供を行っ ている。 また、同館にてプレママ・パパ京あんしんこども館 見学・交流会を実施し、事故予防教育を実施している。	プレママ・パパ 京あんしんこど も館見学・交流 会参加者数 27年度：130人	プレママ・パパ 京あんしんこど も館見学・交流 会参加者数 126人	プレママ・パパ 京あんしんこど も館見学・交流 会参加者数 148人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
076	災害時の乳幼児及び妊産婦への支援	◇「京都市災害時における妊産婦等支援ガイドライン（仮称）」の策定 ◇妊産婦福祉避難所の協定締結推進	平成27年3月に「京都市妊産婦等福祉避難所運営ガイドライン」を、平成27年12月に「京都市妊産婦等福祉避難所入所対象者の選定方法及び受入調整等に関するガイドライン」及び「京都市妊産婦等福祉避難所運営マニュアル（暫定版）」を策定した。 平成27年3月に、政令指定都市で初めて災害時に支援を必要とする妊産婦を受け入れる市内9施設（北、中京、山科、南、右京区）と事前指定に係る協定を締結した。 さらに、平成28年度に市内6施設と協定を締結した。	—	—	—	完了	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
(6) 望ましい食生活を育むための環境づくり										
077	「早寝早起き朝ごはん」の推進	◇幼稚園、保育園（所）、認定こども園、学校における啓発 ◇幼稚園、保育園（所）；認定こども園、学校における啓発	乳幼児健康診査の際に、保護者へ対して「早寝早起き朝ごはん」の推進に係る啓発・指導を行っている。 《保育所等》 食育読本「京の子どももおもしろいおす俱樂部」（朝食アンケートの結果、朝食だより、お手軽朝ごはんレシピ等）を保育課のホームページに掲載している。 また、各保育園（所）において、「食育だより」等を活用して啓発を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
078	妊娠期・授乳期・乳児（離乳）期における食育の推進	◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇ふれあいファミリー食セミナー（すくすくコース）の充実	離乳食の始め方や進め方について、4か月健診後に講話・実演・相談を実施。離乳食後期から幼児食にかけての展開について、8か月健診後に講話・展示・相談を実施している。	27年度：4か月健診後14箇所・計114回、8か月健診後9箇所・計34回	4か月健診後14箇所・計110回、8か月健診後12箇所・計47回	4か月健診後14箇所・計106回、8か月健診後14箇所・計59回	推進中 (充実)			
		◇ふれあいファミリー食セミナー（プレママ・パパコース）の実施	妊娠中の食生活についての講話及び調理実習を実施している。	27年度：平日42回、232人 休日9回、169人	平日16回、127人 休日9回、156人	平日実施なし 休日14回、192人	推進中 (継続)			
		◇乳児期の栄養相談・指導の実施	乳幼児健康診査等での栄養相談・指導を実施している。	27年度：28,326人	28,344人	28,546人	推進中 (継続)	推進中 (充実)	充実	保健福祉局 子ども若者はぐくみ局
		◇保育園（所）を通じた食育の推進	《保育園等》 食育読本「京の子どももおもしろいおす俱樂部」（朝食アンケートの結果、朝食日より、お手軽朝ごはんレシピ等）を幼児総合支援室のホームページに掲載している。 また、各保育園（所）において、「食育だより」等を活用して啓発を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「子どもと共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	再掲160				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
079	幼児期における 食育の推進	◇ふれあいファミリー食セミナー（わんぱくコース）の実施	①幼児とその保護者を対象として、ふれあいファミリー食セミナー（わんぱくコース）を実施している。 ②学童（小学生）や保護者を対象として、ふれあいファミリー食セミナー（わんぱくコース）を実施している。	①乳幼児を対象 27年度： 平日5回95人、 休日13回282人 ②学童を対象 平日17回282人	①乳幼児を対象 平日3回58人、 休日13回294人 ②学童を対象 平日15回259人	①幼児対象 平日：実施なし 休日：28回、572人 ②廃止	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇幼児期の栄養相談・指導の実施	乳幼児健康診査等での栄養相談・指導を実施している	27年度：28、326人	28、344人	28、546人	推進中 (継続)			
		◇保育園（所）を通じた食育の推進	再掲078				推進中 (継続)			
		◇保育園（所）における保護者や地域に対する食育の推進	食育読本「京の子どもおもしろいおす俱樂部」を配布するとともに、ホームページに掲載している。 また、各保育園（所）において日々の給食を通じた食育に取り組むとともに、給食試食会、食育日より等により、保護者や地域の子育て家庭への情報発信を行っている。 さらに、市営保育所に「おばんざいの日」の設定するとともに、給食の献立をホームページに掲載している。 加えて、望ましい食習慣を身につけるため、日頃の食習慣を振り返る機会として、食習慣チェックシートを作成し配布するとともに、ホームページに掲載している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇保育所給食担当者研修会の開催	民営保育園給食関係者研修会（食育の取組実践発表）を開催している。 また、食育講演会や初任給食担当者研修会を開催している。	民営保育園給食関係者研修会受講者 27年度：215人 食育講演会受講者 27年度：179人 初任給食担当者研修会受講者 27年度：1119人	民営保育園給食関係者研修会受講者 201人 食育講演会受講者 172人 初任給食担当者研修会受講者 91人	民営保育園給食関係者研修会受講者 219人 食育講演会受講者 229人 初任給食担当者研修会受講者 145人	推進中 (継続)			
		◇幼稚園から保護者への情報提供、支援	幼児期における食育の取組について、園の便りやホームページを通じて、保護者に情報提供を行い、家庭における食育の支援を行う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇幼稚園での栽培、調理等の取組	園庭等で育てた野菜を調理して食べることににより、食べ物に対する感謝の気持ちを育む。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
080	学童期における 食育の推進	◇「学校給食における『和食』の検討会 議」の提言を踏まえ た取組や地産地消 (知産知消)の取組 など、学校給食を通 じた食育の推進	「和食」の特徴を強調した献立（愛称：「和(なご み)献立」)や、和菓子、漬物など、和食の良さを伝え る食材等の提供を進めるとともに、引き継ぎ、子ども たちの発達段階に応じた学校給食の充実や「食」に関 する指導の充実を図っている。	(新規) 「和献立」の実 施回数 27年度：9回	(新規) 「和献立」の実 施回数 11回	「和献立」の実 施回数 11回	推進中 (充実)			
		◇栄養教諭の配置	各学校における食育推進のための指導体制の要とし ての重要な役割を担う栄養教諭について、全小学校へ の配置を進め、子どもの食習慣の確立や生命・健康を 守りきる体制を充実させる。	—	—	配置人数：うち臨時19 名 配置校： ・168校（うち小学 校164校、総合支援 学校4校） ※兼務を含め、全小 学校への配置完了	推進中 (充実)			
		◇「学校給食にチャ レンジしよう～チャ レンジクッキング」 の実施	食に対する興味・関心の向上を図ることを目的に、 普段食べている学校給食の献立を実際に調理体験し、 また親子で一緒に調理することで料理の楽しさを知っ てもらう。	参加人数 26年度：62名 27年度：56名	参加人数 50名	参加人数 70名	完了			
		◇小学校出前板さん 教室の実施	流通の仕組みや食材についての講習、料理研究家や 板前等の指導による調理実習及び食材の展示により、 食材についての知識を深めるとともに、調理方法につ いて学んでもらう。	実施回数 26年度：9回 27年度：9回 (野菜教室 4 回、魚教室 5 回) 参加人数 26年度：396人 27年度：340人 (野菜教室 179 人、魚教室 161 人)	実施回数 9回 (野菜教室 4 回、魚教室 5 回) 参加人数 351人 (野菜教室 164 人、魚教室 187 人)	実施回数 8回 (野菜教室 3 回、魚教室 5 回) 参加人数 323人 (野菜教室 134 人、魚教室 189 人)	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	産業観光局 子ども若者 はぐくみ局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇日本料理アカデミーと連携した「日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進事業」の実施	京料理店の料理人の方等を講師に招き、子どもたちが「だし」を味わうなど、日本料理を通して、食に対する興味・関心の向上や、五感を働かせて食することの大切さ、伝統文化の継承等を目的とした取組を実施している。	実施校 26年度：16校 27年度：16校	実施校 15校	実施校 14校	推進中 (継続)			
		◇経済連やJAとの連携による食育授業	京都青果合同株式会社を通じて、各都道府県の経済連やJA等と連携し、市立小学校において、ピーマンなどの栽培を通じて、子どもたちに食物を育てることの大変さや喜びを感じさせることを目的に取組を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇児童館、学童保育所等における教室、イベント活動の実施	児童館・学童保育所等において、子どもたちが食育について学ぶことができる機会を設け、子どもたちの健全育成につなげている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇ふれあいファミリー食セミナー（わんぱくコース）の実施	再掲079				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
081	思春期における 食育の推進	◇「完全自由選択制」による中学校給食の実施	心身の成長期にある中学生が、学校での昼食を通じて、正しい食生活を身につけ、自ら実践する態度を育てる「食」に関する指導の充実を図るとともに、家庭からの弁当の教育的効果を生かしつつ、弁当を持参できない生徒に対しては、給食が家庭からの弁当持参かを生徒・保護者が自由に選べる「選択制」を導入することにより、栄養バランスに配慮した食事を提供している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇学校給食を通じた食育の推進	再掲080				推進中 (充実)			
		◇「食教育主任」の中学校全校配置	「食」に関する指導の充実や学校給食の管理運営の中核となる食教育主任を全校に配置し、食指導の推進を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「市立中学校食育研究会食教育部会」の設置	中学校教育研究会食育教育部会を設置し、生徒が自ら健康に対する自覚を高め、健康な生活を実践する態度を養うため、教員相互の研究活動を推進し、指導の充実を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
082	食育と歯科保健 の推進	◇8か月児健康診査での歯科保健指導	再掲069				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者はぐくみ局
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇乳幼児の歯科相談、健診、指導	再掲069				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
083	生産・流通関係者との交流	◇鍋まつりの開催	栄養バランスが良く、食品としても優れた特性をもつとともに、みんなで楽しむことのできる「鍋」をキーワードに、京都市中央卸売市場の食材を使った鍋メニューの提案や食育の推進を行う。	参加人数 26年度：8万人 27年度：8万人	参加人数 8.5万人	参加人数 7.5万人 ※平成29年度は、市場開設90周年記念事業市場まつりとして開催した。	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	産業観光局
		◇市場見学会の実施	市場施設や食材の見学、模擬せり体験、市場見学者との交流会を実施し、市場の役割や業務内容等の理解を深めるとともに、子どもたちの食や市場に対する関心を高める。	実施回数 26年度：1回 27年度：2回 (市場見学会1回、子ども市場見学会1回) ※平成26年度は子ども市場見学会が台風のため、中止 参加人数 26年度：43人 27年度：101人	実施回数 2回(市場見学会1回、子ども市場見学会1回) 参加人数 100人 (市場見学会50人子ども市場見学会50人)	実施回数 3回(市場見学会1回、子ども市場見学会2回) 参加人数 102人 (市場見学会28人子ども市場見学会74人)	推進中 (継続)			
		◇京の旬野菜推奨事業の実施	環境に優しい方式で栽培される旬野菜の推奨により、子どもを含む市民に、新鮮で栄養価の高い京の旬野菜を提供している。	京の旬野菜キャンペーン協力店数 27年度：113店	京の旬野菜キャンペーン協力店数 73店	京の旬野菜キャンペーン協力店数 48店	推進中 (継続)			
		◇未来の農業サポーター育成事業	子どもたちに都市農業の持つ多面的機能及び「食」について理解を深めてもらい、その大切さを実感してもらいうため、農作業体験や農家との交流活動、地元野菜を使った調理実習、地元農業についての学習会等の機会を提供している。	27年度： 鷹峯小39名 仁和寺小71名 上鳥羽小365名 春日野小53名 檜原小104名	28年度： 鷹峯小37名 仁和寺小56名 上鳥羽小367名 春日野小80名 檜原小134名	参加児童数 鷹峯小35名 仁和寺小56名 上鳥羽小375名 春日野小49名 檜原小139名	推進中 (継続)			
		◇ミートフェアの開催	食肉の普及・啓発ブースの設置や、試食、販売等を実施している。	実施回数 27年度：1回 (11月開催)	再整備工事に伴い中止	再整備工事に伴い中止	推進中 (継続)			

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成29年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
084	食の安全・安心対策の推進	◇ホームページ、啓発パンフレットなどで正確な情報提供	「京都市食の安全安心推進計画（食の安全安心施策を総合的かつ計画的に推進するための計画）」や「京都市食品衛生監視指導計画」で定めるリスクコミュニケーション等の事業の推進を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局
		◇乳幼児健康診査や健康教育等での啓発	乳幼児健康診査等の際、保護者に対して、食中毒予防に係る説明やチラシを配布している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「京都市食の安全安心推進計画」に基づく参加型リスクコミュニケーションの推進	食の安全安心の確保を図るため、食品工場施設見学会や体験学習を実施している。	27年度：181人	330人	307人	推進中 (継続)			
085	食育指導員（食育に関するボランティア）による食育の推進	◇幼稚園、保育園（所）、認定こども園、児童館、小学校等における食育活動	菜園活動の指導、魚の解体ショー、調理実習の企画・指導・補助等を実施している。	活動回数 27年度：1,467回	活動回数 1,759回	活動回数 1,854回	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局
		◇子どもはぐくみ室事業等に参画・協力（親子の栄養教室の調理指導、離乳食講習会の補助等） いただいた	食育指導員を養成し、子どもはぐくみ室事業等に参画・協力（親子の栄養教室の調理指導、離乳食講習会の補助等） いただいた	食育指導員養成 人数 27年度：54人 (308人) ※ () 内は累計	食育指導員養成 人数 0人（養成講座 休止）	食育指導員養成 人数 44人（352人） ※ () 内は累計	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第4章 安心して子育てできる幼児教育・保育の充実										
(1)	安心して子育てできる幼児教育・保育の提供体制の確保及び質の向上	◇保育所待機児童ゼロの継続	多様な取組により幼児教育・保育ニーズに対応し、安心して子どもを生み育てることのできるまち・京都の実現を目指し、保育所等の「待機児童ゼロ」の継続に努める。	待機児童数 27年4月：0人 28年4月：0人	待機児童数 28年4月：0人	待機児童数 29年4月：0人	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	子ども若者はぐくみ局
086	保育所「待機児童ゼロ」を継続するための取組	◇施設整備による保育所定員（受入児童数）の拡大	保育需要が見込まれる地域において保育園（所）の新設や既存保育園（所）の増築等により受入児童数の拡大を図る。	27年度：新設4箇所，増築8箇所，分園整備1箇所により，受入児童数540人増	28年度：新設2箇所，増築5箇所，整備により，受入児童数290人増	29年度：新設11箇所，増築3箇所，分園2箇所の整備により，受入児童数860人増	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	子ども若者はぐくみ局
087	認可保育所の整備による受入児童数の拡大	◇既存保育園（所）の耐震改修による保育環境の整備	耐震性の低い既存保育園（所）において，耐震改修や老朽改築の実施により安心・安全な保育環境の整備を図るとともに，スペース等に余裕がある施設においては，併せて受入児童数の拡大を図る。	27年度：老朽改築4箇所により，受入児童数110人増	28年度：老朽改築11箇所の整備により，受入児童数290人増	29年度：老朽改築11箇所の整備により，受入児童数230人増	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
088	幼稚園における保育の必要ない児童の受入児童数の拡大	◇幼稚園における預かり保育の実施・拡充	市立幼稚園については，全国で長期休業期間中を含む平日に「預かり保育」を最長午後6時まで実施することともに，私立幼稚園については，長期休業期間も含め平日週5日間，午前8時から午後6時まで開園し，預かり保育を実施する場合等を対象として補助制度の充実を図っており，引き続き，待機児童の解消をはじめとする子育て支援の一層の充実を図る。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
089	小規模保育事業等の地域型保育事業の実施・推進	◇幼稚園における小規模保育事業の実施 ◇需要が見込まれる地域への機動的な対応 ◇連携施設の確保に向けた支援	再掲088 地域型保育事業の実施により，保育の需要が見込まれる地域への機動的な対応を行う。 地域型保育事業者が事業実施に必要な連携施設を確保できるよう，関係団体等に対する制度周知や協力依頼等の支援を行う。	27年度：新設等21箇所により，受入児童数279人増	28年度：新設等18箇所により，受入児童数236人増	29年度：新設等29箇所により，受入児童数396人増	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
090	人材確保に向けた取組の推進	◇総合的な人材確保に取り組む「京都市保育人材サポートセンター」による支援の実施	潜在保育士などの求職者と保育園の双方のニーズを踏まえ、勤務条件の調整やあっせんなどのきめ細かな支援を行う。	採用者数81人	採用者数112人	採用者数118人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇保育園就職フェアの実施	保育園（所）等への就職を希望する学生等に対し、市内の保育施設等に関する情報提供を行う。	実施回数3回 参加人数524人	実施回数2回 参加人数576人	実施回数3回 参加人数689人	推進中 (継続)			
		◇潜在保育士の再就職を支援する研修の実施	保育園（所）等への再就職を希望する潜在保育士に対し、現場復帰に向けて保育所での体験実習を含めた研修を行う。	実施回数4回 参加人数18人	実施回数4回 参加人数24人	実施回数4回 参加人数34人	推進中 (継続)			
		◇保育士の就業継続支援研修の実施 ・管理者に対する人事管理及び職場環境改善 ・新人保育士の育成及びアフターケア ・家庭と仕事との両立支援	新人保育士、主任保育士、非常勤職員など、経験や勤務形態に応じて保育士が継続して就労できるよう支援する研修を行う。	実施回数8回 参加人数446人	実施回数8回 参加人数596人	実施回数8回 参加人数712人	推進中 (継続)			
		◇大学のまち京都の強みをいかした保育士養成校との連携強化の推進	保育士養成校との連携した人材確保の取組を強化する。	—	—	—	推進中 (継続)			

京都市未来こどもはぐくみプラン（平成２９年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
091	幼児教育・保 育の一体的提 供	◇市営保育所（一 部）の認定こども園 への移行	＜着手前＞	—	—	—	着手前	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇希望する私立幼稚園及び民間保育園の認定こども園への移行	移行を希望する私立幼稚園及び民間保育園について、認定こども園への移行を行う。	移行箇所数 27年度：11箇所	移行箇所数 28年度：8箇所	移行箇所数 29年度：3箇所	推進中 (継続)			
		◇認定こども園への移行及び設置に当たって支援を必要とする事業者に対する支援	認定こども園への移行及び設置に当たって支援を必要とする事業者に対して支援を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇京都市独自の「幼児連携型認定こども園教育・保育課程編成要領」の策定	「幼児連携型認定こども園教育・保育要領」を編成し、本市独自の要領を策定する。	—	—	完了	完了			
		◇既存施設からの認定こども園への移行に係る需給調整の特例の活用（都道府県計画等で定める数）	既存施設から認定こども園への移行促進のため、供給過剰区域においても認可又は認定を可能とする需給調整の特例を活用する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
092	幼児教育・保 育内容の充実	◇一人ひとりの特性に応じて、子どもが自発的・意欲的に関わられる環境づくり及び豊かな遊びの提供	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の充実のため、週案や研究保育、園内研究・研修等を充実することにより、組織的・計画的な指導を行い、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」の基盤を育成する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇基本的な生活習慣を身につけるとともに、道徳性・規範意識の芽生えを培う取組の充実	《保育園（所）》 保育園（所）では、生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な乳幼児期を、適切な環境の下で、心も体も健全に育成するために、大人との信頼関係を結び、同年齢・異年齢の子ども達と関わりながら、遊びの中で自らが意欲的に行動できる子どもにも成長するよう養護と教育が一体となった保育を進めている。子ども一人ひとりの思いを受け止め、子どもも主体としての心を育てる保育を基本とし、子ども一人ひとりの発達過程に応じて、身・知・心の成長を促し、基本的な生活習慣や社会性を身につけ、相手を思いやり尊重できる心、道徳性の芽生えを培う。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇幼稚園、保育園（所）、認定こども園等においては、主体的な遊び等を通して「学びの基礎力」及び集団生活を通じた周囲と共に「生きる力の基礎」の育成	《幼稚園》 市立幼稚園に在籍する各家庭に配布する「家庭教育の手引き（幼稚園版）」において、各家庭での、基本的な生活習慣を身に付けさせる取組の重要性を啓発することなどの取組を推進するとともに、全力で遊ぶことを通して、幼児期にやり遂げる力や協力する心、気持ちを調整する力などの社会情動的スキルを育む、相手を尊重する気持ち等を持って行動できるようにするなど、道徳性の芽生えを培っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇“京都ならではのほんまもん”の体験や親子で本に親しむ機会の充実	市立幼稚園では「親子で絵本！」読書ノートを作成し、親子で本に親しむ機会を設けている。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
093	保・幼・小・ 中の連携推進	◇幼稚園、保育園 (所)及び認定こども 園における小学校 との接続を見通した 幼児教育・保育の推 進	保育園(所)、幼稚園、小学校、中学校の間で、子どもたちの発達の連続性を考慮しながら円滑な接続を図るため、保育園(所)の保育士、幼稚園・小・中学校の教員等を対象とした合同研修会を開催。また、中学校校区を単位とする地域において、その地域内の子どもたちの健全育成を図り、地域全体での連携を深めるための研究・実践を進める実践推進校を指定し、取組を進める。さらに、就学前施設から小学校へ障害のある子どもたちの情報を円滑に引き継ぐための「就学支援シート」を作成し、すべての就学前施設で実施した。	実践研究推進校 26年度：2中学校 校・4小学校 27年度：2中学校 校・3小学校	実践研究推進校 28年度：1中学校 校・1小学校	実践研究推進校 29年度：1中学校 校・1小学校	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	
094	幼稚園、保育園 認定こども園等 の職員の専門 性の向上	◇保育士・幼稚園教 諭養成大学連携講座 の実施	《幼保総合支援室》 保育所等の職員を対象に、保育士・幼稚園教諭養成大学の講師を招き、専門性の向上を図るべく保育の実践に係る講座を実施する。 《子育て支援総合センター子どもみらい館》 乳幼児期における保育と子育て支援のさらなる充実・発展を目指す、その将来の担い手である保育士・幼稚園教諭を志望している養成大学学生を対象に、保育園(所)・幼稚園での保育の現状や子育て支援についての理解を深め、実践力を高める講座を実施する。	《幼保総合支援室》 実施回数 計18 回(延べ166人受講)	《幼保総合支援室》 実施回数 計15 回(延べ466人受講)	《幼保総合支援室》 実施回数 計14 回(延べ1314人受講)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇保育士等への研修 の充実	《保育課》《教育委員会》 保育園(所)・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」の取組として、保育の質の向上、子育て支援、気になる子どもと保育、保幼小連携などをテーマとした研修を実施している。また、研修終了後、研修内容をビデオ、DVD化し、貸出を行っている。	共同機構研修会 開催回数及び参加者数 26年度：10講座・1,510人 27年度：10講座・1,426人	共同機構研修会 開催回数及び参加者数 10講座・1,424人	共同機構研修会 10講座・1,602人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
095	幼児教育・保育の質の向上に向けた取組	◇保育を必要とする児童に対する国基準を上回る職員配置の維持・向上	保育所等における国基準を上回る職員配置を維持・向上する。	27年度： (国基準) 0歳 3:1, 1歳6:1, 2歳6:1, 3歳20:1, 4歳30:1, 5歳30:1 (市基準) 0歳 3:1, 1歳5:1, 2歳6:1, 3歳15:1, 4歳20:1, 5歳25:1	28年度： (国基準) 0歳 3:1, 1歳6:1, 2歳6:1, 3歳20:1, 4歳30:1, 5歳30:1 (市基準) 0歳 3:1, 1歳5:1, 2歳6:1, 3歳15:1, 4歳20:1, 5歳25:1	29年度： (国基準) 0歳 3:1, 1歳6:1, 2歳6:1, 3歳20:1, 4歳30:1, 5歳30:1 (市基準) 0歳 3:1, 1歳5:1, 2歳6:1, 3歳15:1, 4歳20:1, 5歳25:1	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇保育士等への研修の充実	再掲094				推進中 (継続)			
		◇第三者評価受審の促進	保育所等が自ら提供する教育・保育の質について、第三者の評価を受審することを促進する。	第三者評価受審箇所 27年度：10箇所	第三者評価受審箇所 28年度：9箇所	第三者評価受審箇所 29年度：8箇所	推進中 (継続)			
		◇運営指導及び監査の強化	保育所等に対する運営指導及び監査を強化する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇事故報告の徹底等による再発防止の強化	保育所等に対し、事故報告を徹底するとともに、それらを集計・分析のうえで各施設に報告することなどにより、保育所等における安心安全への取組を強化する。	—	—	—	推進中 (継続)			
096	保育所定員の調整	◇情報公開の促進	本市ホームページ等において、保育所等の事業所の従業員数や第三者評価の受審年度等の情報公開を促進する。	—	—	—	推進中 (充実)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
			保育需要の地域偏在を解消するため、今後の保育需要の動向を見極め、定員調整を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成29年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
097	利用者への支 援ときめ細か な対応の推進	◇子どもはぐくみ室 を中心とした利用調 整及び利用者支援の 実施	保育施設・事業の利用に当たっては、市民生活に密 着した相談や支援を要することから、市民にとって身 近な相談機関である子どもはぐくみ室において、利用 者が自らのニーズに合う施設を選択できるよう、地域 の幼児教育・保育施設の情報提供、保育の利用調整 等、利用者の視点に立ったきめ細かな支援を行う。	—	—	—	推 進中 (継続)	推 進中 (継続)	継 続	子 ども 若 者 は ぐ く み 局
		◇ホームページによ る情報提供の充実	本市ホームページにおいて、新たに保育所等の利用 状況等について掲載し、利用者が保育施設・事業を利 用する際に参考できるよう情報提供の充実を図る。	—	—	—	推 進中 (継続)			
		◇施設・事業所情報 をまとめたリーフ レットの作成	保育施設・事業所の受入年齢や開園時間等の情報を まとめたリーフレットを作成する。	—	—	—	推 進中 (継続)			
		◇保健福祉センター 職員への研修の充実	より利用者の視点に立ったきめ細かな支援を行える よう保健福祉センター職員への研修を充実する。	—	—	—	推 進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
098	市営保育所の あり方の再構 築	◇認定こども園への移行及び設置に当たって支援を必要とする事業者に対する支援	再掲091				推進中 (継続)			
		◇京都市独自の「幼保連携型認定こども園教育・保育課程編成要領」の策定	再掲091				完了			
		◇障害のある児童に対する保育の実践の発信	これまで市営保育所で培ってきた障害のある児童に対する保育の実践について、研修等を通して他の保育施設に発信・共有を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇全行政区における要保護児童対策地域協議会への参画	全行政区において要保護児童対策地域協議会へ参画し、要保護児童に関する情報共有等の連携を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇地域の子育て支援の取組の充実（市内全域において児童福祉センター、保健福祉センター子どもはぐくみ室と連携した養育不安や困難を抱える家庭に対する訪問事業等を実施する）	市内全域において児童福祉センター、保健福祉センター子どもはぐくみ室と連携した養育不安や困難を抱える家庭に対する訪問事業等を実施する。子育て支援の取組を充実させる。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇地域の新たな保育ニーズに対する事業をモデル的に実施（保育体験型親支援事業（親子半日保育体験）等）	親子半日保育体験等の地域の新たな保育ニーズに対する事業をモデル的に実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇保育所以外の市営施設等に配置した保育士が習得した知識・経験を市営保育所の運営に活用	障害のある子どものための施設や保護が必要な子どもへの支援のための施設等。保育所以外の市営施設等に配置した保育士が習得した知識・経験を市営保育所の運営に活用する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇公・民の役割分担を踏まえた市営保育所の民間移管	公・民の役割分担を踏まえ、増加かつ多様化する保育ニーズに応えるため、「市営保育所の今後のあり方に関する基本方針」に基づき、一部の市営保育所の民間保育園への移管に取り組む。	移管箇所 2箇所 (京都市九条保育所、京都市吉祥院保育所)	移管箇所 0箇所	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(2) 多様な幼児教育・保育の提供及び質の向上										
099	延長保育事業 (時間外保育 事業)の充実	◇延長保育事業の拡 充	時間外（延長）保育事業について、市民ニーズ調査 結果に基づいて設定した量の見込みに対応するよう、 受入児童数を拡充する。	年間延べ利用児 童数 27年度： 504,491人	年間延べ利用児 童数 28年度： 478,938人	年間延べ利用児 童数 29年度： 469,747人	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	子ども若者 はぐくみ局
100	一時預かり事 業の充実（一 般型）	◇一時預かり事業 (一般型)の拡充	一時預かり事業（一般型）について、市民ニーズ調 査結果に基づいて設定した量の見込みに対応するよ う、受入児童数を拡充する。	年間延べ利用児 童数 27年度： 57,961人	年間延べ利用児 童数 28年度： 54,590人	年間延べ利用児 童数 29年度： 53,480人	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	子ども若者 はぐくみ局
101	幼稚園等によ る預かり保育 の充実（一時 預かり事業 (幼稚園型) を含む。）	◇私学助成による預 かり保育の実施・拡 充	長期休業期間も含め平日週5日間、午前8時から午 後6時まで開園し、預かり保育を実施する場合等を対 象として補助制度の充実を図っており、引き続き、待 機児童の解消をはじめとする子育て支援の一層の充実 につなげる。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇一時預かり事業 (幼稚園型)の実施	市立幼稚園全国及び施設型給付対象の私立幼稚園 で、長期休業期間中を含む平日「預かり保育」を最長 午後6時まで実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
102	病児・病後児 保育事業の充 実	◇病児・病後児保育 の拡充	病児・病後児保育事業について、市民ニーズ調査結 果に基づいて設定した量の見込みに対応するよう、地 域的なバランスを考慮して提供体制を拡充する。	年間延べ利用児 童数 27年度：3,584 人	年間延べ利用児 童数 28年度：4,083 人	年間延べ利用児 童数 29年度：4,055 人	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	子ども若者 はぐくみ局
103	休日保育・夜 間保育の実施	◇休日保育の実施	休日保育について、地域的なバランスを考慮し、市 民ニーズに対応できるよう保育の提供を実施する。	実施箇所数 27年度：7箇所	実施箇所数 28年度：7箇所	実施箇所数 29年度：7箇所	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇夜間保育の実施	夜間保育について、地域的なバランスを考慮し、市 民ニーズに対応できるよう保育の提供を実施する。	実施箇所数 27年度：8箇所	実施箇所数 28年度：8箇所	実施箇所数 29年度：8箇所	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
104	幼稚園，保育園（所），認定こども園等における地域子育て支援の実施		《保育園（所），認定こども園》 地域の身近な子育て支援の拠点として，専門性をいかした子育て相談や子育て情報の発信及び親育ちや仲間づくり等の取組の充実を図る。 《幼稚園》 地域の未就園児の親子を対象とした園庭等の施設開放や親子で楽しく遊ぶ取組を実施するなど，親子の居場所づくりを実施するとともに，幼児期の教育に関する相談に応じたり，子育てに関する情報を提供するなどの地域の子育て支援や家庭や地域における子育て機能の向上を目指し，幼児・保護者同士の交流を促進する取組や子育ての悩み相談などの子育て支援の事業を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	子ども若者はぐくみ局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
105	障害のある児童等の保育の充実	◇幼稚園、保育園（所）、認定こども園における受入の推進	障害のある児童に係る受入体制の整備等を図り、保育所等における受入を推進する。	《保育園（所）、認定こども園》 障害児保育実施箇所数（在園数） 26年度：230箇所 27年度：240箇所 障害児保育児童数 26年度：1,508人 27年度：1,617人	《保育園（所）、認定こども園》 障害児保育実施箇所数（在園数） 240箇所 障害児保育児童数 1,726人	《保育園（所）、認定こども園》 障害児保育実施箇所数（在園数） 241箇所 障害児保育児童数 1,793人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇小規模保育事業、家庭的保育事業における受入の推進	障害のある児童に係る受入体制の整備等を図り、小規模保育事業、家庭的保育事業における受入を推進する。	《小規模保育事業、家庭的保育事業》 障害児保育実施箇所数（在園数） 26年度：14箇所 27年度：12箇所 障害児保育児童数 26年度：17人 27年度：14人	《小規模保育事業、家庭的保育事業》 障害児保育実施箇所数（在園数） 18箇所 障害児保育児童数 20人	《小規模保育事業、家庭的保育事業》 障害児保育実施箇所数（在園数） 11箇所 障害児保育児童数 16人	推進中 (継続)			
		◇「就学支援シート」の全小学校入学前施設での実施	再掲146				推進中 (継続)			
		◇障害児巡回相談事業等の充実	保育園（所）等に対して、障害のある児童の保育に関する個別相談に応じる心理士等の専門職の派遣等の充実を図る。	保育園（所）等 巡回相談件数 26年度：2,540件 27年度：2,629件	保育園（所）等 巡回相談件数 2,698件	保育園（所）等 巡回相談件数 2,699件	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
106	被虐待児の保 育の充実及び 保護者支援	◇職員研修の充実	《保育施設》 市内の保育施設を対象に、障害のある子どもの保育 に関する研修を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇居宅訪問型保育事 業の実施	《こどもみらい館》 こどもみらい館での研修や京都市総合教育センター での研修など、障害のある子どもの教育・保育に関す る研修を実施している。	—	—	—	着手前			
		◇保育園（所）等に おける受入の推進	＜着手前＞ 児童や家庭の状況等に応じ、適切に利用調整を行 う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇小規模保育事業等 における受入の推進	児童や家庭の状況等に応じ、適切に利用調整を行 う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇関係機関との連携 による支援の強化	保健福祉センター、児童福祉センター等と保育を利 用する被虐待児に係る対応について連携を図り、児童 及び保護者に対する支援を強化する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
107	食育の推進及び多様な保育ニーズに即した対応（食事の提供の充実等）	◇食事の提供や食育の取組に関する研修、巡回等による相談業務の充実	幼稚園や保育園（所）等での地域の関係機関・団体等との連携により、栽培、収穫、調理、会食等の体験的な食育活動、また、保育園（所）等での食事の提供を通して、楽しく食を体験し、子どもへの食への関心を育み、「食を育む力」の基礎を培う食育の推進を図る。また、食物アレルギーのある子ども、障害のある子ども、体調不良の子どもなど個別対応を必要とする子どもに対しても、きめ細かな食事の提供等を行う。さらに、幼稚園、保育園（所）等が最も身近な地域の子育て相談拠点として、子どもの食生活を含む、子育て相談を実施するとともに、子育て講座や園庭開放、子育てに関する情報提供等を行う。 《保育所等》 食事の提供や食育の取組に関する研修、巡回等による保育所等への給食指導や食物アレルギー等に関する相談業務を充実する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇幼稚園、保育園（所）等における家庭や地域と連携した食育の推進	同上 《保育所等》 幼稚園、保育園（所）等が最も身近な地域の子育て相談拠点として、家庭や地域と連携した食育の推進を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇保育園（所）等における食物アレルギー一足の受入の促進及び安全対応の徹底	同上 《保育所等》 食物アレルギーのある子ども、障害のある子ども、食物アレルギーの子どもなど個別対応を必要とする子どもに対して、きめ細かな食事の提供等を行うことにより、受入の促進及び安全対応の徹底を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇地域の子育て家庭に対する食育の推進	同上 《保育所等》 幼稚園、保育園（所）等が最も身近な地域の子育て相談拠点として、地域の子育て家庭に対する食育を推進する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
108	認可外保育施設の保育水準の向上のための支援	◇運営指導及び監査の充実	児童福祉法に基づき、認可外保育施設の指導監督（報告徴収、立入調査）等を実施し、児童の処遇等の保育内容、保育従事者数及び施設整備等について指導を行う。 認可外保育施設の保育水準を向上させるため、認可外保育施設の職員を対象とした研修を実施する。 一定の質を確保している認可外保育施設が、児童の健康診断を実施する場合に助成を行う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇認可外保育施設研修の実施		実施回数 27年度：3回 (延べ108人参加)	実施回数 3回(延べ128人参加)	実施回数 5回(延べ109人参加)	推進中 (継続)			
		◇認可外保育施設健康診断助成事業の実施		—	—	—	推進中 (継続)			
097	利用者への支援ときめ細かな対応の推進（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第5章 放課後の子どもたちの居場所づくり（「京都市放課後子ども総合プラン」） (1) 児童館・学童クラブ事業										
109	学童クラブ事業の待機児童ゼロの継続		学童クラブ事業について、就労家庭の増加に伴う登録希望児童数の増加に対応するため、登録児童や昼間留守家庭児童数の動向を見極めながら、必要に応じて新たな実施場所を確保するなど、提供体制の確保を図り、学童クラブ事業の待機児童ゼロを継続する。	学童クラブ事業 待機児童数 27年4月：0人 28年4月：0人	学童クラブ事業 待機児童数 29年4月：0人	学童クラブ事業 待機児童数 30年4月：0人	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
110	児童館等の地域での子育て支援機能の充実	◇児童館での地域子育て支援拠点事業（児童館・子育てほっと広場）の実施 ◇児童館における子育て情報の一元的な発信	子育てに関する相談、情報提供、乳幼児親子を対象とした取組等を「児童館・子育てほっと広場」と位置付け、全131児童館において実施している。 情報をいち早く利用者に発信できるようにするため、児童館公式ホームページに、コンテンツ管理システム（CMS）を導入し、各児童館・学童保育所から直接、ホームページへの情報掲載・更新等を可能とするホームページリニューアルを行い、児童館からの情報発信を推進している。	—	—	—	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者はぐくみ局

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成２９年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
111	児童館における次世代育成事業の推進	◇中高生の居場所づくりと活動の支援	各児童館において、中高生の自主性を尊重し社会性を育むことを目的とした取組を行っており、平成21年9月から、児童館の開館時間を延長し、主に中高生のための利用時間を設けるなど、活動支援を継続している。 また、毎年開催している「やんちゃフェスタ」において、中高生自らが企画する中高生ブースを展開している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇中高生と赤ちやんの交流事業の充実	中学生や高校生が、子どもを生み育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さを理解できるよう、児童館を通じて、乳幼児とふれあう機会を広げるための取組を進めている。 具体的には、①児童館における中高生と赤ちやんと のふれあい交流会の開催、②「赤ちやん講座」の実施、③関連施設の見学、④関連イベントへの参加・ボランティア体験の実施を行っている。	事業実施箇所数 27年度：50箇所	事業実施箇所数 50箇所	事業実施箇所数 50箇所	事業実施箇所数 50箇所			
112	子どもや子育て家庭を支える地域づくり	◇地域住民との交流の推進	児童館において、子どもたちと地域住民との交流を促進する取組を実施することで、子どもたちの健全育成につなげている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇地域との連携の推進	児童館において、地域の関係機関や団体と連携すること、子どもや子育て家庭を支える地域づくりを推進している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
113	学童クラブ事業及び放課後ほっと広場等の充実	◇対象年齢を小学校6年生まで拡大	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学童クラブ事業の対象年齢を小学校6年生までに拡大した。	学童クラブ登録児童数（4月時点） 27年度：10,833人	学童クラブ登録児童数（4月時点） 28年度：11,714人	学童クラブ登録児童数（4月時点） 29年度：12,289人	完了			
		◇基準に基づき実施場所の確保による利用児童の処遇の向上	児童1人当たり1.65㎡以上の面積基準を満たしていない施設について、小学校の余裕教室や地域の集会所の活用等により、新たな実施場所を確保する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇基準に基づき職員配置による利用児童の処遇の向上	学童クラブ事業については、設備・運営基準に基づき、利用児童数おおむね40人につきクラス編成をし、クラスごとに2名の職員を配置する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇職員研修の充実による事業の質の向上	新たに学童クラブ事業に従事することになる職員に対し、学童クラブ事業に従事する職員として必要な知識を身につけるための基礎研修について、全員が受講の機会を得られるよう、実施回数を増やし、複数回に分けて研修を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇児童館活動指針の改定	平成27年度からの学童クラブ事業の対象年齢拡大に伴い、児童の年齢に応じた支援が行えるよう、京都市児童館活動指針の改定を行った。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇放課後ほっと広場の実施拡大	児童館及び学童保育所等が整備されていない小学校区において、「放課後まなび教室」と学童クラブ機能とを有する事業とを緊密な連携のもと運営する「放課後ほっと広場」を実施している。	実施箇所数 27年度：8箇所	実施箇所数 8箇所	実施箇所数 8箇所	推進中 (継続)			
		◇地域学童クラブ事業への支援の充実	近隣に本市の実施する学童クラブがない地域において、社会福祉法人等が放課後児童健全育成事業を実施する場合に必要な費用の一部を助成している。	実施箇所数 27年度：13箇所	実施箇所数 14箇所	実施箇所数 14箇所	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
114	大規模学童クラブの解消に向けた取組の推進	◇基準に基づく実施場所の確保による利用児童の処遇の向上	再掲113				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇基準に基づく職員配置による利用児童の処遇の向上	再掲113				推進中 (継続)			
115	学童クラブ事業における障害のある児童の受入の促進	◇障害のある児童の受入体制の充実	障害のある児童も障害のない児童も、共に健やかに育つための環境整備を図るため、障害のある児童の受入を促進している。 平成27年度は学童クラブ事業の対象年齢を小学校6年生までに拡大したことに伴い、障害のある児童の受入れについても小学校6年生まで拡大した。	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 26年度：510人 27年度：678人	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 785人	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 836人	推進中 (継続)			
		・障害のある児童に係る職員研修の充実	障害のある児童の受入れに当たっては、障害の状況や発達段階を踏まえた支援が必要であり、必要な知識を身につけるための職員研修を実施することにより、職員及び介助者の資質向上を図っていく。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		・大学との連携による学生ボランティアの確保及び介助者募集、広報の充実による介助者の確保	平成27年度からの学童クラブ事業の対象年齢拡大に伴う登録児童の増加に対応するため、関係団体等への幅広い働きかけを行ってきた。 さらに、平成27年度から、介助者への謝礼金を増額（500円／時間→700円／時間）し、更なる介助者確保の取組を進めている。	障害のある児童に対する介助者の登録状況 26年度：777人 27年度：802人	障害のある児童に対する介助者の登録状況 809人	障害のある児童に対する介助者の登録状況 709人	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(2) 放課後まなび教室										
116	放課後まなび 教室の推進	◇放課後まなび教室 希望者全員の登録の 維持	市立小学校の児童を対象に、学校施設を活用し、地 域・保護者・学生等の参画の下、放課後の子どもたち の「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」の 充実を図る「放課後まなび教室」の利用を希望する子 ども全員が登録できる体制を取っている。	実施校区、登録 児童数 26年度：166校 区、12,676人 27年度：166校 区、12,722人	実施校区、登録 児童数 166校区、13,185 人	実施校区、登録 児童数 164校区、13,255 人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
117	学童クラブ事 業と放課後ま なび教室の連 携	◇行事や日常の取組 に関する連携の推進 等	放課後の子どもたちの居場所の一層の充実という観 点から、放課後まなび教室と児童館・学童クラブ事業 との連携を地域の実情を踏まえながら進めている。 国の放課後こどもももプランでは、学童クラブ事業と放 課後まなび教室を可能な形で連携を図っていくことと されている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇放課後ほっと広場の 実施拡大	再掲113				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第6章 伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を切り拓く子どもたちを育むまちづくり										
118	産学公連携の 推進	◇京都21世紀教育 創造フォーラム等の 開催	経済界、大学、教育界、行政、メディア等が互いの垣根を越えた新しい教育のあり方を創造するために設立された「京都教育懇話会」（平成20年5月設立）において、継続的に次世代の教育や人材育成のあり方について討議し、その成果を毎年度開催する「京都21世紀教育創造フォーラム」において共有しながら、新しい日本の教育モデルを発信する。	—	—	—	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	教育委員会
				—	—	—	推進中 （継続）			
				5つの芸術系大学との連携のもと、設立された「京都芸術教育コンソーシアム」（平成24年8月設立）において、芸術を大切にする風土づくりや大学のまち京都ならではの芸術教育を推進し、その成果を毎年度開催する「京都芸術教育フォーラム」において共有しながら、教育内容の改善や教材開発、教員の資質向上を図る。	—	—	—	推進中 （継続）	継続	教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇学校運営協議会の設置校拡大の推進	保護者・地域の方々に教育活動や学校運営に積極的 に参画いただく学校運営協議会の充実、支援を図る。 特に、国の制度創設以来、常に全国最多の設置数を 数え、多くのボランティアの方々の協力のもとで全国 をリードしてきた取組の成果をいかし、設置校を全小 学校に広げ、子どもたちと地域の大人がふれ合う取組 を通じて、地域社会に誇りと愛情を持つ子どもたちの 育成に努める。	設置校・園数 26年度：229 校・園 27年度：233 校・園	設置校・園数 239校・園	設置校・園数 241校・園	推進中 (充実)			
119	学校運営協議 会	◇小中合同の学校運 営協議会を設置する 中学校区の拡大	中学校区単位で活動を行う小中合同の学校運営協議 会の設置を拡大し、義務教育9年間の学びと育ち全体 を見渡した、保護者・地域との協働体制の構築を推進 する。	設置学区数 26年度：13中 学校区 27年度：14中 学校区	設置学区数 23中学校区	設置学区数 27中学校区	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	教育委員会
		◇学校評価（学校関 係者評価、第三者評 価）の充実	平成15年度から全ての学校・幼稚園で導入してい る学校評価システムについて、教職員自らが行う「自 己評価」、学校運営協議会等による「学校関係者評 価」、学識経験者等による「第三者評価」の実施等を 通じて学校運営の組織的・継続的な改善を図り、教育 水準の向上を目指す。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇学校評価の効果的 な公表	教職員自らが行う「自己評価」、学校運営協議会等 による「学校関係者評価」、学識経験者等による「第 三者評価」を、各学校・幼稚園のホームページ等を活 用し情報や課題意識を共有すること、それを行動、 成果の共有にまで高め、最終的には子どもを共に育む 喜びを分かち合うことができる信頼関係の構築に努め る。	—	—	—	推進中 (継続)			
120	学校評価シス テムの活用	◇学校関係者評価の 全校実施	同上	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇学校運営協議会及 び学校評価に関する 検証委員会の活動充 実	同上	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
124	地域生徒指導 連絡協議会	◇計画的な地域パト ロール、見守り活動 の実施 ◇「インターネッ ト・ケータイ、ソー シャルメディアの弊 害」等の解決に向け た研修会の実施	地域生徒指導連絡協議会は、PTAや地域の各種団 体及び学校を構成員として、すべての中学校区ごとに 組織されており、地域における子どもたちの健全育成 や問題行動の未然防止を図る取組を展開している。 子どもたちを取り巻く課題の解決に向けて、平成2 7年度は「いじめ」及び「薬物」をテーマに、人づく り21世紀委員会との合同開催による全市的な研修会 を2回実施した。 また、中学校区を単位とした各地域生徒指導連絡協 議会でも、ソーシャルメディア等の利用に関する弊害 等の課題解決に向けた研修会を実施している。	地域パトロール 26年度：661回 27年度：643回 見守り活動 26年度：73回 27年度：83回	地域パトロール 621回 見守り活動 65回	地域パトロール 565回 見守り活動 84回	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
地域・各団体と連携した「子どもを共に育む京都市民憲章（愛称：京都はぐくみ憲章）」の普及・実践										
001	「京都はぐくみ憲 章」の普及と憲 章の理念に基づ く実践の推進 (再掲)						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
125	京都はぐくみ ネットワーク (人づくり2 1世紀委員会	◇はぐくみネット ワーク連続講座の開 催、行政区別実行委 員会による取組	子どもの健全育成に関わる団体をはじめ幅広い分野 から1119の幹事団体（平成29年度）が参画し、憲 章の理念の下、子どもを取り巻く様々な課題の解決の ための研修会や情報発信を展開。また、各行政区実行 委員会での地域に根差した取組や啓発活動等を実施し ている。 ①講座等 子どもを取り巻く緊急課題に関する「はぐくみネッ トワーク連続講座」の開催 ②行政区別「はぐくみ」ネットワーク実行委員会の取 組 (中学生と地域の大人との「ふれあいトーク」、身近 な子育てについての話し合いなど)	人づくり連続講 座開催回数及び 参加者 26年度：全3回、 第1回100人、第2 回50人、第3回 320人 27年度：全2回、 参加者各180名 人づくりフォー ラム参加者 26年度：650人 27年度：600人	人づくり連続講 座開催回数及び 参加者 全2回、第1 回180人、第2回 190人 人づくりフォー ラム参加者 400人	※平成29年6 月に「子ども ネットワーク連 絡会議」と融 合、再編し、 「京都はぐくみ ネットワーク」 として新たに発 足 はぐくみネット ワーク連続講座 開催回数及び参 加者 全2回、第1 回210人、第2回 210人 はぐくみ文化創 造発信シンポジ ウム及びはぐく みネットワーク 発足式 700人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	見直し (実施方 法)	子ども若者 はぐくみ局
		◇人づくりニュー スの発行(年3回) →平成29年度から 広報紙「はぐくみ通 信/GoGo土曜塾」に 統合	人づくり21世紀委員会の取組内容や子育て情報等 を参画団体及び市民に向けて発信する「人づくり ニュース」の57号(平成28年7月発行)、58号 (平成28年12月発行)、59号(平成29年3月 発行)を発行した。 →平成29年度から広報紙「はぐくみ通信/GoGo土曜 塾」に統合、はぐくみ通信特集記事として子どもを育 むための情報を掲載。	27年度：各号 180,000部発行	28年度：各号 180,000部発行	→平成29年度 から広報紙「は ぐくみ通信/ GoGo土曜塾」に 統合	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和のとれた育成										
126	京まなびプロ ジェクトの推 進	◇「京都市学習支援 プログラム」(小学 校)「ジョイイントプ ログラム」, 中学校 「学習確認プログラ ム」)等の活用の推 進	予習・復習プリントと確認テストを組み合わせた「京都市小中一貫学習支援プログラム」(小学校の「ジョイイントプログラム」, 中学校の「学習確認プログラム」)等を活用し, 子どもたちの家庭における自学自習の習慣化を図り, 確かな学力の定着を目指す。また, 「基礎・基本」を徹底し, 知識や技能を活用した問題解決型の学習や探究活動の充実を図ることに より, 自ら学ぼうとする力を引き出しながら, 子どもたちが「わかる喜びと楽しさ」を実感できるよう授業改善を行う。	—	—	—	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇京都市独自予算に よる少人数学級の推 進	平成23年度から, 義務教育標準法の改正により全 国で小学校1年生での35人学級が実施されている が, 京都市においては, 小学校2年生においても, 学 習習慣, 生活習慣の確実な定着を図るため35人学級 を, 中学校3年生では, よりきめ細かい学習指導・進 路指導を行うため30人学級を, 引き続き京都市の独 自予算により実施する。	27年度: ・小学校2年生35 人学級, 44人の 教員を任用 ・中学校3年生30 人学級, 84人の 教員を任用	28年度: ・小学校2年生35 人学級, 45人の 教員を任用 ・中学校3年生30 人学級, 87人の 教員を任用	29年度: ・小学校2年生35 人学級, 38人の 教員を任用 ・中学校3年生30 人学級, 80人の 教員を任用	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
127	校種間連携・ 小中一貫教育 の推進	◇幼稚園幼児指導要 録，保育所児童保育 要録等の活用	幼児の学籍並びに指導の過程とその結果の要約を記 録した「幼稚園幼児指導要録」を園児が進学する小学 校へ送付することで，園児の状況を事前に把握し，幼 稚園と小学校の連携を図る。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇小中学校間での専 科教育や人事交流に よる相互授業等の推 進	子どもたちの「学び」と「育ち」を支える小中一貫 教育を校区的状況に応じて全中学校区で展開し，地域 実態に応じた特色ある取組を推進。教育目標（目指す 子ども像）を小・中学校が共有し，児童生徒の9年間 の育ちにすべての教職員が責任をもつ教育活動に取り 組む。 確かな学力の定着を図る「京まなびプロジェクト」 との連携のもと，小・中学校間での専科教育や人事交 流による相互授業等を推進するとともに，合同行事の 開催や地域行事への子どもたちの積極的な参加を進 め，地域の力をいかした教育活動を展開する。 さらに，子どもの発達の連続性について相互理解を 深め，校種間の滑らかな接続を図るために，幼稚園， 保育園（所），認定こども園と小学校，中学校に加 え，進路実現を目指した中学校と高等学校・総合支援 学校との連携に取り組み，交流事業の促進など，効果 的な連携を進める。 また，中学校ブロック内の全小・中学校長が協議の うえ，ブロック内での小学校間異動や小・中学校間の 校種間異動について市教委へ提案する制度を実施す る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇教育課程の編成や 指導形態の工夫・改 善，交流事業の促進	同上	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇保・幼・小・中の連携 推進	再掲093				推進中 (継続)			
		◇中高接続プロジェ クトの実施	生徒が将来，自立・自律した市民としてよりよく生 きるため，中等教育の中で一貫して生徒の力を引出 し，学び続ける意欲を育てること目的としたプロジェ クトを立ち上げ，話し合いを行う。（平成27年度で終 了）	—	—	—	完了			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
128	社会的・職業 的自立に向け た生き方探究 教育の充実	◇市立小・中学校での京都市キャリア教育スタンダード「生き方探究教育」の実践取組	小・中学校指導計画（京都市スタンダード）の改訂を踏まえ、平成28年度版のキャリア教育スタンダードを作成し、全校種へ配布した。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇市立小学校の4～6年生が施設の中に再現した「街」で職業体験を行うスチューデントシティ学習の実施	施設内に再現した銀行、商店、新聞社などからなる実際の「街」の中で、児童が消費者役と企業に勤める会社員役、それぞれの立場での役割を体験し、社会や経済の仕組み、社会と自分との関わりなどを学ぶ。	実施校数 26年度163校 27年度165校 (全校実施)	実施校数 164校 (実施対象児童がいない小学校1校及び実施学年移行措置中の小学校1校を除く全 校実施)	実施校数 163校 (実施対象児童がいない小学校1校を除く全 校実施)	推進中 (継続)			
		◇市立中学校と総合支援学校の生徒が施設の中に再現した「街」で生活設計体験を行うフューナンスパーク学習の実施	施設内に再現した実際の「街」の中で、生徒が設定された一人の社会人として、税金・保険をはじめ住宅費や食費、水道光熱費など生活に必要な費用の試算、様々な商品やサービスの購入・契約などを体験し、社会にあふれる情報を適切に活用する力、自らの生き方につなげる生活設計能力を育成する。	実施校数 26年度55校 27年度59校	実施校数 66校	実施校数 72校 (市立中学校67校及び総合支援学校5校)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇市立中学校の生徒が事業所の協力のもと、職場体験・勤労体験を行う「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の実施	自らを見つめ、生き方について考えを深めながら自ら学ぶ力（生きる力）を育む取組として、全市立中学校において、中学生が約3,600の事業所等の協力のもと、それぞれの興味や関心に応じた様々な職場体験や勤労体験を行う。	27年度：全校 で実施（隔年 実施校除く）	実施校数 全校で実施	実施校数 77校 (生徒数が少ないため隔年実施の中学校1校除く市立中学校72校及び総合支援学校5校全校実施)	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇市立小学校の4～6年生対象の「京都モノづくりの殿堂・工房学習」をはじめ、京（みやこ）少年モノづくり倶楽部等の京都子どもモノづくり事業の実施	《京都モノづくりの殿堂・工房学習》 京都のモノづくり企業の最新技術や創業者の努力・情熱・生き方を学ぶ「殿堂学習」と、モノづくりの体験学習を行う「工房学習」を実施する。 《京少年少女モノづくり倶楽部》 企業、大学等の協力を得て、小中学生がモノづくりへの興味関心を高め、創造性・社会性を育む学びと体験の場を創出するとともに、市内各所で実施されるモノづくり講座等の情報発信を行う。	《京都モノづくりの殿堂・工房学習》 実施校数 26年度：144校 27年度：154校 《京少年モノづくり倶楽部》 参加者延べ人数 26年度：1,627人 27年度：2,298人	《京都モノづくりの殿堂・工房学習》 実施校数 164校 《京少年少女モノづくり倶楽部》 参加者延べ人数 3,349人	《京都モノづくりの殿堂・工房学習》 実施校数 163校 (市立小学校159校及び総合支援学校4校) 《京少年少女モノづくり倶楽部》 登録会員件数 1,935件 講座数 173団体558件	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇小学校英語活動の3・4年生への拡大 ◇小学校英語の教科化等、国の英語教育改革を見据えた拠点校による実践研究（タブレット端末の導入、英語教育指導員の配置） ◇全市立小・中・総合支援学校でのイングリッシュチャレンジ事業の実施	京都市独自の指導計画やテキスト・指導案をもとにした小学校外国語活動を実施するとともに、中学校ブロック内の小中学校において、同一A L Tを活用するなど小中連携による英語教育を推進する。 昼食時間や休み時間を活用し、A L Tによる語りかけや英語の歌の放送等により、子供たちが日常的に英語を体感し、英語に慣れ親しむ機会を全市立小・中学校で設けるとともに、各学校での取組を広報媒体等を通じて学校間で共有し、取組の充実を図る。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	見直し (実施方法)	教育委員会
129	グローバル人材の育成に向けた英語教育等の充実	◇全市立小・中・総合支援学校でのイングリッシュチャレンジ事業の実施 ◇中・高校生の実用英語検定「英検」チャレンジの受験奨励（検定料補助）	中高生の実用英語検定の検定料を一部助成することで英検受験を奨励し、検定合格に向けた生徒の主体的な英語学習の意欲・関心の向上を図るとともに、英語力や学習状況の把握・分析を行い、小学校段階も含めた英語教育の指導改善を行う。	英検の一部助成活用者数（中学生） 26年度：4,609人 27年度：5,370人	英検の一部助成活用者数（中学生） 4,471人	英検の一部助成活用者数（中学生） 4,462人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇「KyotoGlobalKidsin スチューデントシ ティ」(小学生対 象)の実施	スチューデントシティの取組を活用し、小学生が普 段の授業とは異なる実生活に近い環境のもとで、ネイ ティブスピーカーと英語によるコミュニケーションを 体験する体験学習を行い、外国語の音声や基本的な 表現に慣れ親しみ、言語や文化について理解を深め、 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の効 果的な育成を図る。	応募者数 26年度：316名 27年度：378名	応募者数 406名	応募者数 459名	完了			
		◇市立高校グローバル リーダー育成研修 の実施	日本での事前・事後研修及び海外（イギリス）での 研修をとおして、市立高校の代表生徒にコミュニケー ション能力や世界の文化、経済、歴史などの幅広い教 養を育み、グローバル化の進む社会を自ら切り拓くこ とができる力の育成を図る。	参加生徒数 26年度：22名 27年度：30名	参加生徒数 32名	参加生徒数 26名	推進中 (継続)			
		◇A L T（外国人指 導助手）の活用	1人のA L Tが中学校とその中学校区内の小学校を 巡回し、各中学校区単位で小中学校のA L T配置時間 数を決定するなど小・中連携を図るとともに、日本人 教員とのチームティーチャング授業等、各校種に応じ たA L T活用を推進する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇市立高校における 海外研修・海外留学 への助成	京都市立高校生に、語学力とコミュニケーション能 力、世界の国々の文化、経済、歴史などの幅広い教養 などの素地を育む主体的な取組を促進するため、海外 研修や海外短期・長期留学に要する経費の一部を補助 する。	海外研修費用補 助 26年度：95名 27年度：98名 短期留学支援 26年度：4名 27年度：7名 長期留学支援 26年度：3名 27年度：5名	海外研修費用補 助 98名 短期留学支援 6名 長期留学支援 2名	海外研修費用補 助 94名 短期留学支援 9名 長期留学支援 1名	推進中 (継続)			
		◇日吉ヶ丘高校にお ける府内初となる 「英語村」の設置	平成28年3月に日吉ヶ丘高校にオールイングリッ シュによる生活を体験できる校内留学施設「英語村」 を開村。授業及び課外活動での活用、小中学生や市民 が参加できるイベントを実施する。	—	—	—	完了			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
130	京都ならではの 伝統文化教育 育等の推進	◇専門家の派遣等による全市立小中学校での伝統体験活動の実施	「古典の日に関する法律」施行を踏まえ、日本の心を伝える古典の振興に資するよう、伝統文化を継承する京都在住の専門家派遣や古典朗読コンクールの実施、伝統文化体験推進に向けた物品整備などにより、学校や家庭、地域で古典に親しむ様々な機会を創出する。	専門家の指導による伝統文化体験を実施した小中学校の数 26年度：41校 27年度：48校	専門家の指導による伝統文化体験を実施した小中学校の数 48校	専門家の指導による伝統文化体験を実施した小中学校の数 64校	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	文化市民局 教育委員会
		◇歴史都市京都から学ぶ「ジュニア京都検定」の実施	京都の優れた文化を守り、次代に継承する子どもたちを育むため、知識とともに体験から学ぶ機会として、市立小・総合支援学校4年生全員に、ジュニア京都検定テストブックを無償配布するとともに、小学校5年生対象の「基礎コース」、6年生対象の「発展コース」を実施している。また、発展コース受検者を対象とした「名人コース」を実施し、名人に認定された者の中から「ジュニア京都観光大使」に任命し、京都の魅力を発信するための様々な活動を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇中学生による「京都・観光文化検定」チャレンジ	ジュニア京都検定を通じて高めた「歴史都市・京都」への興味関心を更に深化させ、京都ならではのおもてなしを実践できる子どもたちを育むため、市内在住の中学の中学生及び高校生を対象に、「京都商工会議所及び事業者との連携・協力をにより、「京都・観光文化検定試験3級」の受験を支援している。	受験者数 27年度：643名	受験者数 706名	受験者数 700名	推進中 (継続)			
		◇伝統文化の取組の拡充	京都に息づく伝統文化、伝統芸能、伝統産業を児童・生徒が直接体験する学校教育活動を推進することにより、わが国の伝統と文化を理解し、それらを尊重する態度の育成を図る取組を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業の実施	子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会をつくる「ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業」を実施している。 平成29年度は、昨年度から引き続き、「ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業」と、市内の中学生を対象に、能楽堂等の本格的な舞台で「能」「狂言」「邦楽と邦舞」など伝統芸能の魅力に触れる「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ授業」を一体的に実施した。	27年度：41校、 全65回、2,471人 参加	くワークショッ プ参加人数> 40校、全70回、 2,361人参加 く公演鑑賞参加 人数> 8校、849人参加	くワークショッ プ参加人数> 40校、全69回、 2,844人参加 く公演鑑賞参加 人数> 8校、774人参加	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
131	理数教育の推 進	◇理科観察実験アシ スタントの配置	小学校・中学校・総合支援学校を対象に、理科の観 察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員 として、観察実験アシスタントを配置する「理科観察 実験支援事業」を推進する。	配置学校数 26年度：81校 27年度：85校	配置学校数 83校	配置学校数 84校	推進中 (継続)			
		◇未来のサイエン ティスト養成事業の 実施	子どもの理科・科学に関する興味をさらに高めて、 将来、自然科学分野で活躍する子どもを育成するた め、大学や企業・研究所等との共汗により、全国的な 科学コンテストへの出展をめざした研究活動の支援 や、大学・企業等による最先端の実験教室・実習・見 学会を行う「未来のサイエンティスト養成事業」を推 進する。	参加人数 26年度：725人 27年度：792人	参加人数 767人	参加人数 709人	推進中 (継続)			
		◇京都科学屋台ネッ トワークの実施	科学系の大学、先端企業、博物館などの機関や市民 で構築する京都科学屋台ネットワークを設立し、本 ネットワークに参加する各団体等が、市民に科学の面 白さを伝える機会として、それぞれが持つ科学に関す る演示実験・制作コーナー等を、年間を通して、様々 なイベント（事業）からの派遣要請に応じて、参画し ている。	参加人数 26年度：9,649 人 27年度：9,364 人	参加人数 11,071人	参加人数 11,614人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇展示場のリニュー ーアル	平成31年の設立50周年に向け、青少年科学セン ターの魅力を高め、子どもたちや、市民の科学への興 味関心をさらに向上させることを目的として、新観展 示品を年次計画的（平成26年度から5年間）に整備 するなどの展示スペースのリニューアルを実施する。	新展示品数 26年度：2点 27年度：2点	新展示品数 2点	新展示品数 2点	推進中 (継続)			
		◇企業連携特別展の 実施	京都にある先端科学企業の協力を得て、最新製品等 を展示したり、解説することにより、理科・科学の原 理・原則を学ぶだけでなく、その原理・原則が実社会 で有用化されていることを体感できる特別展を実施す る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇理科担当教員研修 の充実	小学校・中学校・高校・総合支援学校の理科担当教 員を対象とし、観察実験や自然観察など理科指導につ いての資質向上を図るため、科学センター独自の教員 研修を実施する。	参加人数 26年度：3,356 人 27年度：3,274 人	参加人数 2,846人	参加人数 3,424人	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
132	環境教育の推進	◇京都市環境教育スタンダードの改訂と取組の充実	教科等を越え横断的・総合的に推進すべき環境教育について、京都ならではの「京都市環境教育スタンダード」を活用し、小中一貫して環境教育を学ぶ仕組みを整備し、全市的に環境教育の一層の充実に取り组む。	京都市環境教育スタンダードの改訂（小学：26年度）（中学校：27年度）	京都市環境教育スタンダードの改訂（小学：26年度）（中学校：27年度）	京都市環境教育スタンダードの改訂（小学：29年度）	推進中（継続）			
		◇学校給食用牛乳パックのリサイクル	児童・生徒への環境教育の実践と各学校のごみ減量・リサイクルを促進するために、学校給食実施全校において、給食用牛乳パックをリサイクルする取組を実施する。	実施校数 26年度：給食実施全校 27年度：給食実施全校	実施校数 給食実施全校	実施校数 給食実施全校	推進中（継続）			
		◇環境に優しい施設・設備を通じた環境学習の推進	各校での省エネの取組や環境教育など児童・生徒自らが考え行動し、実践から環境の大切さを学ぶ「環境にやさしい学校」づくりを推進しており、平成27年度も全市立小・中・総合支援学校で「K E S 学校版」環境にやさしい学校を実施し、認証申請中となっている。	27年度：全市立小・中・総合支援学校で実施	全市立小・中・総合支援学校で実施	全市立小・中・総合支援学校で実施	推進中（継続）			
		◇「K E S 学校版」環境に優しい学校の認定に向けた取組	同上	同上	同上	同上	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	環境政策局 教育委員会 上下水道局
		◇こどもエコライフチャレンジ推進事業の実施	小学校で地球温暖化に関する環境学習の授業を実施することにより、子ども視点から家庭におけるライフスタイルを見直し、エコライフの取組の定着を図る。	27年度：市立小学校全166校で実施	市立小学校全166校で実施	市立小学校全164校で実施	推進中（継続）			
		◇京都商工会議所による環境学習事業の実施	子どもたちが環境や科学への興味を深める機会として、環境問題に積極的に取り組んでいる京都の企業が学校を訪問し、自社の取組や技術を紹介しながら環境学習を実施している。	実施状況 26年度：25企業・延べ63校 27年度：25企業・延べ64校	実施状況 24企業・延べ49校で実施	実施状況 24企業・延べ42校で実施	推進中（継続）			
		◇京（みやこ）の水キャンペーンの小学生への啓発	水分補給が大切となる夏の時期に合わせて、水道水のおいしさとクオリティの高さ（安全・安心、低価格、環境にやさしい）をPRするための参加型・体験型キャンペーン「おいしい！大好き！京（みやこ）の水キャンペーン」を展開している。	—	京（みやこ）の水キャンペーン参加者数 水カフエ：6,035人 利き水：11,405人 水道水の振る舞い：3,918人	京（みやこ）の水キャンペーン参加者数 水カフエ：2,983人 利き水：9,683人 水道水の振る舞い：5,330人	推進中（継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
133	「第3次京都市 子ども読書活 動推進計画」 を踏まえた魅 力ある学校図 書館づくりの 推進	◇学校司書の配置 と、学校図書館を活 用した学習の充実・ 推進	平成26年3月に策定した「第3次京都市子ども読 書活動推進計画」に基づき学校・家庭・地域等の連携 と社会全体での取組により、平成26年度から平成3 0年度までの5年間で「本」大好きな子どもの育成を 図る施策を推進する。 ※学校図書館法改正（平成27年4月1日施行）によ り、学校図書館の職務に従事する職員が学校司書とし て法律上に位置づけられたことに伴い、学校図書館運 営支援員の名称を学校司書とする。	配置状況 27年度：107名 ／239校	配置状況 121名／241校	配置状況 138名／240校	推進中 (充実)	推進中 (充実)	充実	教育委員会
		◇読書ノートを活用 した「めざせ100冊！ 読書マラソン」運動 の充実・推進	同上	27年度：小学校 及び総合支援学 校で28,719人の 児童が達成	小学校及び総合 支援学校で 29,545人の児童 が達成	小学校及び総合 支援学校で 29,161人の児童 が達成	推進中 (継続)			
		◇京都市地域産材 「みやこ杣木」を使 用した閲覧机・椅子 等の整備による学校 図書館大改造	同上	「みやこ杣木」 による机・椅子 等の整備校 27年度：70校	「みやこ杣木」 による机・椅子 等の整備校 62校	「みやこ杣木」 による机・椅子 等の整備校 82校	推進中 (継続)			
		◇家庭・地域におけ る子どもの読書活動 の推進	《市立図書館での取組》 ・乳幼児の保護者向け読書ノートの作成・配布 ・児童コーナー改修、あんしん・かいいてき図書館トイ レ整備の実施（5か年計画の実施） ・図書の郵送・宅配便による返却の実施 ・視覚に障害のある方や普通の印刷物を読むことが困 難な人々のためのデジタル録音図書であるデイジー図 書の貸出の開始 ・ブックリサイクルの実施 ・「京都市子どもの読書活動優秀実践団体（者）表 彰」の実施	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
134	土曜学習の全市立小・中学校での実施	◇学習意欲の向上や家庭学習の習慣化の促進	学校運営協議会や保護者、学生や地域のボランティア、退職教員などの参画のもと、土・日・祝日などの学校休業日を有効に活用し、児童生徒の学習機会の充実、家庭学習や自学自習の習慣化に取り組む「土曜学習」を全市立小・中学校で実施し、取組の充実を図る。	27年度：全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇自学自習の態度の育成による基礎・基本の定着化	同上	同上	同上	同上	推進中 (継続)			
135	幼児教育の推進	◇私立幼稚園での「地域子育て相談事業」への助成	私立幼稚園等の、地域における子育て支援の拠点として、相談業務をはじめとする地域の特性を踏まえた事業や、各園の直面する課題解決などに向けた各園の教育方針に基づく幼児教育の一層の充実に資するための事業に係る経費の補助を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	充実	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇市立幼稚園での「地域に開かれた子育て支援推進事業」の推進	地域に開かれた幼稚園づくりの推進及び家庭や地域における子育て機能の向上を目指し、0歳から5歳の幼児とその保護者を対象に幼稚園を開放して、子育てについての相談を受け付けたり、幼児・保護者同士の交流を促進する取組を実施するなどの子育て支援を行う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇幼稚園における預かり保育の実施・拡充	再掲088				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
心身ともに健全でたくましくまじい子どもの育成										
136	長期宿泊・自然体験活動の推進 全小学校実施	◇長期宿泊・自然体験活動を通じた取組の実施	子どもたちが、自然を愛し環境保全に取り組む態度を養うとともに、寝食を共にすることを通して、他人間を思いややる気持ちや責任感、規範意識など豊かな人間性や社会性を育むため、花背山の家等での5年生の3泊4日から最長5泊6日で実施する「長期宿泊・自然体験活動」に全市立小学校で取り組む。 長期宿泊・自然体験推進事業の目的を明確にし、充実したプログラムとなるように「活動資料集」を全校に配布し、その活用を推進する。	27年度：小学校全校で実施	小学校全校で実施	小学校全校で実施	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
137	道徳教育の推進	◇「夢いっぱい」(小学校)、「心の旅」(中学校)や「私たちの道徳」を活用した道徳教育の推進	本市独自の指導資料集「夢いっぱい」(小学校)や「心の旅」(中学校)に加え、文部科学省作成の「私たちの道徳」を活用し、児童・生徒が題材を基に考えることを重視した道徳教育を推進する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	充実	教育委員会
		◇市民参加型の道徳の授業「親子で学ぶ道徳の時間」の展開	毎年6月及び10月を「道徳教育推進月間」と位置付け、道徳の時間の公開授業を実施。実施に当たっては、土曜日等の週休日の活用も含め、学校運営協議会やPTA等と連携し、保護者や地域の方が参加しやすい環境を工夫するなど、保護者・地域参画型の道徳の時間を展開する。	—	—	—	推進中 (充実)			
		◇「しなやかな道徳教育」推進校・研究校の指定	平成28年度から全小中学校で一部改正後の学習指導要領の内容を先行的に実施している中、指定校の実態に即したテーマ設定の下、道徳の教科化を見据えて、小中一貫の観点や独自の先進的研究等、全市的教育力のさらなる向上に向けた取組を推進する。	指定校数 26年度：小学校13校、中学校11校 27年度：小学校13校、中学校10校	指定校数 小学校15校、中学校8校	指定校数 小学校41校、中学校21校	推進中 (継続)			
		◇全市立小・中学校での「道徳教育推進教師」の選任・配置	「道徳教育推進教師」を校務分掌の一つとして正式に位置づけ、全小中学校に設置し、毎年、全「道徳教育推進教師」を対象とした研修会を実施。子どもたちが目ざめるよう「道徳教育推進教師」の実践に、道徳の時間を要とし、学校教育活動全体を通して道徳教育を推進する。	—	—	—	推進中 (充実)			

京都市未来こどもはぐくみプラン（平成２９年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
138	人権教育の推進	◇各校の人権教育の全体計画及び年間指導計画による組織的な取組の推進	京都市人権文化推進計画や学校において人権教育を推進するうえでの指針である「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」を踏まえ、新たな人権に関する課題について正しく理解し対応できるよう、家庭・地域と連携しながら、人権という普遍的文化の担い手の育成を目指した取組の充実を図る。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇教職員に対する人権教育に係る研修，講座の実施		27年度：全教職員のうち，希望者を対象として年4回実施	全教職員のうち，希望者を対象として年4回実施	全教職員のうち，希望者を対象として年4回実施	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
139	いじめの防止 等のための取 組	◇「京都市いじめの防止等に関する条例」の周知・取組の推進	平成27年1月に、「京都市いじめの防止等取組指針」を策定。全市立小学校では「学校いじめの防止等基本方針」を策定・公表し、同方針に基づいて取組を行う。 普及啓発のため、「いじめ防止啓発パンフレット」を毎年児童生徒及び保護者に配布している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「子どもの豊かな心と規範意識を育む関係者会議」の開催	「京都市いじめの防止等に関する条例」に基づき開催する。学識経験者・保護者・市民団体、関係団体、校長等で構成し、意見交換等を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇いじめに関する各種相談体制の整備	《「こども相談24時間ホットライン」》 「いじめ」に関する相談のみならず、子どものSO Sや悩み、また保護者の子育てに関する不安など、子どもや子育てに関するより幅広い相談に、専任の相談員が対応している。 《いじめメール相談》 「いじめ」に関するメール相談を受け付け、相談の返答は、土・日・祝・年末年始を含まない3営業日まですに行っている。	電話相談件数 26年度：658件 27年度：1,761件（平成27年5月20日から相談対象の拡大に伴い、現名称に変更、※旧名称：いじめ相談24時間ホットライン）	電話相談件数 1,570件	電話相談件数 1,633件				
		◇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置	再掲140	メール相談件数 26年度：21件 27年度：16件	メール相談件数 13件	メール相談件数 18件	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇全市立小・中・高等学校における非行防止教室の実施	少年非行防止、規範意識育成のための「非行防止教室」を、全市立小・中・高等学校において実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇ケータイ教室の実施、学校非公式サイトのネット監視	再掲145				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇京都市中学校生徒 会議の開催	少年非行、暴力行為等の未然防止を目的に、社会の ルールや規律を守り、自他を尊重して主体的に判断・ 行動することができる規範意識を育むため、生徒会活 動を通じ、生徒自らが規範について考え行動する力を 育む、「中学校生徒会議，サミット」を開催してい る。	開催回数 27年度：1回 (平成27年8月21 日)	開催回数 1回(平成28年8 月19日)	開催回数 1回(平成29年8 月22日)	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
140	児童生徒等への 支援・相談 の実施	◇教育相談総合センター（こどもパトナ）での支援・相談の実施	京都市在住又は京都市立学校に在籍する小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われる気がかりな点や、子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安等について相談業務を実施している。	来所相談延べ件数 26年度：17,502人 27年度：17,756人	来所相談延べ件数 28年度：17,981人	来所相談件数 延べ16,447人	推進中 (継続)	推進中 (充実)	充実	教育委員会
		◇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置	不登校やいじめをはじめとする児童・生徒の教育課題等に対応し、子どもたちの心の居場所づくりを推進するため、心理相談に関して高度に専門的な知識・経験を有するものを「スクールカウンセラー」として配置している。 また、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を配置している。	27年度：「スクールカウンセラー」を全市立小・中・高・総合支援学校（計258校）に配置 「スクールソーシャルワーカー」を23小学校に配置	28年度：「スクールカウンセラー」を全市立小・中・高・総合支援学校（計259校）に配置 「スクールソーシャルワーカー」を28小学校・1高等学校（定時制）に配置	29年度：「スクールカウンセラー」を全市立小・中・高・総合支援学校（計257校）に配置 「スクールソーシャルワーカー」を39小学校・1高等学校（定時制）に配置	推進中 (充実)			
		◇学生ボランティア「学びのパートナー」等の配置	不登校傾向にある子どものうち、「別室登校」の状況にある児童・生徒に対する指導や効果的支援の充実を図るために、当該の児童・生徒の話し相手・相談相手、学習の補助者として、教職員やスクールカウンセラー等と連携しながら活動を進める学生ボランティア「学びのパートナー」を配置している。	「学びのパートナー」派遣人数 26年度：市立小・中学校（32校）に37名配置 27年度：市立小・中学校（35校）に41名配置	「学びのパートナー」派遣人数 市立小・中学校（33校）42名に配置	「学びのパートナー」派遣人数 市立小・中学校（30校）30名に配置	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
141	不登校児童生 徒に対する取 組	◇教育支援センター (適応指導教室) 「ふれあいの杜」を 市内5箇所に設置	不登校児童生徒が体験活動、学習活動、教育相談等 を通じて新たな人間関係を築き、信頼感や自らの存在 を感じ、新たな生活への意欲を高める場として「ふ れあいの杜」を市内5箇所に設置している。	通級児童生徒数 26年度：104人 27年度：111人	通級児童生徒数 131人	通級児童生徒数 117人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇洛風中学校、洛友 中学校（不登校生徒 のための中学校）の 設置	不登校を経験した子どもたちが、柔軟で特色ある教 育課程で、一人一人が無理なく学習できる学校として 洛風中学校及び洛友中学校を設置している。	在籍生徒数 27年度：洛風 中学校56名、洛 友中学校9名	在籍生徒数 洛風中学校52 名、洛友中学校 15名	在籍生徒数 洛風中学校45 名、洛友中学校 22名	推進中 (継続)			
		◇フリースクールと の連携、ICTを活 用した学習支援事業 の実施	フリースクール等民間団体との連携により、不登校 児童生徒や保護者への支援事業等を実施する。また、 インターネット上のオンライン学習ソフトを活用する ことにより、引きこもり傾向にある不登校生徒の学習 機会を確保し、学習に対する意欲の継続・向上を図る とともに、学校とのつながりを深め、不登校状況の改 善を目指していく。	27年度：連携事 業実施団体4団体 市立中学校（4 校）生徒5名が I CT を活用した学 習支援事業を 活用	連携事業実施団 体4団体市立中学 校（10校）生徒 10名が ICT を 活用した学習支 援事業を活用	連携事業実施団 体4団体（14 市立中学校（14 校）生徒15名が ICT を活用し た学習支援事業 を活用	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
142	子どもの体力 向上の取組	◇運動部活動の活性化	外部コーチ派遣事業の派遣部数や派遣回数を増加するなど、運動部活動の活性化に関する事業を推進し、より充実した運動部活動を展開することを旨とする。	中学校及び高等 学校における外 部コーチ派遣 27年度：校数 45校、部数77 部、人数78名	中学校及び高等 学校における外 部コーチ派遣 28年度：校数61 校、部数137部、 人数147名	中学校及び高等 学校における外 部コーチ派遣 29年度：校数70 校、部数164部、 人数176名	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇スポーツ少年団等 地域と連携した取組 の実施	スポーツ少年団への活動支援等により、地域と連携した子どもの体力向上を図る。	27年度：団数243 団、指導者945 名、団員6,323名	団数246団、指導 者952名、団員 6,159名	団数239団、指導 者903名、団員 5,836名	推進中 (継続)			
		◇武道に親しめる環 境づくり「まち道 場」の創設	市民との共汗で子ども達が武道に親しみやすい環境をつくり、心身の健全育成を図るとともに、伝統文化を学ぶ機会を創出する。	27年度：種目14 種目、登録団数 125団体	種目14種目、登 録団数128団体	種目14種目、登 録団数131団体	推進中 (継続)			
		◇子どもの体力向上 に向けた事業の実施	子どもたちが自らの身体を動かすことの喜びや楽しさを覚え、スポーツや遊びを通して体力の向上を図り、また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果や、次年度に向けた取組等を記載するジャンプアップシートを活用し、各校の実態を踏まえ、点検・改善を行う。	実施校数 27年度：166校	実施校数 166校	実施校数 164校	推進中 (継続)			
		◇京都市小学校「大 文字駅伝」大会の実 施	児童の体力向上及び学校体育の充実等を図るため、京都市内の小学校・民族学校の原則6学年を対象に、12,385mの距離を8区間で駅伝を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
143	食育の推進	◇「学校給食における『和食』の検討会議」の提言を踏まえた取組	再掲080				推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	産業観光局 教育委員会
		◇学校給食を通じた地産地消（知産知消）の取組	再掲080				推進中 (充実)			
		◇日本料理アカデミーと連携した「日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進事業」の実施	再掲080				推進中 (継続)			
		◇「学校給食にチャレンジしよう～チャレンジングの実施」の実施	再掲080				完了			
		◇小学校出前板さん教室の実施	再掲080				推進中 (継続)			
		◇エイズ・性感染症等の予防教育の推進	発達段階に応じ、エイズ・性感染症を正しく理解・認識し、行動できる教育の充実を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
144	エイズ・性感染症等予防教育、薬物乱用防止教育の推進	◇薬物乱用防止教室の全中学校・高等学校での実施、小学校での推進	薬物乱用の有害性・危険性に関する指導に向け、警察官や学校薬剤師等，外部講師を招いた「薬物乱用防止教室」を全中・高等学校で推進するとともに，小学校での取組を充実させている。	—	—	—	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
145	インターネット の危険性か ら子どもを 守る取組の推進	◇携帯電話市民イン ストラクターによる 啓発活動の実施	市民ボランティアである「情報モラル市民インストラクター」が、子どもたちのケータイ（スマートフォン含む）・インターネット利用に関する保護者・市民向けの啓発講座を小・中学校等で実施。また、子どもたちが自身が携帯情報機器を正しく活用でき、家庭で育成するとともに、保護者の課題意識の向上及び家庭等での行動の支援にもつながるプログラム（授業モデル）を開発した。	啓発講座 開催回数 27年度：75回 参加者数 27年度：2,674人	啓発講座 開催回数 66回 参加者数 2,176人	啓発講座 開催回数 56回 参加者数 2,284人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇子どもの『携帯』 利用に関する連絡会 議の開催	スマートフォン・携帯ゲーム機等の急速な普及に伴い、子どもたちのインターネット利用における形態が変化している状況を踏まえ、子どもたちの命を守り、子どもたちを健やかで心豊かに育むための社会環境の構築に向け、関係機関・団体が連携しながら社会総がかりでの取組を進める。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「ケータイ教室」 の実施、学校非公式 サイト等のネット監 視	携帯電話事業者との連携による、携帯電話・インターネットの危険性等を児童・生徒へ伝える授業「ケータイ教室」を実施している。 また、「学校非公式サイト等のネット監視システム」によるネット上の不適切な書き込みの監視を実施している。	実施校数 27年度：143校	実施校数 127校	実施校数 115校	推進中 (継続)			
		◇啓発チラシやリー フレット等を活用し た啓発活動の推進	「学校非公式サイト等のネット監視システム」による調査結果を踏まえ、保護者啓発リーフレット「家庭で話そう！～スマホ・ケータイ利用のルールとマナーについて～」を府市共同で発行し、本市及び府内の全家庭・教員へ配布するなどして啓発活動を推進している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
146	切れ目のない 支援の推進	障害のある子どもの教育の充実								
		◇「就学支援シ－ ト」の活用	子ども若者はぐくみ局（家庭支援課、幼保総合支援 室）、児童福祉センター発達相談課、教育委員会（学 校指導課、総合育成支援課）が協同で、就学前施設か ら小学校へ障害のある子どもたちの情報を円滑に引き 継ぐための「就学支援シート」を作成し、すべての就 学前施設で実施している。	作成枚数 26年度728枚 27年度868枚	作成枚数 996枚	提出枚数 1,131枚	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇インクルーシブ教 育の理念のもと、子 どもや保護者の願い と教育ニーズを踏ま えたきめ細かな就学 相談の実施や支援体 制の構築	障害があると思われる児童生徒及び障害のある児童 生徒について、保護者同意を原則とし、個々のニーズ や障害の状態に応じて就学相談を行っている。また、 全総合支援学校に設置されている育（はぐくみ）支援 センターにおいて、就学前施設や保護者からの就学・ 教育に関する相談を受け付けている。	就学支援委員会 審議件数 26年度：1,941件 27年度：2,082件	就学支援委員会 審議件数 2,055件	就学支援委員会 審議件数 2,191件	推進中 (継続)			
		◇小・中学校等にお ける「個別の指導計 画」に基づく指導の 充実	小・中学校では、総合育成支援教育主任、総合育成 支援教育委員会を全ての学校に設置し、校内体制を整 えるとともに、「個別の指導計画」を作成し、障害の ある子ども一人一人の学習上・生活上の課題に対応し たきめ細かな指導を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇総合支援学校にお ける「個別の包括支 援プラン」を活用し た指導の推進	総合支援学校では、従来の障害種別に基づく教育課 程にとらわれず、児童生徒一人一人の教育的ニーズに 応じて作成する「個別の包括支援プラン」（※）に基 づき、最も適切な内容、方法、学習グループで学習を 行うなど、きめ細かい指導を実施している。 ※保護者の参画、関係機関との連携などを盛り込ん だ、市立総合支援学校独自の生涯を見据えた個別の指 導計画	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇総合育成支援員の 必要なすべての学 校・幼稚園への配置	普通学級に在籍するLD等の発達障害や肢体不自由 等の子どもたちに対し、学習指導の補助や学校生活上 の介助等を行う「総合育成支援員」を、必要な学校園 すべてに配置している。	配置数 26年度：251校 園、347人 27年度：253校 園、353人	配置数 252校園、376 人	配置数 252校園、387 人	推進中 (継続)			
		◇交流及び共同学習 の推進	小・中学校の育成学級設置校では、校内交流を全校 で実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇教職員の指導力・専門性の向上に向けた研修等の実施	障害のある子どもに対する教員の指導力・専門性の向上に向け、管理職、総合育成支援教育主任等の職務に応じた研修や経験年数ごとの悉皆研修等の集合研修を実施。 また、教育委員会が作成した研修資料等を活用した校園内研修の実施や、教職員の指導力の向上に向けた指導主事等の学校訪問・指導などを実施している。	職務に応じた研修 26年度：6講座 8回 27年度：5講座 7回 経験年数に応じた研修 26年度：9講座 28回 27年度：10講座 29回	職務に応じた研修 4講座5回 経験年数に応じた研修 11講座3回	職務に応じた研修 4講座6回 経験年数に応じた研修 11講座30回実施	推進中 (継続)			
		◇医療機関等と連携した医療的ケアの充実		—	—	—	推進中 (継続)			
		◇総合支援学校、育成学級等の多様な学びの環境の整備の充実		—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
147	支援を要する 子どもへの学 習支援の充実	◇普通学級に在籍するL D等の発達障害のある子どもへのきめ細かな指導や支援の実施	L D等通級指導教室を小学校57校（※）、中学校16校に設置している。 ※うち12校はことばときこえの教室併用校。	設置校数 26年度：小学校38校、中学校12校 27年度：小学校52校、中学校15校	設置校数 小学校57校、 中学校16校	設置校数 小学校61校、 中学校17校	推進中 (充実)			
		◇全市立小・中・高等学校、幼稚園に設置している「総合育成支援教育主任」及び「総合育成支援教育委員会」による支援体制の充実	各校において、総合育成支援教育主任がコーディネートする総合育成支援教育委員会において、対象となる児童生徒に関する個別のケース会議等を実施。また、総合育成支援教育主任対象に、役割や責務、またケース会議の演習等を含めた研修を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇総合育成支援員や非常勤講師、ボランティアの活用	L D等の発達障害や肢体不自由等の子どもたちに対し、学習指導の補助や学校生活上の介助等を行う総合育成支援員や非常勤講師、総合育成支援教育ボランティアを配置する。	非常勤講師 26年度：29人 27年度：34人 総合育成支援員 26年度：347人 27年度：353人	非常勤講師 32人 総合育成支援員 376人	非常勤講師 31人 総合育成支援員 387人	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇医師等専門家で構成される「学校サポートチーム」や総合支援学校に設置している「総合育成支援教育相談センター」等による相談・支援体制の充実	医師等の専門家で構成される「学校サポートチーム会議」を育（はぐくみ）支援センターに設置し、L D等の発達障害のある幼児児童生徒の支援のあり方について、専門的な立場から助言等を行い、学校での取組を支援している。また育支援センターにおいて、教育等に関する相談業務や総合育成支援教育に関する研修への講師派遣等も行っている。	育（はぐくみ）支援センターでの相談件数 26年度：1,315件 27年度：1,282件	育（はぐくみ）支援センターでの相談件数 1,163件	育（はぐくみ）支援センターでの相談件数 1,237件	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
148	総合支援学校 における職業 教育の充実	◇総合支援学校と企 業の連携による 「デュアルシステ ム」の取組の推進	総合支援学校において、授業と企業での長期的・計 画的な実習を組み合わせ、学校で学んだことを企業で 実際に体験する職業教育「デュアルシステム」に取り 組む。	職場実習の受入 企業・事業所数 26年度：262社 27年度：323社	職場実習の受入 企業・事業所数 301社	職場実習の受入 企業・事業所数 311社	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇進路開拓を目指す 総合支援学校と関係 機関のネットワー ク「巣立ちのネット WORK」の取組の推 進	総合支援学校の生徒の進路先の開拓・開発及び定着 に向けて、関係機関と「巣立ちのネットWORK」を 組織し、関係機関との連携を緊密にし、一人一人の障 害の状態に応じた幅広い多様な進路を確保するための 情報交換や社会啓発等を推進する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇地域と共に進める 新たなキャリア教育 プログラムの構築	地域の多様な人とのかかわりを通して、自尊感情や スキルなどを育むようなキャリア発達を促すキャリア 教育プログラムの構築する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇白河総合支援学校 東山分校の本校化の 取組推進	児童・生徒数の増加や教育活動のさらなる拡充に対 応できよう、新たな学習拠点として、平成25年4 月に白河総合支援学校東山分校を開校し、平成28年 4月に東山総合支援学校として本校化した。	—	—	—	完了			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
149	進路希望の実 現を目指す特 色ある高校づ くり	◇魅力あふれる高校 づくりを推進すると ともに、生徒一人ひとりの進路希望の実 現に向け、創意工夫 をいかした多彩な教 育活動を展開（市立 高校かがやきプラ ン、市立高校ハイ パー・クリエイティ ブ・プロジェクト）	京都市・乙訓地域公立高校の新たな教育制度の下、 各高校で特色ある学校づくりや教育活動の充実が一層 求められる中、豊かな人間性や社会性を育むとともに に、社会のニーズに沿った次世代の人材育成を目標と し、芸術系や探究活動、英語教育などを柱とした多彩 な教育活動を展開することで進路希望の実現を図ると ともに、生徒・保護者の期待に応える魅力あふれる市 立高校づくりを推進している。	大学進学状況 （全日制普通科 系学科設置5校の 4年制大学進学 率） 26年度： 62.6％ 27年度： 63.2％	大学進学状況 （全日制普通科 系学科設置5校の 4年制大学進学 率） 67.8％	大学進学状況 （全日制普通科 系学科設置5校の 4年制大学進学 率） 63.3％	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	教育委員会
		◇生徒の進路展望を 高め、キャリア発達 を支援する高大・産 学連携の推進	「大学のまち京都」において、各市立高校では先端 的な教育を進めている様々な大学との高大連携を推進 するとともに、高等学校コンソーシアム京都での産業 界・大学の連携を図る様々な事業の展開や市立高校イ ンターナシッブ事業を実施する。	—	—	—	推進中 （継続）			
		◇模擬試験や補習講 座・資格取得講座・ 各種講演会等の土曜 学習の実施	生徒一人ひとりの自己表現・きめ細かな進路指導が 求められる中、各校の特色や実状に応じて、補習講 座・資格取得講座・各種講演会等を実施するなど、生 徒自身が学ぶ意義を理解し、自己のキャリア形成を 実現して主体的に生きることができるとの育成に取り組 んでいる。	—	—	—	推進中 （継続）			
		◇市立高校グローバル リーダー育成研修の実 施	再掲129				推進中 （継続）			
		◇市立高校における海 外研修・海外留学への 助成	再掲129				推進中 （継続）			
		◇市立高校国際交流 事業の推進	海外の高校生・大学生等との交流を実施する。	訪問受入件数 27年度：15件	訪問受入件数 6件	訪問受入件数 15件	推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
150	文化芸術の担 い手の育成	◇魅力あふれる高校づ くりを推進するとともに、 生徒一人ひとりの進路 希望の実現に向け、創 意工夫をいかした多彩 な教育活動を展開（市 立高校かがやきプラン、 市立高校ハイパー・クリ エイティブ・プロジェクト）	再掲149				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇専門性を高める実 技学習や作品展、演 奏会実施の充実	銅駝美術工芸高校では、生徒の作品を展示し、広く 市民に触れていただく美工作品展の開催、芸術活動を 通したボランティアなど、通常の授業以外にも多様な 学びの機会等を提供している。 また、京都堀川音楽高校では、ヨーロッパでの海外 研修の実施や日本の伝統音楽への造詣を深める邦楽教 育を推進している。また、定期演奏会やオーケストラ 定期演奏会等を通じて開かれた学校としての活動を積 極的に行い、芸術文化都市・京都の音楽の発信拠点と なることを目指している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
151	新しい工業高 校の創設・教 育活動の推進	◇新工業高校開設準備室の設置、教育方針・教育課程・募集方法等の真現化（2014（平成26）年4月～）	将来の日本の「ものづくり」・「まちづくり」をリードする人材育成を目指し、洛陽工業高校と伏見工業高校を再編・統合。最先端の科学技術教育に求められる専門的な施設設備やICT環境を整備。産業界や大学等との連携のもと、科学技術で社会貢献を目指す、新しい理工系進学型専門学科「フロンティア理数科」と工業科「プログラミングと工学科」を設置し、アクティブラーニングやプロジェクト型学習の実施など、教育内容の充実を図る。	—	—	—	完了			
		◇新工業高校の整備（旧立命館中学・高校施設の大規模改修・一部増築）（2014（平成26）年度～）	同上	—	—	—	完了		完了	教育委員会
		◇新工業高校の開校（2016（平成28）年4月）	同上	—	—	—	完了			
152	新しい定時制 単独高校の創 設に向けた検 討	◇定時制単独高校の創設に関する基本方針の策定（2014（平成26）年7月）	平成27年9月に設置した「新定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ」において、「教育課程・教育内容」、「指導及び支援体制」等を具体化するための検討課題について、28回にわたり議論を重ねた。平成28年12月にはワーキンググループの「まとめ（案）」を取りまとめ、平成29年1月から約1ヶ月間をかけて実施した市民意見募集を踏まえて、平成29年6月にワーキンググループの「まとめ」を策定するとともに、同「まとめ」の具体化に向けた検討を実施した。引き続き、伏見工業高校夜間定時制及び西京高校夜間定時制を再編・統合し、よりきめ細かい指導と専門性のある支援体制を確立するため、これまでの取組の成果を結集・発展させる新たな定時制単独高校の創設を目指し、検討を進めている。	—	—	—	推進中 (充実)			教育委員会
		◇新しい定時制単独高校創設プロジェクトの設置	同上	—	—	—	推進中 (充実)			
		・基本方針の具体化（2014（平成26）年10月～）	同上	—	—	—	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(3) ア	子どもたちの「学び」を支える教育環境の充実 安心安全でゆとりと誇りのある学校づくりの推進	◇副読本「安全ノート」による児童生徒への指導（小・中学校）	小・中学校において、安全教育副読本「安全ノート」を活用し、交通ルールやマナーなどの指導を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇児童生徒を対象とした交通安全教室、自転車教室の実施	全市立学校、幼稚園において、PTAや所管警察等の関係機関の協力の下、交通安全教室を実施するとともに、交通安全指導や市民啓発看板の設置、交通安全啓発用ポスターの掲示等を実施している。 また、警察の協力のもと、「自転車運転転免許証」の交付を伴う自転車教室を実施している。	「自転車運転転免許証」の交付を伴う自転車教室 実施校 26年度：120校 27年度：126校	「自転車運転転免許証」の交付を伴う自転車教室 実施校 114校	「自転車運転転免許証」の交付を伴う自転車教室 実施校 128校	推進中 (継続)			
		◇スクールガードリーダーや地域のパトロール隊「見守り隊」による通学路の安全確保に向けた対策の推進	警察官OB又は教員OBである地域学校安全指導員（「スクールガードリーダー」）16人を委嘱し、小学校区の巡回指導及び見守り活動への助言を実施している。 学校安全ボランティア（見守り隊）の活動支援として、学校安全ボランティアを対象に全体講習会を開催（年1回）した。	スクールガードリーダー活動回数 26年度：1,718回 27年度：1,933回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 26年度：約300人 27年度：約350人	スクールガードリーダー活動回数 1,731回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 約350人	スクールガードリーダー活動回数 1,616回 学校安全ボランティアを対象とした全体講習会参加者 約350人	推進中 (継続)			
		◇「学校安全の手引」を踏まえた、災害や不審者侵入、水泳学習等の学校事故への対応に関する危機管理マニュアルの策定・活用促進	学校における様々な「危機管理」の一つである、災害や不審者侵入、水泳学習等の学校事故への対応などを盛り込んだ「学校安全の手引」や「京都市立学校学校防災マニュアル作成指針」等で構成する、「危機管理マニュアル」を各学校・園に応じて整備し、生活安全・交通安全・災害安全の三領域の学習指導案の展開例を充実させ、実際の指導に役立てている。	—	—	—	推進中 (継続)			
153	学校における安全教育の推進・安全管理の徹底	◇「京都市通学路交通安全プログラム」による通学路の安全対策の推進	「京都市通学路交通安全プログラム」を平成27年7月に策定し、警察署・土木事務所・教育委員会・区役所等が連携し、通学路の安全確保に向けた取組を実施。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇「小学校における水泳指導の手引」、小学校の水泳指導における安全管理指針等に基づく安全管理の徹底	水位、夏季休業期間中の監視体制、ビート板の使用等の小学校の水泳指導に関する「指針」と「手引」を作成し、学校に周知するとともに、継続的に研修を行うなど、安全管理の徹底に取り組んでいる。また、「水泳指導期間中、各校の安全対策の状況を確認する「学校危機管理官」を設置し、平成27年度以降、毎年15校程度を巡回して助言・指導を行う。	実施校数 27年度：166校	実施校数 166校	実施校数 164校	推進中 (継続)			
		◇学校給食における食物アレルギー対策の推進	平成27年11月に、今後の小学校給食における食物アレルギー対応の統一的な方針として「京都市立小学校における食物アレルギー対応の手引」をとりまとめ、本手引に基づく対応（食物アレルギー対応委員会の設置、卵、牛乳の除去食の提供等）を平成27年4月1日から開始し、1年間の移行期間を経て、平成28年度から完全実施した。	—	—	—	推進中 (充実)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
154	学校における 防災教育の推 進	◇学校防災研修会の 開催	管理職や学校安全主任を対象とした学校安全研修会 などを実施する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇災害時の危機管理 マニュアル（学校防 災マニュアル）の整 備	地震や火災などの災害が発生した際に、各学校の実 態に応じて児童生徒や教職員が取るべき行動を示した 学校防災マニュアルを学校ごとに整備し、避難訓練等 を通じて気づいたことなどを踏まえて適宜改訂を行っ ている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
155	学校施設の長 寿命化・防災 機能強化の推 進	◇小・中学校体育館 防災機能強化等整備 事業の推進	災害発生時に避難所等として重要な役割を果たす学 校体育館について、防災機能強化に向けた整備を行 う。	27年度：設計6 校、竣工4校	設計3校、 竣工6校	設計4校、 竣工5校	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇防災機能強化型 プールの整備	災害発生時に重要な役割を果たす学校プールについ て、防災機能強化に向けた改修を行う。	27年度：設計3 校、竣工3校	設計3校、 竣工3校	設計3校、 竣工3校	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇環境に配慮した学 校施設の長寿命化事 業の推進	学校施設を長寿命化する改修と、太陽光発電設備の 設置や屋上の断熱化、照明灯の高効率化、内装の木質 化などの環境に配慮した建築物とするための改修を同 時に行うことで、環境負荷の低減を図るとともに、改 修した学校を教材とした環境教育の実践を目指す。	27年度：基本計 画3校、設計3 校、竣工3校	基本計画3校、 設計3校、 竣工3校	設計3校、 竣工3校	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
156	学校トイレ整 備の推進	◇明るく居心地の良 い快適トイレ整備事 業の推進	学校における重要な生活空間であるトイレについ て、多目的トイレ設置や配管取替など、明るく居心地 の良い「快適トイレ」への全面改修を推進する。	実施校数 26年度：24校 27年度：17校	実施校数 14校	実施校数 19校	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇生活様式の変化を 踏まえた洋式トイレ 整備事業の推進	多くの家庭で洋式トイレが設置され、商業施設等に おいても洋式化が進む中、京都市立学校においても、 大便器の洋式化に特化した改修工事の取組を推進す る。	実施校数 26年度：18校 27年度：12校	実施校数 15校	実施校数 17校	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
	きめ細かな指導による子どもたちの教育の充実 教職員の資 質・指導力向 上に向けた取 組の推進	◇教員としての資 質・実践的指導力を 身に付けた人材育成 のための京都教師塾 の充実	大学で身に付けた専門的知識を基盤として、京都市 の教員の熱意溢れる取組や本市教育の理念、市民ぐる みの教育実践に触れる機会を提供する京都教師塾を開 設し、教員として求められている資質や実践的指導力 を育成する。	—	—	—	推 進 中 (継 続)		継続	教育委員会
		◇若手・中堅教職員 の育成や授業改善に 向けた校内研修の推 進など、教職員研修 の充実	①喫緊の教育課題や教職員の職層・校務分掌・経験年 数に対応した教職員研修を実施する。 ②平成27年3月に本市OJTの考え方とその推進に 向けた具体的方策を示した「京都市OJT実践ガイド ライン（試案）」を策定、全学校園に配布し、各校園 におけるOJTのさらなる推進や各種研修会で本ガイ ドラインを基にした内容で研修を実施する。 ③各学校・幼稚園の教育目標を達成するため、全校園 で年間計画に基づき校内研修を実施するとともに、校 内研修担当指導主事を中心とした各学校園の取組状況 や課題の分析に基づき支援の必要な学校の重点支援を 実施する。	—	—	—	推 進 中 (継 続)			
157		◇教職員の活躍や貢 献を積極的に認め、 給与に反映させる 「査定評価制度」を 活用した人事評価制 度の運用	信頼される学校づくり、子どもたちの確かな学びの 確保などの観点から、教員養成支援体制の充実を図る とともに、教員の資質向上に向け、有効な研修の推 進、給与へ反映する教職員評価である「査定評価制 度」を実施している。	①来室者数 27年度：5,560 人 ②経費支援等団体 数 27年度：107団 体(全123団体) ③実施数 27年度：24団体 ④実施数 27年度：18団体	①来室者数 5,027人 ②経費支援等団体 数 105団体(全122団 体) ③実施数 22団体 ④実施数 15団体	①来室者数 5,412人 ②経費支援等団体 数 106団体(全122団 体) ③実施数 25団体 ④実施数 16団体	推 進 中 (継 続)	推 進 中 (継 続)		
		◇教職員が自主的・ 自発的に取り組む教 育研究団体等の活動 支援の充実	①カリキュラム開発支援センターを月～土は午後9時 まで開室（木・土は夜間閉室）し、。学習指導案や教 育書籍・雑誌、DVDを含む各種資料が活用（貸出 可）できるようにしている。教職員の自主的・自発的 研修の場を提供している。 ②教職員が自主的に組織する「教育研究団体」が取り 組む研究・研修活動に研究事業費として経費支援等 を行っている。 ③研究団体内の若手教員と中堅教員による学び合い活 動について活動に必要な経費を研究事業費に加え支援 している。 ④平成27年度から教職員一人一人の更なる資質の向 上及びOJTの推進を図り、全市教育力の水準を高め るため、教育研究団体の専門性を活かした「プロジェ クト研究」とその「取組成果の発信」を支援する「プ ロジェクト研究に係る成果発信事業」を実施してい る。				推 進 中 (継 続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
158	少人数教育等 の推進	◇京都市独自予算による小学校2年生35人学級、中学校3年生30人学級の実施	平成23年度から義務教育標準法の改正により、全国で小学校1年生での35人学級が実施されているが、京都市においては、小学校2年生においても、学習習慣、生活習慣の確実な定着を図るため35人学級を、中学校3年生では、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行うため30人学級を、引き続き京都市の独自予算により実施している。	27年度： ・小学校2年生35人学級、44人の教員を任用 ・中学校3年生30人学級、84人の教員を任用	・小学校2年生35人学級、45人の教員を任用 ・中学校3年生30人学級、87人の教員を任用	29年度： ・小学校2年生35人学級、38人の教員を任用 ・中学校3年生30人学級、80人の教員を任用	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇「スクールサポーター」の配置等による小学校における専科教育の充実	学級担任制である小学校に音楽や図工、算数、理科、英語など各校が選択する教科において、子どもたちの意欲を高め、学習効果を高めるとともに、中学校での教科担任制への見通しを持ち、いわゆる中1ギャップの解消などのため、学級担任の他に当該教科の専門性の高い教員（非常勤講師）の配置を実施する。 平成25年度からは、文部科学省の補助事業である「補習等のための指導員等派遣事業」を活用し実施している。	27年度：151校 (週あたり合計704時間分)	155校（週あたり合計711時間分）	152校（週あたり合計1,052時間分）	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇希望する全市立小中学校への総合育成支援員の配置	普通学級に在籍するLD等の発達障害や肢体不自由等の子どもたちに対し、学習指導の補助や学校生活上の介助等を行う「総合育成支援員」を、必要な学校園すべてに配置した。	配置数 26年度：251校園、347人 27年度：253校園、353人	配置数 252校園、376人	配置数 252校園、387人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
159	I C T 環境の 充実	◇ I C T 機器更新に伴う環境の充実及び新たな指導・研修方法の開発・改良の推進	教材や研修動画をインターネット上で配信する「総合教材ポータルサイト」の運用等による自主研修環境を整備する。 また、育児休業中教職員の研修機会の拡充をはじめ、個人のパソコン、タブレット、スマートフォン等で教職員の自己研鑽に活用できるよう、研修映像を集約した「おうちポータル」を総合教材ポータルサイトに設置し、研修環境の充実を進めている。 さらに、小・中・総合支援学校校内LAN及びびコンピューター教室の機器を更新する。	総合教材ポータルサイトアクセス件数 27年度：100,787件 中学校コンピューター教室の機器更新 27年度：16校	総合教材ポータルサイトアクセス件数 96,913件 小学校校内LAN及びコンピューター教室の機器更新 18校 中学校校内LAN及びコンピューター教室の機器更新 35校 総合支援学校校内LAN及びびコンピューター教室の機器更新 8校	総合教材ポータルサイトアクセス件数 100,454件 小学校校内LAN及びコンピューター教室の機器更新 52校 中学校校内LAN及びコンピューター教室の機器更新 37校	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇教職員研修の充実による教職員のI C T 活用指導力の向上	各校の「情報教育主任」を対象とした研修や全教職員を対象とした「教育情報化総合研修会」において、研修内容の一つとしてI C Tを活用した授業実践の発表や操作演習など、I C T機器を活用した研修を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇校務支援システムの運用による教職員の事務負担の軽減	平成26年度から全小中高等学校に本格導入した校務支援システムを適切に運用し、教職員の事務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保に努める。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(4) 親と親になる世代へ、家庭教育の充実・支援 ア 親とこれから親になる青少年世代への働きかけ										
160	「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の推進	◇「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	「京都はぐくみ憲章」の趣旨を踏まえ、保護者としての心構え・知識、子どもを育てる喜び・不安・悩み、子どもと共に育ち学ぶことの重要性等について、保護者同士が話し合い等を通じて交流する「ほっこり子育てひろば」を小・中学校・幼稚園等で実施する。	開催回数及び参加者数 27年度：1,552回、16,129人参加	開催回数及び参加者数 1,763回、18,005人参加	開催回数及び参加者数 1,688回、17,121人参加	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
161	「青少年のための親学習プログラム」の推進	◇「青少年のための親学習プログラム」の推進	中学校における乳幼児とのふれあい体験事業（「青少年のための親学習プログラム」）を実施する。	実施率 27年度：90.4%	実施率 93.2%	実施率 94.5%	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
145	インターネットの危険性から子どもを守る取組の推進（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
178	子ども・若者総合支援事業の推進（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
162	A 行動するPT	家庭教育と子育て支援								
		◇PTA指導者研修事業の充実（指導者育成事業や各種研修会、教育懇談会の実施）	《教育懇談会の開催》 今後の教育を展望し、教育委員会の考え方や取組の現状並びに、PTA活動の役割やPTA活動への期待など、意見交換を行っている。特に、10月から翌年1月にかけての懇親会を、各校種PTA連絡協議会及び京都市PTA連絡協議会と計6回実施する。 《PTA指導者研修事業》 各校PTA役員等を対象とした「PTA活動実践講座」、各支部PTAに委託する「PTA指導者育成事業」、校種別のPTA研修会を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇京都市PTAフェスティバル	全市のPTA会員が一堂に集い各校種の特徴を生かした手作りのイベントとして「京都市PTAフェスティバル」を開催している。	26年度：4,000人 27年度：6,000人	6,000人	6,000人	推進中 (継続)			
		◇PTA人権啓発活動	京都市PTA連絡協議会との共催により、人権啓発活動として、憲法月間人権啓発パレード（4月）や、人権月間街頭啓発活動（12月）を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇「ノーゲーム・ノーケータイデー」の取組	毎月16日を「ノーゲーム・ノーケータイデー・ノーケータイデー」に設定。メール配信で全会員に呼びかけを行うなど、継続した啓発活動を続けている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇PTAホームページやメール配信システムによる情報発信	子どもの安心安全情報等の発信機能を持つ「PTAホームページ」及び「メール配信システム」を運営し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる「安心・安全ネットワーク」構築を図っている。	27年度：208校が開設	202校が開設	207校が開設	推進中 (継続)			
		◇「PTAしんぶん」, 「京都市PTAハンドブック」の発行	「京都市PTAしんぶん」を年間5回発行し、全家庭に配布している。また、PTA活動の目的や重要性を分かりやすく伝え、多くの方に読んでいただくため、「PTAハンドブック」を発行し、新入園の幼稚園及び新入学の小学校・総合支援学校の保護者に配付している。	PTAしんぶん 発行部数 27年度： 103,000部	PTAしんぶん 発行部数:98,500部	PTAしんぶん 発行部数：各 98500部 PTAハンド ブック配布数 29年度：12300部	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
163	父親の子育て 参加を推進す るおやの会	◇親子体験活動、見 守り活動等の実施	学校単位での「おやの会」による様々な活動を通 して、父親たちの家庭教育や地域活動への参加促進を 図る。	おやの会実施 校・園数 27年度：154 校・園（小137, 中6, 総2, 幼9） 事業数 27年度：1,035 事業	おやの会実施 校・園数 155校・園（小 138, 中6, 総2, 幼9） 事業数 1,024事業	おやの会実施 校・園数 150校・園（小 133, 中7, 総2, 幼8） 事業数 1,020事業	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
164	OK（O：お やの/K： 子育て参加に 理解がある） 企業の普及・ 啓発	◇OK企業の認定 ◇OK企業研修の実 施 ◇OK企業通信の発 行	京都「おやの会」連絡会では、父親層の家庭教育 への参加の促進を図るため、父親が子育てに参加しや すい職場づくりを積極的に進める市内の事業所を、O （おやの）K（子育て参加に理解がある）企業とし て登録・表彰する「OK企業」認定制度を実施する。 OK企業とおやの会会員に対し、真のワーク・ラ イフ・バランスを推進するため、講演会・ワーク ショップ形式で開催する。 OK企業における真のワーク・ライフ・バランスを 推進する取組を紹介する。	認定企業数 27年度：1,111 社（平成28年3 月） 27年度：1回 （平成28年3月8 日開催） 27年度：第5号発 行 平成28年2月 2,000部	認定企業数 1,113社（平成 29年8月） 1回（平成28年3 月8日開催） 第6号発行 平成 29年2月 2,000部	認定企業数 1,113社（平成 30年7月） 1回（平成30年3 月9日開催） 未発行	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
165	温もりのある 地域社会づく りの推進	◇子育ての悩み相談 などのボランティア 電話相談事業「温も りの電話」の実施	少子化，家族規模の縮小などにより地域コミュニ ティが希薄化し，子育て等の身近な悩みを気軽に話す 機会が失われつつある状況を受け，身近な「となりのお ばちゃん」に親身に話を聞いてもらえるような電話相談 事業を実施。温もりのある地域づくりを担う人材を育 成し，相談事業を実施するとともに，地域における子 育て支援活動や様々なふれあい事業を通じて，温もり のある地域社会の構築を図るものである。	相談件数 27年度：1,201 件	相談件数 1,058件	相談件数 1,034件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会
		◇地域の様々な課題 解決に向けた自主的 な学習と実践活動を 促す「市民スクール 21」事業の実施	男女共同参画をはじめ，子育て，環境，教育，福祉 など，地域固有の様々な課題解決に向けた，自主的な 学習と実践活動を促す事業を実施している。	開設学級数 27年度：72学 級	開設学級数 69学級	開設学級数 69学級	推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
166	乳幼児の子育て総合推進拠点「こどもみらい館」での取組充実	◇「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進	再掲160				推進中 (継続)			
		◇幼児教育・保育の質の向上を図るための研究・研修の実施	保育園（所）・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」の取組として、保育の質の向上、子育て支援、気になる子どもと保育、保幼小連携などをテーマとした研修を、市内全保育園（所）、幼稚園、認定子ども園を対象として実施している。また、研修終了後、研修内容をビデオ、DVD化し、貸出を行っている。	共同機構研修会 26年度：10講座・1,510人 27年度：10講座・1,426人	共同機構研修会 10講座・1,424人	共同機構研修会 10講座・1,602人	推進中 (継続)			
		◇総合的な子育て相談事業の実施	乳幼児の子育てに不安や悩みを持つ保護者等がいつでも気軽に相談できるよう、来館して、臨床心理士が応じる「子育て相談」、専門医が応じる「健康相談」、市民ボランティアが応じる「電話相談」、保育・教育の専門家が応じる「こども元気ランドでの相談」を行っている。	相談件数 ・子育て相談 26年度：2,521件 27年度：2,785件 ・健康相談 26年度：153件 27年度：142件 ・電話相談 26年度：670件 27年度：558件 ・こども元気ランドでの相談 26年度：1,458件 27年度：1,361件	相談件数 ・子育て相談 2,529件 ・健康相談 146件 ・電話相談 518件 ・こども元気ランドでの相談 1,165件	相談件数 ・子育て相談 2,860件 ・健康相談 130件 ・電話相談 275件 ・こども元気ランドでの相談 1,034件	推進中 (継続)			
		◇子育ての情報発信事業の実施	開館時から、こどもみらい館で実施する講座やセミナーの情報、掲示板「子育ておしやべりひろば」、子育て図書館情報、子育てリンク集、子育てサポート情報等をホームページで発信している。	ホームページアクセス数 26年度：172,706件 27年度：207,600件	ホームページアクセス数 312,742件	ホームページアクセス数 490,555件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇子育て支援ボランティアの養成事業の実施	市民参加によるこどもみらい館の事業運営と、市民ボランティア活動を通して身につけた子育てに関する経験・専門知識の社会還元を図り、全市民的な子育て支援の土壌づくりを目標として、電話相談、保育・子ども遊び、図書館、読み聞かせの活動を行う市民ボランティアの養成事業に取り組んでいる。	電話相談ボランティア登録者数 26年度：49人 27年度：49人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 26年度：203人 27年度：200人	電話相談ボランティア登録者数 45人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 180人	電話相談ボランティア登録者数 29人 子育て支援ボランティア（電話相談以外）登録者数 163人	推進中 (継続)			
		◇子育てサークル等の支援情報の提供	子育てサークルの登録を受け付け、子育て家庭にサークル情報の紹介を行っている。こどもみらい館ホームページでの情報発信を行うとともに、館内1階に「子育てサークル情報コーナー」を設け、チラシや情報誌等を配架している。	登録サークル数 26年度：13 サークル 27年度：14 サークル	登録サークル数 14サークル	登録サークル数 16サークル	推進中 (継続)			
167	「預かり保育」等 幼稚園での子育て支援の充実	◇私立幼稚園での「地域子育て相談事業」への助成	再掲135				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇私立幼稚園での「地域に開かれた子育て支援推進事業」の推進	再掲135				推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇幼稚園における預かり保育の実施・拡充	再掲088				推進中 (継続)	推進中 (継続)		

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(5) 青少年の自主性と創造力を育むまちづくり										
① 青少年の自主的な活動の促進										
168	青少年の意見を市政やまちづくりの反映する取組の推進		《青少年モニター制度の運用》 青少年が市政やまちづくりに参加する機会を増やし、社会への参加意識を高めるとともに、市政において、施 も、青少年の視点と意見を反映させることにより、施 策をより充実したものとすることを目的とした「青少 年モニター制度」を運用している。	27年度：モニ ター33名、アン ケート2回実施 (2テーマ)、ワー ークセッション2 回実施 (1デー マ)	モニター51名、 アンケート3回実 施 (3テーマ)、ワ ークセッション2 回実施 (2デー マ)	モニター42名、 アンケート2回実 施 (2テーマ)、ワ ークセッション2 回実施 (2デー マ)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
169	職業体験と社 会体験の推進		《京都若者サポーステーションの運営》 一定期間無業の状態にある原則15歳から39歳ま での若者を対象として、キャリアリアルタレント等 による相談を行うとともに、就労体験等を行う職業ふれ あい事業等を実施します。 《「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業》 自らを見つめ、生き方について考えを深めながら自 ら学ぶ力（生きる力）を育む取組として、全市立中学 校において、中学生が約3,600の事業所等の協力 のもと、それぞれの興味や関心に応じた様々な職場体験 や勤労体験を行う。	《京都若者サ ポーステー ションの運営》 就労体験事業等 27年度：189回	《京都若者サ ポーステー ションの運営》 就労体験事業等 187回	《「生き方探 究・チャレンジ 体験」推進事業 》 実施校数 77校 (生徒数が少な いため隔年実施 の中学校1校除く の中学校72校 市立中学校72校 及び総合支援学 校5校全校実施)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
170	多様な職業観 を育てる機会 の充実		《スチューデントシテイ学習》 施設内に再現した銀行、商店、新聞社などからなる 実際の「街」の中で、児童が消費役と企業に勤める 会社員役、それぞれの立場での役割を体験し、社会や 経済の仕組み、社会と自分との関わりなどを学ぶ。 《フアイナンスパーク学習》 施設内に再現した実際の「街」の中で、生徒が設定 された一人の社会人として、税金・保険をはじめ住宅 費や食費、水道光熱費など生活に必要な費用の試算、 様々な商品やサービスの購入・契約などを体験し、社 会にあふれる情報を適切に活用する力、自らの生き方 につながらる生活設計能力を育成する。	《スチューデントシテイ学習》 実施校数 26年度：163校 27年度：165校 (全校実施) 《フアイナンス パーク学習》 実施校数 26年度：55校 27年度：59校	《スチューデントシテイ学習》 実施校数 164校 (実施対象児童 がいない小学校1 校及び実施学年 移行措置中の小 学校1校を除く全 校実施) 《フアイナンス パーク学習》 実施校数 66校	《スチューデントシテイ学習》 実施校数 163校 (実施対象児童 がいない小学校1 校を除く全校実 施) 《フアイナンス パーク学習》 実施校数 72校 (市立中学校67 校及び総合支援 学校5校)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
171	起業・就業の 支援		《京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」の運営》 魅力ある京都企業を閲覧・検索できるWEBサイト「京のまち企業訪問」を運営し、掲載企業数の増加など、サイト掲載内容の充実に努めた。 《京都中小企業担い手確保・定着支援事業の実施》 平成28年4月にキャパシティセンターに「京都市わかもの就職支援センター」を設置し、中小企業情報WEBサイトによる学生に向けた情報発信や、大学への出張セミナー、京都企業を取材しその魅力を発信するインターンシップ事業などのほか、セミナーの開催など、担い手確保・定着支援の取組を行っている。 《市立高等学校・インターンシップ事業の実施》 工業高校2校・銅駝美術工芸高校では、京都の企業の協力を得て、実際の仕事を体験することを通じて、主体的な職業選択能力や、確かな勤労観、職業観を身につけさせるため、インターンシップ事業に取り組んでいる。 《資格取得特別講座の開催》 工業高校2校では、生徒の希望の進路実現に向けて、専門分野に必要な知識や技術を講座で学び、就職や進学において不可欠若しくは有利となる工業系の資格・免許の取得を図っている。 《スチュデント・カンパニー・プログラムの実施》 生徒が学校の中に資本金1万円で株式会社を設立し、商品の開発・生産・販売を行ってその経営成果を株主総会で発表する実技体験型の経済教育プログラムを洛陽工業高校で実施した（平成25年度から平成27年度）。 《職業教育の推進》 総合支援学校では、授業と企業での長期的・計画的な実習を組み合わせ、学校で学んだことを企業で実際に体験する職業教育「デュアルシステム」に取り組むとともに、生徒一人ひとりの就職希望を実現するための進路指導に取り組んでいる。	《京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」の運営》 WEBサイト掲載企業数 26年度：3,270社 27年度：3,607社 《市立高等学校・インターンシップ事業の実施》 市立工業高校における学校あつせん就職内定率 27年度：100% 《職業教育の推進》 総合支援学校卒業生のうち企業就労した人数 26年度：69人 27年度：64人	《京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」の運営》 WEBサイト掲載企業数 3,760社 《京都中小企業担い手確保・定着支援事業の実施》 市内中小企業への就職者数：191人 《市立高等学校・インターンシップ事業の実施》 市立工業高校における学校あつせん就職内定率 100% 《職業教育の推進》 総合支援学校卒業生のうち企業就労した人数 80人	《京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」の運営》 WEBサイト掲載企業数 3,890社 《京都中小企業担い手確保・定着支援事業の実施》 市内中小企業への就職者数：173人 《市立高等学校・インターンシップ事業の実施》 市立工業高校における学校あつせん就職内定率 100% 《職業教育の推進》 総合支援学校卒業生のうち企業就労した人数 80人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	産業観光局 教育委員会

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
172	野外活動を通じた青少年の育成		《百井青少年村の運営》 青少年の野外活動を奨励し、自然の中での生活体験を支援する。	利用者数 27年度：9,237人	利用者数 10,610人	利用者数 8,630人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
173	青少年活動センターでの成長支援、交流促進		《青少年活動センターの運営》 勤労青少年の福祉の増進並びに青少年の健全な育成及びその自主的な活動の促進を図る。	青少年利用者数 27年度：437,665人	青少年利用者数 459,251人	青少年利用者数 460,473人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
111	児童館における次世代育成事業の推進（中高生と赤ちゃんと交流事業の充実）（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
② 地域社会全体で青少年を支援する体制づくりの推進										
174	子どもの権利擁護の推進		「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」（平成23年4月施行）に基づき、「京都市子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」の開催や「行動指針」の策定、「実践推進者表彰」の実施、「憲章の日」（毎年2月5日）を契機とした啓発活動、憲章の愛称及びロゴマークの募集等を通じて、憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図っている。	・推進協議会3回開催 ・平成27年度「行動指針」策定 ・実践推進者表彰 8件を表彰（人づくりフォーラムとの共催、参加者約650人） ・「京都市はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都市はぐくみ憲章実践活動」を実施	・推進協議会3回開催 ・平成28年度「行動指針」策定 ・実践推進者表彰 6件を表彰（人づくりフォーラムとの共催、参加者約400人） ・「京都市はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都市はぐくみ憲章実践活動」を実施	・推進協議会3回開催 ・平成29年度「行動指針」策定 ・実践推進者表彰 全35件を表彰 ・表彰式及び被表彰者による取組発表（参加者約250人） ・「京都市はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都市はぐくみ憲章実践活動」を実施	推進中（継続）	推進中（継続）	子ども若者はぐくみ局	
175	地域資源を活用した青少年の「集いの場」づくり		《児童館》 児童の健全育成の拠点としての機能をより一層強化するため、自由来館児童の利用実態に基づき、施設機能の検討等を行っている。 《青少年活動センター》 若者誰もが気軽に参加できるプログラムの実施により、若者の“つながり”を豊かにすること、必要な時に必要な手助けができる場づくりを行う。	《児童館》 児童館の大人を除く年間自由来館者数 26年度：665,805人 27年度：615,108人 《青少年活動センター》 青少年活動センターにおける居場所事業等の実施 居場所事業参加者数 27年度：8,195人	《児童館》 児童館の大人を除く年間自由来館者数 619,125人 《青少年活動センター》 青少年活動センターにおける居場所事業等の実施 居場所事業参加者数 9,637人	《児童館》 児童館の大人を除く年間自由来館者数 592,295人 《青少年活動センター》 青少年活動センターにおける居場所事業等の実施 居場所事業参加者数 10,239人	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
176	青少年の情報交流の推進		《ふししみんメディアパブの運営（伏見青少年活動センター）》 無料でインターネット動画配信ができるスタジオの提供を行い、市民の情報発信支援を行う。また、青少年が映像づくりに関わることで、地域の文化や人と出会える機会を提供する。	参加者数 27年度：118人	参加者数 92人	参加者数 13人	推進中（継続）	推進中（継続）	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
177	社会全体で青少年を育成する取組の推進		「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」（平成23年4月施行）に基づき、「京都市子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」の開催や「行動指針」の策定、「実践推進者表彰」の実施、「憲章の日」（毎年2月5日）を契機とした啓発活動、憲章の愛称及びロゴマークの募集等を通じて、憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図っている。	⑤ 推進協議会 3回開催 ・平成27年度「行動指針」策定 ・実践推進者表彰 8件を表彰 ・表彰式の開催（人づくりフォーラムとの共催、参加者約650人） ・「京都はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都はぐくみ憲章実践活動」を実施	⑥ 推進協議会 3回開催 ・平成28年度「行動指針」策定 ・実践推進者表彰 6件を表彰 ・表彰式の開催（人づくりフォーラムとの共催、参加者約400人） ・「京都はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都はぐくみ憲章実践活動」を実施	⑦ 表彰式及び被表彰者による取組発表（参加者約250人） ・「京都はぐくみアプリ」内で憲章実践活動をPRする「PRします！あなたの京都はぐくみ憲章実践活動」を実施	推進中 (継続)	推進中 (継続)	子ども若者はぐくみ局	
111	児童館における次世代育成事業の推進（中高生の居場所づくりの推進）（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
③ 課題を抱える子ども・若者の総合的支援の推進										
178	子ども・若者総合支援事業の推進		子ども・若者育成支援推進法に基づき設置した「子ども・若者総合相談窓口」及び教育、福祉、医療、雇用等の関係機関で構成する「子ども・若者支援地域協議会」などの取組により、ニート、ひきこもり、不登校等社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援を推進している。	総合相談窓口相談件数 27年度：470件 支援コーナー支援件数 27年度：108件	総合相談窓口相談件数 518件 支援コーナー支援件数 102件	総合相談窓口相談件数 550件 支援コーナー支援件数 102件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
179	京都若者サポーステーションの運営		一定期間無業の状態にある原則15歳から39歳までの若者を対象として、キャリアコンサルタント等による相談を行うとともに、就労体験等を行う職業ふれあい事業やセミナー等を実施する。	相談件数 27年度：2,550件 職業ふれあい事業等 27年度：280回	相談件数 2,417件 職業ふれあい事業等 297回	相談件数 1,887件 職業ふれあい事業等 279回	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第7章 支援を必要とする子どもや家庭を大切にすることをまちづくり										
（1）児童虐待対策・少年非行対策の推進										
180	関係機関・地域住民への啓発	◇広告やポスター等による広報及び民間団体と協働した街頭啓発等の実施	児童虐待が増加している状況の中、児童虐待に対する認識及びその防止の重要性に対する意識の向上を図ることは、喫緊かつ重要な課題であることから、子どもを守り育てる社会に寄与することを目的として、様々な広報啓発活動を行っている。 ・近畿6府県4政令市共同事業による近畿圏のJR・私鉄駅でのポスター掲示、公衆電話ボックス等へのステッカー貼付 ・本市独自のポスター等デザイン制作 ・上記デザインを用いたポスター、チラシの制作、市バス・地下鉄車内へのポスター掲示、市政広報板への掲示、情報誌（リビング京都）等への記事掲出等の広報啓発の実施 ・京都タワー株式会社、京都市児童館学童連盟及び京都府警察との共同による街頭啓発の実施（併せて、街頭啓発当日に京都タワーを児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップ）	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局 教育委員会
		◇「京都はぐくみ憲章」の普及と憲章の理念に基づく実践の推進	再掲001				推進中 (継続)			
		◇学校や児童福祉施設等、関係機関を通じて子ども・保護者への啓発	児童虐待が増加している状況の中、子どもを守り育てる社会に寄与することを目的として、学校や児童福祉施設等の関係機関を通じて広報啓発活動を行っている。 ・各保健福祉センター、各子育て関係機関（保育園（所）、児童館等）、病院などにおいて厚生労働省制作のポスターの掲示、リーフレット等の配布。 《学校等》 全ての幼稚園・保育所・小・中・総合支援学校等の保護者に配付している家庭教育新聞「あしたのため」や「人づくりニュース」において、子どもたちの人権尊重はもとより、保護者が相談できる専門機関などを記載した記事を掲載し、啓発に取り組んでいる。	《「あしたのため」》 27年度：年4回、各170,000部 《「人づくりニュース」》 27年度：年3回、各180,000部 《「人づくりニュース」》 年3回、各180,000部 ※「あしたのため」は、平成29年度から「はぐくみ通信/GoGo土曜塾」に統合	《「あしたのため」》 —	推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇児童虐待防止ウェブ サイトによる情報 発信	児童虐待相談ホームページ（あした笑顔になあれ） による情報発信を行っている。	アクセス件数 26年度： 98,319件 27年度： 43,359件	アクセス件数 43,478件	アクセス件数 289,338件	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
181	児童虐待未然 防止対策として の母子保健事業 の実施	◇妊婦相談事業の実 施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇こんにちはプレママ事 業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇妊婦健康診査の公 費負担の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇医療機関と子どもはぐ くみ室の連携による妊 娠・出産期からの家庭 支援の強化	再掲057				推進中 (継続)			
		◇にんしんホットナジの実 施	再掲051				推進中 (継続)			
		◇新生児等訪問指導 事業（こんにちは赤ちゃ ん事業）における保健 指導等の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇すべての乳幼児健康 診査未受診者への支 援	再掲063				推進中 (継続)			
		◇スマイルママ・ホッと事 業（産後ケア事業）の 実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇健康教育の実施 （思春期保健・母子保 健）	再掲051				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
182	子育て支援事業の充実	◇育児支援家庭訪問事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			
		◇子育て支援短期利用事業（ショートステイ）、トワイライトステイの実施	《子育て支援短期利用事業（ショートステイ）》 保護者等の疾病、出産、看護、事故、災害等により、家庭での養育が一時的に困難となった児童（小学校修了前）を児童福祉施設等において一定期間養育する。	《子育て支援短期利用事業（ショートステイ）》 利用者数 26年度：9,134人 27年度：7,986人	《子育て支援短期利用事業（ショートステイ）》 利用者数：8,118人	《子育て支援短期利用事業（ショートステイ）》 利用者数：7,950人				
		◇～地域で支える～子育て応援事業の充実	《子育て支援短期利用事業（トワイライトステイ）》 保護者等が仕事の都合などで帰宅が恒常的に遅くなり、児童の生活指導や家事の面で困難を生じている場合に、その児童（小学生）を児童養護施設又は母子生活支援施設において午後10時まで預かり、生活指導や夕食の提供等を行う。	《子育て支援短期利用事業（トワイライトステイ）》 利用者数 26年度：55人 27年度：18人	《子育て支援短期利用事業（トワイライトステイ）》 利用者数：23人	《子育て支援短期利用事業（トワイライトステイ）》 利用者数：33人	推進中 (継続)			
		◇～地域で支える～子育て応援事業の充実	平成24年度から児童虐待の未然防止・早期発見を図るため、赤ちゃんの誕生した家庭に地域の子育て応援者が訪問する、～地域で支える～子育て応援事業を実施している。	訪問件数 26年度：1,170件 27年度：1,456件	訪問件数 1,486件	訪問件数 1,872件	推進中 (継続)			
		◇児童福祉施設等の子どもに関わる機関における地域支援活動の推進（子育て相談、イベント・行事等の検討・実施）	施設が地域の子育て支援の拠点になることで、相談や育児支援、子育てを支えあう活動の活性化等により、子育て家庭の不安や孤立感、負担感の解消を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇地域子育て支援ステーション事業や子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）等の機能強化	《地域子育て支援ステーション事業》 小学校通学区域を基礎単位とする，より身近な地域における子育て支援ネットワークの拠点として，市内すべての児童館，保育園（所）及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し，「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を実施している。 また，「小学校通学区域の子育て支援ネットワーク作り」については，地域ネットワーク確立のための中核的役割を果たす「基幹ステーション」が担うこととされている。	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 27年度：397施設 基幹ステーション指定施設数 27年度：137施設	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 400施設 基幹ステーション指定施設数 140施設	《地域子育て支援ステーション事業》 地域子育て支援ステーション指定施設数 411施設 基幹ステーション指定施設数 142施設		推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
			《つどいの広場》 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り，安心して子育てができる環境を整備し，身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため，地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場を提供している。具体的には，①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進，②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談，援助の実施，③地域の子育て関連情報の提供，子育て及び子育て支援に関する講習等の実施，⑤地域の子育て力を高める取組の実施などを行っている。	《つどいの広場》 延べ利用者数 26年度：152,630人 27年度：169,301人（出張ひらば1,990人を含む。）	《つどいの広場》 延べ利用者数 171,101人（出張ひらば9,190人を含む。）	《つどいの広場》 延べ利用者数 163,263人（出張ひらば8,494人を含む。）	推進中 (充実)			
		◇子育て支援情報発信事業の実施		再掲014			推進中 (継続)			
		◇第三子以降等産前産後ヘルパー派遣事業の実施		再掲012			推進中 (継続)			
		◇出生児宅への出産祝いレター及び子育て応援パンフレットお届け事業の実施		再掲010			推進中 (継続)			
		◇「子どもと共に育む『親支援』プログラム」の実践・推進		再掲160			推進中 (継続)			

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成29年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇保育園（所）等との連携によるきめ細かな家庭訪問・相談の充実	京都市営保育所家庭訪問事業（保育士の子育てサポート訪問「おうちにほいくしさん」）において、対象家庭の状況に応じて、保健福祉センター子どもはぐくみ室との連携（同行訪問等）を実施している。子育てサポートプログラムを活用し、発達が気になる子の親や子育てに困惑している親を対象に子育て教室（みんなはなまる教室）を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
228	D V（ドメスティック・バイオレンス）対策の充実（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
183	児童福祉センター（児童相談所）の体制強化及び機能の強化	◇子ども虐待防止アクティブチーム等による総合的かつ系統的な対応	◇子ども虐待に関する相談や通告に対し、「子ども虐待防止アクティブチーム」が48時間以内に被虐待児童の安全確認等の調査を行っている。	虐待通告件数 26年度：1,372件 27年度：1,279件	虐待通告件数 1,543件	虐待通告件数 1,716件	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇児童相談所の専門性の向上と体制強化	児童虐待に対する総合的かつ系統的な対応を行うための体制構築に努めており、国基準を大きく上回る児童福祉司を配置している。 また、児童相談所職員の専門性の向上を図るため、児童相談所内の研修を開催するとともに、専門機関が主催する研修に職員を派遣している。	—	—	児童福祉司任用 前講習会：8回 児童福祉司任用 後研修：9回	推進中 (充実)			
		◇子ども支援専門官の配置	再掲184				推進中 (継続)			
		◇一時保護所入所児童の学習の保障	専任の学習指導員（教員経験者の非常勤職員）を2名配置するとともに、一時保護所内に学習室を整備している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇児童虐待死亡事例等検証委員会の設置	児童虐待による死亡事例が発生した場合に検証委員会を設置し、事例における児童虐待対応が適切であったかを検証する。 ※平成28年度は虐待による死亡事例が発生しなかったため、設置をしていない。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇児童相談所の業務評価制度の運営	業務の遂行に当たって必要となる制度等を職員が再確認できるよう、また、第三者委員による評価を行うことで児童福祉司等の資質の向上及び児童相談所の適切な運営の確保を図るため、児童相談所業務評価制度を運営する。 ・平成26年度に行った試行実施の検証及び改善点の検討 ・制度の構築	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇未成年後見人の支援	児童相談所長の請求により選任された未成年後見人の報酬、未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償保険料を助成する支援事業を実施している。	報酬助成件数 26年度：4件 27年度：3件 損害賠償保険料助成件数 26年度：3件 27年度：3件	報酬助成件数 8件 損害賠償保険料助成件数 8件	報酬助成件数 10件 損害賠償保険料助成件数 10件	推進中 (継続)			

京都市未来子どもはぐくみプラン（平成２９年度進捗状況）＜施策別詳細＞

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇保護者支援、家族再統合の取組の充実	暴力を伴わない養育方法の習得や子どもが安心して生活できる養育環境づくりなど、家族再統合のために児童虐待を行った保護者の養育行動を改善させることを目的として、心理療法の手法を盛り込んだ様々な保護者支援プログラム等を児童相談所職員や専門性を有する機関等への委託により実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇一時保護所の更なる拡充	一時保護所（すばるホーム）については、児童福祉センター内「青葉寮」（平成27年度末で閉寮）跡を改装等により活用することにより、児童福祉施設最低基準（居室面積）を保障するとともに、年齢別、課題別の処遇等のために必要なスペースを確保（平成28年度）した。	—	—	—	完了			
		◇児童福祉センターの再整備の検討	身体障害者リハビリテーションセンター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化による機能強化について、検討を進めている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇必要に応じた警察との連携による立入調査及び臨検又は捜索の実施	必要に応じて警察との連携による立入調査及び臨検又は捜索を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
004	子どもはぐくみ室の機能強化（再掲）						推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
184	市立学校等の 取組強化	◇児童虐待に係る校内の連携体制の構築・点検	教育相談の活用をはじめ、校内体制の整備・充実を図るため、機会を捉えた研修会や通知等を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	充実	教育委員会
		◇教職員研修の充実	学校でのソーシャルワーク実践研修や生徒指導マネジメント研修等を実施する。	27年度：学校でのソーシャルワーク実践研修4回開催	学校でのソーシャルワーク実践研修4回開催	学校でのソーシャルワーク実践研修5回開催	推進中 (継続)			
		◇事前及び事後の継続的な情報共有など関係機関との連携強化	適切な保護及び支援を図るため学校と教育委員会、児童相談所等関係機関が必要に応じて個別ケース会議を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇要保護児童対策地域協議会への積極的な参画	適切な保護及び支援を図るため学校と教育委員会、児童相談所等関係機関が必要に応じて個別ケース会議を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇居所不明児童等への対応の徹底	再掲186				推進中 (継続)			
		◇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置	再掲140				推進中 (充実)			
		◇子ども支援専門官の設置	教育委員会に児童相談所との併任職員を設置し連携強化を図っている。	27年度：3名	2名	2名	推進中 (継続)			
		◇クラスマネジメントシートの活用	児童生徒の学級への思いや学校外での生活全般等についてアンケート形式で回答し、グラフ等で傾向を示すクラスマネジメントシートの結果を、担任等が活用し、学級実態及び児童生徒の状態の適切な把握を行う。また、クラスマネジメントの活用について、学校現場での実践事例の収集を行うとともに、より効果的な活用方法についても検討を行う。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
185	児童福祉施設 等の子どもに 関わる機関に おける取組の 強化	◇要保護児童対策地域協議会への参画の推進	京都市要保護児童対策地域協議会に京都家庭裁判所からオプザーバーとして参加いただいている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇子育て支援短期利用事業の実施（受入先の確保）	再掲182				推進中 (継続)			
		◇退所児童の自立支援・進学支援に関する事業の実施	再掲196				推進中 (継続)			
		◇保護者支援、家族再統合の取組の充実	再掲183				推進中 (継続)			
		◇地域支援活動の推進（子育て相談、イベント・行事等の検討・実施）	再掲182				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局	
186	地域・関係機 関の連携強化	◇児童虐待対策中核 機関（児童相談所・ 子どもはぐくみ室） の連携強化	《子どもはぐくみ室》 定期的な要保護児童対策地域協議会の開催及び三者 合同研修を実施している。 また、児童虐待ハイリスク家庭について、状況や支 援方針等について随時、中核機関と情報共有を行う 他、要保護児童対策地域協議会による連携や、緊急性 が高い事例については個別ケース会議等を実施する。 《児童相談所》 児童虐待等に対応するための地域におけるネット ワークを構築し、効果的な運営に努めるなど、多様な 関係機関との情報共有及び連携による支援を実施す る。	《子ども支援セ ンター》 ・三者合同研修 毎年度2回実 施 ・要保護児童対 策地域協議会 26年度：72回 27年度：72回	《子ども支援セ ンター》 ・三者合同研修 2回実施 ・要保護児童対 策地域協議会 68回	《子どもはぐく み室》 ・要保護児童対 策地域協議会 72回	推進中 (継続)				
		◇要保護児童対策地 域協議会の運営と機能 強化	再掲004					推進中 (継続)			
		◇居所不明児童等へ の対応の徹底	《子どもはぐくみ室》 「居住実態が把握できない児童」について、その居 所の把握のため、各機関において状況を調査・確認を 徹底するとともに、各種母子保健事業の未利用者等に ついて、迅速に保健師等による家庭訪問等を通じて対 応し、そのうえで居住が特定できない又は連絡がつか ない場合は、各区・支所要保護児童対策地域協議会等 を通じた組織的対応を実施している。 《教育委員会》 居住実態が確認できない児童について、把握に努め る。	基準日時点の居 所不明児童数 (その後居所が 判明した児童 数) 26年度：16人 (16人) 27年度：104人 (104人)	基準日時点の居 所不明児童数 (その後居所が 判明した児童 数) 28年度：2人	基準日時点の居 所不明児童数 (その後居所が 判明した児童 数) 29年度：16人 (16人)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局 教育委員会		
		◇児童相談所と学 校、幼稚園、保育園 (所)、認定こども 園等との連携強化	《児童相談所》 少年非行に関わる相談機関や関係団体との連携を深 め、家庭・地域との協力による非行の防止や早期対応 に取り組んでいる。 《教育委員会》 児童相談所から依頼のあった児童等について、市立 学校・園から児童相談所に該当児童等の出欠状況等の 定期的な情報提供を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇～地域で支える～すくすく子育て応援事業の充実	再掲182				推進中 (継続)			
		◇地域子育て支援ステーション事業の機能強化	再掲005				推進中 (継続)			
		◇必要に応じた警察との連携による立入調査及び臨検又は捜索の実施	再掲183				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(2) 被虐待児をはじめとした養護等が必要な子どもの福祉（「京都市家庭的養護推進計画」）										
188	施設養護（乳児院・児童養護施設）における家庭的養護の推進 本体施設の小規模化と施設機能の地域分散化の推進	◇老朽改築，耐震改修等に併せたオールユニット化の推進	児童養護施設等のケア形態の小規模化を推進することとで，家庭的な環境の中でのきめ細かな支援を実施する。 児童養護施設等のケア形態の小規模化を推進することとで，家庭的な環境の中でのきめ細かな支援を実施する。 地域社会の民間住宅等を活用して近隣住民との適切な関係を保持しつつ，家庭的な環境の中で養護を実施することにより，子どもの社会的自立を支援する。	—	—	—	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇本体施設内における小規模グループケアの推進		27年度：4箇所	6箇所	7箇所	推進中 （継続）			
		◇グループホーム（地域小規模児童養護施設・分園型小規模グループケア）の設置推進（定員45名以上の施設は最低1箇所設置）		27年度：8箇所	12箇所	13箇所	推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
189	施設による里 親支援等	◇すべての乳児院・ 児童養護施設におけ る里親支援専門相談 員の配置	児童相談所の里親担当職員、里親委託等推進員、京 都市里親会等と連携して、所属施設の入所児童の里親 委託の推進、退所児童のアフターケアとしての里親支 援、所属施設からの退所児童以外を含めた地域支援と しての里親支援を行い、里親委託の推進及び里親支援 の充実を図ることを目的として、すべての乳児院・児 童養護施設に里親支援専門相談員を配置する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇週末里親制度の積 極的な活用	再掲193				推進中 (継続)			
		◇里親への措置変更 の推進	要保護児童が特定の大人との愛着関係や信頼関係を 形成しながら生活していくことが重要であるため、既 に施設に入所している児童の里親への委託（措置変 更）を推進する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇アフターケアとし ての里親支援の実施	委託解除後の里親に対して里親支援機関による訪問 相談等の支援を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇里親・ファミリー ホームへの支援の推 進（相談・研修の実 施、ボランティア・ レスパイトケアの受 入等）	里親支援機関による訪問相談等の支援を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
190	地域支援・退 所者支援の推 進	◇子育て支援短期利 用事業（ショートステ イ・トワイライトステイ） の実施	再掲182				推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇地域の子育て支援 活動の推進（相談・サ ロン等の検討・実 施）	施設が地域の子育て支援の拠点になることで、相談 や育児支援、子育てを支えあう活動の活性化等によ り、子育てで家庭の不安や孤立感、負担感の解消を図 る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇退所児童のアフ ターケアの充実（雇 用主との連携、訪問 相談、サロン等）	同じ境遇を持つ者同士がともに食事をしながら仲間 と語り、過ごせる場として、退所者を対象とした交 流事業を実施する。	—	—	・実施回数：5 回 ・参加人数：延 べ31名	推進中 (充実)			
		◇保護者支援、家族 再統合の取組の充実	再掲183				推進中 (継続)			
191	本体施設の高 機能化	◇研修等による施設 職員の質の向上	研修等の実施により、施設職員の質を向上させるこ とで、施設の高機能化を図る。 平成28年度においては、自立支援計画等の作成及び 進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を各施設に おいて配置できるよう、基幹的職員研修を実施した。	—	—	—	推進中 (充実)			
		◇施設職員の人材確 保の推進・処遇改善	施設職員の人材確保の推進を図るとともに、処遇改 善を行うことで、施設の高機能化を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇専門職員の配置推進（措置費加算等の活用）	①心理療法治療担当職員等の配置 虐待等による心的外傷等のため心理療法を必要とする児童等及び夫等からの暴力等による心的外傷等のため心理療法を必要とする母子に、遊戯療法、カウンセリング等の心理療法を実施し、その自立を支援する（※情緒障害児短期治療施設は必置。その他は対象児童等10人以上が配置要件。） ＜京都市所管施設の配置状況＞ 全施設において配置済み ②里親支援専門相談員の配置 児童相談所の里親担当職員、里親委託等推進員、里親会等と連携して、所属施設の入所児童の里親委託の推進、退所児童のアフターケアとしての里親支援、所属施設からの退所児童以外を含めた地域支援としての里親支援を行い、里親委託の推進及び里親支援の充実を図る。 ＜京都市所管施設の配置状況＞ 全施設において配置済み ③家庭支援専門相談員の配置 虐待等の家庭環境上の理由により入所している児童の保護者等に対し、電話、面接等により児童の早期家庭復帰、里親委託等を可能とするための相談援助等の支援を行い、入所児童の早期の退所を促進し、親子関係の再構築等を図る（※平成23年度の省令改正により、全施設において必置となった。） ④個別対応職員の配置 被虐待児等の個別の対応が必要な児童への1対1の対応、保護者への援助等を行い、対応の充実を図る。（※平成23年度の省令改正により、乳児院（定員10名未満）及び母子生活支援施設を除き、必置となった。） ＜京都市所管施設の配置状況＞ 全施設において配置済み	27年度：全施設において配置済み 全施設において配置済み 全施設において配置済み			推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇保護者支援、家族再統合の取組の充実	再掲183				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
② 家庭養護（里親・ファミリーホーム）の推進										
192	里親登録の推進・ファミリーホームの設置推進	◇すべての乳児院・児童養護施設における里親支援専門相談員の配置	再掲189				推進中 （継続）	推進中 （継続）	充実	子ども若者はぐくみ局
		◇里親制度の周知啓発の推進（社会的認知度の向上）	各保健福祉センター、児童館、保育所等の関係機関でのポスターの掲出及びチラシの配架を行う。また、サンサ右京において、里親制度説明コーナーの開設（4日間）を行った。	—	—	—	推進中 （継続）			
		◇養育里親の登録推進（福祉関係者等への重点的周知）	福祉関係者等への出前講座を実施する。	—	—	—	推進中 （継続）			
		◇ファミリーホームの設置推進（里親等による開設の検討・実施）	＜着手前＞	—	—	—	着手前			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
193	里親等への委託推進・支援の充実	◇委託中・未委託の里親への相談等の支援及び研修の実施・充実	里親支援機関による訪問相談等の支援を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇未委託里親への委託の推進（里親委託に適する子どもの幅広い把握）	里親現況調査を行い、未委託里親の現況を把握する。また、里親に適する子どもについて里親支援専門相談員が各施設入所児童を適宜把握していく。	—	—	—	推進中 (充実)			
		◇里親同士の相互交流の実施	里親会研修会、里親サロン及び里子交流会を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇週末里親制度・短期委託（一時保護委託）の積極的な活用	各保健福祉センター等へのチラシの配付及び出前講座による週末里親の広報活動を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇単費支援等による経済的支援・レスパイトケアの実施	措置費の他に本市独自事業としての単費の支給及びレスパイトケア申請時の受入機関との調整を実施する。	—	—	—	推進中 (継続)			
189	施設による里親支援等（再掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
194	児童福祉セン ターにおける 取組の強化	◇里親委託優先の原則の徹底（研修の充実等による意識向上）	児童福祉司等の里親制度への理解を深め、里親委託優先の原則を徹底する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇里親支援機関との連携・協力の実施	里親等への委託を積極的に行い、家庭養護の推進を図ることができるよう、職員への研修の充実等により意識向上を図る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇週末里親制度・短期委託（一時保護委託）の積極的な活用	再掲193				推進中 (継続)			
		◇児童相談所の体制強化	再掲197				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
③ その他の取組										
ア 社会的養護を必要とする子どもに対する支援の質の向上等										
195	施設入所中・ 里親委託中の 子どもに対す る支援の質の 向上	◇子どもの権利ノ ートの活用	子どもの権利ノートを活用し、社会的養護を必要と する場合にも権利を伝え、権利が侵害された時にその 解決方法を説明することによって子どもたちが安定できる環 境で落ち着いた生活を送ることができるよう、児童の 権利を守る。	—	—	—	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇被措置児童等虐待 の防止の徹底	関係機関における連携とともに、事案発生時の具体 的な対応についての体制整備を図る。	—	—	—	推進中 （継続）			
		◇単費援助等（学習 指導奨励費、修学旅 行援助金、障害児等 加算等）による施設 入所児童等に対する 支援の質の向上	施設入所児童等に対し、学習指導奨励費、修学旅行 援助金、障害児等加算等の単費援助を行うことで、処 遇の向上を図る。	利用児童数 26年度：91人 27年度：91人	利用児童数 88人	利用児童数 88人	推進中 （継続）			
		◇第三者評価受審の 徹底	第三者評価受審により客観的・専門的な評価を受け ることによって、現状を把握とともに課題が明らかになるこ とで各施設における処遇の向上を図っている。	27年度：全施設 実施済	全施設実施済	全施設実施済	推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
196	施設を退所した子ども等への支援の充実	◇子どもの状況に応じた措置延長の実施	自立生活に必要な力が身に付かないまま、地域に出されることがないよう、満18歳を超えて満20歳に達するまでの間、引き続き措置を行う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇自立援助ホームの積極的な活用と必要に応じた増設の検討・実施	義務教育修了後満20歳までの児童等に対し、相談その他の日常生活上の援助及び生活指導を通じて、入所児童の社会的自立を支援する。	設置数（年度末時点） 26年度：4箇所 27年度：3箇所	設置数（年度末時点） 4箇所	設置数（年度末時点） 4箇所	推進中 (継続)			
		◇退所児童のアフターケアの充実（雇用主との連携、訪問相談、サロン等）	再掲190				推進中 (充実)			
		◇退所児童の自立支援・進学支援に関する事業の実施	児童養護施設等退所後の支援として、①就職・就学支度金の支給、②施設と連携した自立支援事業（自立定着促進事業・自立拠点確保事業）の実施、③大学等への進学支援事業の実施等を行い、大学等への進学や社会での自立に向けた支援を実施する。	利用者数 26年度：39人 27年度：41人	利用者数 44人	利用者数 46人	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
197	児童福祉センターにおける 取組の強化	◇民設民営での青葉寮の移転再整備による支援の質の向上	青葉寮については、平成26年度から平成27年度にかけて移転再整備実施法人として協力協議しながら十分な引継ぎや、地元及び学校との調整等に取り組み、子どもの発達支援の向上を目指し、平成28年4月に「ももの木学園」として民設民営で開設した。	—	—	—	完了	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇情緒障害児短期治療施設の短期入所機能の活用	軽度の情緒障害を有する児童を短期間入所させ、又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治すことを目的に、情緒障害児短期治療施設の短期入所機能を活用する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇一時保護所の更なる拡充	再掲183				完了			
		◇一時保護所入所児童の学習の保障	再掲183				推進中 (継続)			
		◇児童養護施設等との連携・必要に応じた一時保護委託の実施	一時保護に当たっては、一時保護所を利用することを原則とするが、一時保護を委託することが適当な場合は、児童養護施設と連携を図り、適切に対処していく。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇子どもの状況に応じた措置延長の実施	再掲196				推進中 (継続)			
		◇児童相談所の体制強化・児童福祉司の質の向上	児童福祉司等の里親制度への理解を深め、里親委託優先の原則を徹底するとともに、十分な里親支援が可能な体制を整備する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇児童福祉センターの再整備の検討	再掲183				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
イ 母子生活支援施設										
198	母子生活支援 施設の支援体 制の充実	◇研修等による施設 職員の質の向上	施設職員をはじめ、福祉事務所、配偶者暴力相談支 援センター、児童福祉センター等において職員の質の 向上を図るために、合同研修を実施する。	実施回数 26年度：2回 27年度：2回	実施回数 2回	実施回数 2回	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇施設職員の人材確 保の推進・処遇改善	社会的養護に関わる施設、特に、母と子どもが生活 を共にしながら支援を受けることができる施設とし て、増加するDV被害者や精神疾患等を有する母子へ の十分な支援を行うため、職員の人材確保の推進及び 処遇改善を行う。 ・措置費における職員配置基準の改善	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇専門職員の配置推 進（措置費加算等の 活用）	社会的養護に関わる施設、特に、母と子どもが生活 を共にしながら支援を受けることができる施設とし て、増加するDV被害者や精神疾患等を有する母子へ の十分な支援を行うため、専門職員の配置を推進す る。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇DV被害者・緊急 に保護が必要な世帯 の受入体制の確保	増加するDV被害者や精神疾患等を有する母子への 十分な支援を行うため、保護が必要な世帯の受入体制 を確保する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇京都市DV相談支 援センター及び児童 相談所等の関係機関 との連携・相互理解 の推進	社会的養護に関わる施設、中でも母と子どもが生活 を共にしながら支援を受けることができる施設とし て、DV被害者や児童虐待を受けた児童に十分な支援 を行うため、京都市DV相談支援センター及び児童相 談所等の関係機関との連携・相互理解を促進する。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇子どもの学習・就 職支援等の充実	落ち着いて学習に取り組める環境を整え、適切な学 習支援を行い、学習の習慣を身につけるとともに、学 習への動機づけを図るための支援を促進する。 また、退所後の支援として、就職・就学支度金の支 給を実施する。	—	支給件数 1件	支給件数 0件	推進中 (充実)			
		◇親子分離に至る前 段での支援や家族再 統合の支援の場等と しての利用の促進	社会的養護に関わる施設、中でも母と子どもが生活 を共にしながら支援を受けることができる施設とし て、児童虐待等により母子分離に至る前段での支援や 家族再統合の支援の場としての利用を促進する。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
(3) 障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉										
199	子どもはぐくみ室 の取組	① 早期発見・早期支援								
		◇妊婦相談事業の実施	再掲055				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇こんにちはプレママ事業の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇医療機関と子どもはぐくみ室の連携による妊娠・出産期からの家庭支援の強化	再掲057				推進中 (継続)			
		◇妊婦健康診査の公費負担の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇風しん予防対策の推進	再掲074				推進中 (継続)			
		◇先天性代謝異常等検査の実施	再掲072				推進中 (継続)			
		◇新生児等訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業）における保健指導等の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇親子の健康づくり講座の実施	再掲055				推進中 (継続)			
		◇絵本ふれあい事業の実施	再掲063				推進中 (継続)			
		◇すべての乳幼児健康診査未受診者への支援	再掲063				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇1歳6ヶ月児健康診 査における心理スクリー ニングの充実	再掲063				推進中 (継続)			
		◇乳幼児健康診査後 の家庭訪問など支援の 充実	再掲063				推進中 (継続)			
		◇親子すこやか発達教 室の実施	再掲063				推進中 (継続)			
		◇育児支援家庭訪問 事業の充実	再掲007				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
200	児童福祉センターの取組	◇児童福祉センター・第二児童福祉センターにおける専門相談の実施	児童福祉センターでは、子どもの発達の専門機関である発達相談所において、子どもの障害に係る専門相談を受け付けている。	障害相談受理件数 26年度：9,198件 27年度：8,827件	障害相談受理件数 8,076件	障害相談受理件数 7,288件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇発達検査や自閉症の確定診断の待機解消に向けた職員体制の充実	発達相談所診療療育課に児童精神科医師（常勤）1名を増員し、発達障害をはじめとする障害児への支援体制の強化を図っており（平成26年度）、引き続き、職員体制の充実に取り組んでいく。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇発達障害者支援センター「かがやき」における支援の実施	発達障害者支援センター「かがやき」において、相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修の4つの柱から事業を展開している。	相談支援 26年度：852人 27年度：760人 発達支援 26年度：80人 27年度：61人 就労支援 26年度：249人 27年度：163人 研修実施件数 26年度：57件 27年度：39件	相談支援 926人 発達支援 58人 就労支援 189人 研修実施件数 37件	相談支援 941人 発達支援 48人 就労支援 134人 研修実施件数 60件	推進中 (継続)			
		◇療育事業の充実	全国に先駆け、平成7年度に児童福祉センターに自閉症外来を、また、平成17年度には、発達相談所を設置し、相談、支援、診療、療育の一貫した支援体制を整え、早期発見・早期療育に取り組んでいる。 特に、療育が適当と判断した場合は、児童の状況、保護者の希望、受入施設の状況を総合的に判断したうえであつせん調整を行い、療育の利用に繋げている。	—	—	—				
		・親支援プログラム（家庭支援）の実施								
		・利用児童に応じた各専門職の総合的な支援の実施			—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		・利用児童に応じた柔軟な療育形態の実施	民間保育園保育士対象の発達支援コーディネーター養成研修等を実施している。	—	—	養成研修会受講者数 保育園・保育施設91名 幼稚園9名	推進中 (継続)			
		・児童虐待等のため支援が必要な家庭の積極的な受入								
		・療育が必要な子どもが直ちに療育を受けられるような体制の充実								
		◇地域における発達支援に係る人材の育成								
		◇関係機関における子どもの発達支援や保護者支援に関するコンサルテーションの実施								
		◇関係機関や地域ネットワークとの発達支援に関する連携等の実施								
		◇保護者への支援								
		◇障害児施設への通所・入所が必要な子どもに係る相談・調整の実施								
		◇児童福祉センターの再整備の検討	再掲183				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
201	地域等における 支援体制の 充実	◇身近な地域における相談体制の充実（障害者地域生活支援センター運営事業）	障害のある子どもや保護者等の様々な相談に対応するため、市内15箇所の障害者地域生活支援センターにおいて、保健福祉センター・福祉サービス事業所等と連携しながら、福祉サービスについての情報提供・利用調整や権利擁護等の取組を行っている。	児童の相談件数 27年度： 12,758件	児童の相談件数 15,210件	児童の相談件数 14,344件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇京都市障害者地域自立支援協議会における支援策の検討及び支援体制の充実（障害者地域生活支援センター運営事業）	市内15箇所の障害者地域生活支援センターでは、障害のある児童等が抱える様々な課題に対応するため、5つの障害保健福祉圏域において設置されている地域自立支援協議会の事務局を担い、保健福祉センター・福祉サービス事業所等と連携しながら、地域の福祉サービスについての情報提供・利用調整やネットワーク作り等の取組を行っている。 また、そのうち障害保健福祉圏域に応じて5箇所に機能追加した基幹相談支援センターでは、民間の相談支援事業所に対し、研修や、障害のある人への理解・権利擁護についての啓発・促進等のバックアップ活動を行っている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇障害者相談員制度の実施	発達障害のある子を持つ当事者である発達相談員が、発達障害のある方やその家族からの各種相談に応じている。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇学校教員や施設職員等を対象にした発達障害のある子どもへの支援技術研修の実施と相談・指導・助言の強化	平成27年度に、佛敎大学の協力を得て、テキストブック「みんなはなまる」を作成し、市営保育所の拠点事業担当保育士を対象とした支援者研修会を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇幼稚園、保育園（所）、認定こども園等への訪問支援の実施	平成27年4月から就学前の療育待機児童を対象とした保育所等訪問支援事業を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
② 就学前の児童等への支援										
202	療育支援体制 の充実	◇児童発達支援の提 供体制の充実	障害のある乳幼児及びその保護者に対して、日常生活動作訓練や集団適応訓練等を行うことにより、障害のある子どもの発育を促すとともに、家庭における育児方法の助言を行う児童発達支援事業等について、療育水準の確保のため、人件費の補助を行っている。	サービス提供事業所数 26年度：17箇所 (年度末) 27年度：24箇所 (年度末)	サービス提供事業所数 (年度末) 45箇所 (年度末)	サービス提供事業所数 (年度末) 48箇所 (年度末)	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇児童発達支援センターにおける地域支援の提供体制の確保	児童発達支援センター（うさぎ園）は、児童発達支援センターとして施設の有する専門性を地域に還元し、地域支援の充実を図ることにも重要な役割とされていることから、同園で実施している専門的支援の公開研修を、子どもはぐくみ室、児童発達支援事業所の職員を対象に行うとともに、市内保育所等に派遣研修も実施している。	—	—	公開研修1回実施 派遣研修7回実施	推進中 (継続)			
		◇放課後等デイサービス等設置促進事業の実施	放課後等デイサービス等設置促進事業として、利用者のニーズが高い児童発達支援、放課後等デイサービスの行う事業所を開設する際に必要となる事業所の借り上げに要する初期経費や初度調弁費、その他必要な改修費の一部助成を行っている。	補助金交付事業所数 26年度：5箇所 27年度：5箇所	補助金交付事業所数 2箇所	補助金交付事業所数 2箇所	推進中 (継続)			
		◇療育事業の充実	再掲200				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
203	障害のある子ども の保育の 充実	◇幼稚園，保育園 (所)，認定こども園 における受入の推進	再掲105				推進中 (継続)			
		◇幼稚園，保育園 (所)，認定こども園 等への訪問支援の実施	再掲201				推進中 (継続)			
		◇市立幼稚園における 総合育成支援員の配 置	再掲146				推進中 (継続)			
		◇就学に向けた早期 の教育相談・就学相 談・指導の充実	保護者同意を原則として、保護者との学校での相 談，就学支援委員会での審議，審議内容を受けての就 学先の相談を行い，個々のニーズや障害の状態に応じ て就学相談を進めている。また，早期からの相談実現 のため，小学校や地域制総合支援学校において，就学 前児童の保護者向けに説明会・懇談会を開催し，就学 相談の制度の周知に取り組んでいる。	就学支援委員会 審議件数 26年度：1,941 件 27年度：2,082 件	就学支援委員会 審議件数 28年度：2,055 件	就学支援委員会 審議件数 29年度：2,191 件	推進中 (継続)	継続	子ども若者局 はぐくみ局 教育委員会	
		◇「就学支援シート」等 を活用した学校への引 継ぎの実施	再掲146				推進中 (継続)			
		◇保護者への支援	再掲200				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
③ 就学後の児童等への支援										
204	総合支援学校 に在籍する児 童生徒への支 援	◇インクルージブ教育の 理念のもと、子どもや保 護者の願いと教育的 ニーズを踏まえたきめ細 かい就学相談の実施や 支援体制の構築	再掲146				推進中 (継続)			
		◇教職員の指導力・専 門性の向上に向けた研 修等の実施	再掲146				推進中 (継続)			
		◇総合支援学校におけ る「個別の包括支援プ ラン」を活用した指導の推 進	再掲146				推進中 (継続)			
		◇「就学支援シート」の 活用	再掲146				推進中 (継続)			
		◇障害のある中高生 のタイムケア事業の 推進	総合支援学校の放課後や長期休業中において、障害 のある中高生にいきいきと過ごせる活動場所を確保 し、障害のある中高生の健全な育成と保護者の就労を 支援するため、小学校の空き教室を利用した預かり サービスである「障害のある中高生のタイムケア事 業」を実施した。平成24年6月に開設した北総合支 援学区内の分室を含む市内5箇所の実施を行った。 ・対象者 総合支援学校（地域制）に通学する昼間留守家庭 の中学生及び高校生 ・実施日時及び利用料金 月曜日～金曜日 放課後～午後6時：800円 土曜日及び長期休業中 午前9時～午後6時： 1日（9時間）1,500円 半日（4時間）800円	利用者数 26年度：112人 27年度：100人	利用者数 85人	利用者数 69人	推進中 (継続)			
		◇放課後等デイサービ ス等設置促進事業の実 施	再掲202				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇総合支援学校と企業の連携による「デジタルシステム」の取組の推進	再掲148				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	保健福祉局 教育委員会
		◇進路開拓を目指す総合支援学校と関係機関のネットワーク「巣立ちのネットワーク」の取組の推進	再掲148				推進中 (継続)			
		◇地域と共に進める新たなキャリア教育プログラムの構築	再掲148				推進中 (継続)			
		◇白河総合支援学校東山分校の本校化の取組推進	再掲148				完了			
		◇総合支援学校における多様な学びの環境の整備充実	再掲146				推進中 (継続)			
		◇交流及び共同学習の推進	再掲146				推進中 (継続)			
		◇医師等専門家で構成される「学校サポートチーム」や総合支援学校に設置している「総合支援教育相談センター」等による相談・支援体制の充実	再掲147				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇いじめに関する電話相談や、教育相談総合センター（こどもパトナ）における教育相談（カウンスリング）等の教育相談機能の充実	《こども相談24時間ホットライン》 「いじめ」に関する相談のみならず，子どものSO Sや悩み，また保護者の子育てに関する不安など，子 どもや子育てに関するより幅広い相談に，専任の相談 員が対応している。 《教育相談総合センター（こども相談センターパト ナ）》 京都市在住又は京都市立学校に在籍する小学生から 高校生までの子ども及び保護者を対象に，心のケアを 要すると思われる気がかりな点や，子どもの教育上の 様々な課題や子育ての不安等について相談業務を実施 している。	電話相談件数 26年度：658件 27年度：1,761 件（平成27年5月 20日から相談対 象の拡大に伴 い，現名称に変 更，※旧名称： いじめ相談24時 間ホットライ ン） 来所相談延べ件 数 26年度： 17,502人 27年度： 17,756人	電話相談件数 1,570件 来所相談延べ件 数 17,981人	電話相談件数 1,633件 来所相談件数 延べ16,447人	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
205	小学校、中学 校等の取組	◇インクルーシブ教育の 理念のもと、子どもや保 護者の願いと教育的 ニーズを踏まえたきめ細 かい就学相談の実施や 支援体制の構築	再掲146				推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	教育委員会
		◇教職員の指導力・専 門性の向上に向けた研 修等の実施	再掲146				推進中 (継続)			
		◇普通学級に在籍する ＬＤ等の発達障害のあ る子どもへのきめ細かな 指導や支援の実施	再掲147				推進中 (充実)			
		◇全市立小・中・高等 学校、幼稚園に設置し ている「総合育成支援 教育主任」及び「総合 育成支援教育委員会」 による支援体制の充実	再掲147				推進中 (継続)			
		◇小・中学校等におけ る「個別の指導計画」に 基づく指導の充実	再掲146				推進中 (継続)			
		◇「就学支援シート」の 活用	再掲146				推進中 (継続)			
		◇総合育成支援員の 必要なすべての学校・ 幼稚園への配置	再掲146				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇育成学級・通級指導教室での指導・支援の実施	総合育成支援教育就学奨励費支給事業として、小・中学校の育成学級在籍の児童生徒や、通級指導教室に通う児童生徒、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度に該当する普通学級在籍の児童生徒のうち、申請があり、補助の対象となった児童生徒に対して、学校給食費や学用品費など必要な経費の補助を行っている。 特に、必要な全ての学校に育成学級を設置するとともに、LD等通級指導教室については、67校に設置し、普通学級に在籍するLD（学習障害）等の支援の必要な児童生徒を対象に、障害に応じた特別の指導を行うなどきめ細かな指導に努めている。	27年度： 小：555人 中：254人 （うち普通学級対象児童生徒数） 小：2人 中：2人	小：583人 中：263人 （うち普通学級対象児童生徒数） 小：2人 中：5人	小：637人 中：264人 （うち普通学級対象児童生徒数） 小：1人 中：4人	推進中 (継続)			
		◇総合育成支援教育ボランティアの養成・活用	総合育成支援教育ボランティア養成講座（全5回講座）を地域制総合支援学校4校の「育（はぐくみ）支援センター」で開催している。 また、修了者による市立学校でのボランティア活動を促進している。	講座修了者 26年度：72人 27年度：69人 活動者数 26年度：152人 27年度：133人	講座修了者 28年度：67人 活動者数 28年度：123人	講座修了者 29年度：55人 活動者数 29年度：144人	推進中 (継続)			
		◇医師等専門家で構成される「学校サポートチーム」や総合支援学校に設置している「総合育成支援教育相談センター育（はぐくみ）支援センター」等による相談・支援体制の充実	再掲147				推進中 (継続)			
		◇育成学級等の多様な学びの環境の整備充実	再掲146				推進中 (継続)			
		◇交流及び共同学習の推進	再掲146				推進中 (継続)			
		◇いじめに関する電話相談や、教育相談総合センター（こどもパトナ）における教育相談（カウンセリング）等の教育相談機能の充実	再掲204				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
206	放課後・学校 長期休業中の 支援	◇児童館・学童クラブ 事業における障害のある 児童の受入の促進・対 象年齢の拡大	再掲115				推進中 (継続)			保健福祉局 若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇「放課後まなび教室」における障害のある子どもへの利用推進	市立小学校の児童を対象に、学校施設を活用し、地域・保護者・学生等の参画の下、放課後の子どもたちの「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」の充実を図る「放課後まなび教室」において、小学校育成学級又は総合支援学校小学部に在籍する児童の募集を行っている。	放課後まなび教室実施校区、登録児童数 26年度：140人 (全体12,676人) 27年度：117人 (全体12,722人)	放課後まなび教室実施校区、登録児童数 90人(全体13,185人)	放課後まなび教室実施校区、登録児童数 88人(全体13,255人)	推進中 (継続)			
		◇放課後等デイサービス等設置促進事業の実施	再掲202				推進中 (継続)			
		◇普通学級、育成学級や総合支援学校の障害のある子どもを対象とした放課後等における居場所づくり	学童クラブ事業における障害のある児童の受入の促進について、障害のある児童も障害のない児童も、ともに健やかに育つための環境整備を図るため、障害のある児童の受入を促進している。 特に、平成27年度は、学童クラブ事業の対象年齢を小学校6年生までに拡大したことに伴い、障害のある児童の受入れについても小学校6年生まで拡大した。 (再掲：◇「放課後まなび教室」における障害のある子どもへの利用推進)	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 26年度：510人 27年度：678人	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 785人	学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 836人	推進中 (継続)	継続		
		◇子育て支援短期利用事業（トワイライトティ）の実施	再掲182				推進中 (継続)			
		◇移動支援事業の拡充（ほほえみネット）による障害のある子どもへの放課後支援・通学支援の実施	障害のある子どもへの放課後支援・通学支援へほほえみネットとして、平成25年10月から、障害のある子どもを2～3人のグループ単位でヘルパーによる放課後の見守りを実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
④ 家族への支援										
207	家族の養育等 の支援	◇児童福祉セン ター、子どもはぐく み室における心理的 なケアやカウンセリングの実施	《児童福祉センター》 高機能発達障害児もしくは疑いのある児童の場合、保護者は子どもの対応に悩み、困難さを感じることが多い。このような状況に対する支援として、発達相談課相談ケースを対象に保護者学習会（子育てスマイルプログラム）を実施している。 《子どもはぐくみ室》 子どもと家庭に関する相談に対して、必要に応じて相談員による個別カウンセリング及びブレイセラーを実行している。 また、保健師等による家庭訪問等を通じて、養育支援や家族に心理的ケアを実施している。	《児童福祉センター》 27年度：5クール実施	《児童福祉センター》 4クール実施	《子どもはぐくみ室》 子ども家庭相談室ケース実件数 510件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇居宅介護等事業（ホームヘルプサービス・ガイドヘルプサービス）の実施		《子どもはぐくみ室》 26年度：537件 27年度：560件	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
208	レスパイト支 援体制の強化	◇障害者総合支援法 に基づく短期入所 （ショートステ イ）・心身障害児者 レスパイトサービス の実施	《障害のある中高生のタイムケア事業》 総合支援学校の放課後や長期休業中において、障害 のある中高生にいきいきと過ごせる活動場所を確保 し、障害のある中高生の健全な育成と保護者の就労を 支援するため、小学校の空き教室を利用した預かり サービスである「障害のある中高生のタイムケア事 業」を実施した。平成24年6月に開設した北総合支 援学区内の分室を含む市内5箇所で行った。 ・対象者 総合支援学校（地域制）に通学する昼間留守家庭 の中学生及び高校生 ・実施日時及び利用料金 月曜日～金曜日 放課後～午後6時：800円 土曜日及び長期休業中 午前9時～午後6時： 1日（9時間）1,500円 半日（4時間）800円	《タイムケア事 業》 利用者数 26年度：112人 27年度：100人 《レスパイト事 業》 延べ利用者数 26年度：5,155 人 27年度：5,603 人 実人数 26年度：321人 27年度：405人	《タイムケア事 業》 利用者数 85人 《レスパイト事 業》 延べ利用者数 5,034人 実人数 298人	《タイムケア事 業》 利用者数 69人 《レスパイト事 業》 延べ利用者数 4,430人 実人数 281人	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局
		◇子育て支援短期利 用事業（ショートス テイトワイルdstay） の実施	再掲182				推進中 （継続）			
		◇障害のある中高生の タイムケア事業の推進	再掲204				推進中 （継続）			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局	
209	切れ目のない 支援体制の確 立	⑤ 切れ目のない支援・長期療養への支援									
		◇「就学支援シート」の活用	再掲146					推進中 (継続)		継続	保健福祉局 子ども若者 はぐくみ局 教育委員会
		◇乳幼児期、学齢期、青年期の円滑な支援の継続	《児童福祉センター》 発達障害者支援センター「かがやき」において、乳幼児期、学齢期、青年期の支援を継続して実施している。	—	—	—		推進中 (継続)			
		◇発達障害者支援連携協議会における関係団体・機関との連携の推進	《子どもはぐくみ室》 小児慢性特定疾病児童やその家族等に対して、子どもはぐくみ室の保健師が自立支援員として随時相談に応じるほか、療養相談会を開催し、療養や日常生活の悩みや不安等の解消や必要な情報を提供する。	—	—	—		推進中 (継続)			
		◇障害児相談支援事業所の設置と児童福祉センターとの連携のあり方の検討	発達障害者支援の関係機関、団体との連携体制を構築し、発達障害のある子どもの早期発見及び早期支援等について協議している。	—	—	—		推進中 (継続)			
◇児童発達支援センター等と幼稚園、保育園（所）、認定こども園との連携体制づくり	障害児相談支援の指定にあたり、作成した計画の提出先である児童福祉センターを訪問するよう促し、事業所とセンターが連携していけるような取組を実施している。	—	—	—		推進中 (継続)					
		◇児童発達支援センター等と幼稚園、保育園（所）、認定こども園との連携体制づくり	市内の各療育施設や保育所、幼稚園等の職員への療育プログラム（親支援プログラム）の普及を行うことで、待機期間に必要な支援を提供するとともに、医学的診断を必要としなくても生活できる子どもや保護者を増やし、医学的診断を求めるケースをより必要度が高いケースのみに絞ることができるよう連携体制の構築を図っている。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)			
		◇放課後等デイサービスを実施する事業所と学校との連携体制づくり	放課後に児童を送り出す学校側と迎えを行う放課後等デイサービス事業所間で必要な連携を行うため、送迎実施時に連絡を密にするよう事業所側に要請する取組を実施している。	—	—	—	推進中 (継続)				

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇総合支援学校と障害者地域生活支援センターや障害福祉サービス事業所等関係機関との連携体制づくり	障害児相談支援事業所による支援利用計画の策定に当たり、当該児童の学校関係者とも連携しながら実施している。	—	—	—	推進中 (継続)			
		◇ライフステージに対応する一貫した支援体制の検討		—	—	—	推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
210	長期療養が必要 な子どもへの支 援の充実	◇保健師の家庭訪問に よる療養相談等の支援 の実施	再掲072				推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇小児慢性特定疾病 対策の充実	再掲072				推進中 (継続)			
		◇自立支援医療（育 成医療）給付の実施	再掲072				推進中 (継続)			
		◇未熟児養育医療給 付の実施	再掲072				推進中 (継続)			
		◇身近な地域における 相談体制の充実（障 害者地域生活支援セン ター運営事業）	再掲201				推進中 (継続)			
⑥ 障害児施設における子どもに対する支援の質の向上										
211	障害児施設にお ける子どもに対す る支援の質の向 上	◇研修等による施設職 員の質の向上	再掲191				推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇施設職員の人材確 保の推進・処遇改善	再掲191				推進中 (継続)			

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 （個別）	⑪実施 状況 （全体）	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
第8章 ひとり親家庭の自立促進（「京都市ひとり親家庭自立促進計画」） ① 子育て・生活支援										
086 109	保育園（所）や 児童クラブ事業 等の幼児教育・ 保育の一層の充 実（再掲）						推進中 （充実）	推進中 （充実）	充実	子ども若者 はぐくみ局
182	子育て支援事業 の充実（子育て 支援短期利用 事業（ショートス テイ、トワイライト ステイ）等） （再掲）						推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者 はぐくみ局
015	地域において住 民相互で行われ る子育て支援活 動の活性化 （ファミリーサポ ート事業の推進） （再掲）						推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者 はぐくみ局
212	ひとり親家庭 等日常生活支 援事業の推進	◇ひとり親家庭等日 常生活支援事業	ひとり親家庭の親が、就学や疾病等の事由により、 家事援助や保育サービスが必要となった場合に、無料 又は低額で家庭生活支援員を派遣している。	利用者数 26年度：28名 27年度：17名	利用者数 13名	利用人数 8名	推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者 はぐくみ局
213	ひとり親家庭 生活支援事業 （生活支援事 業、ファミ リリーネット ワーク事業） の推進	◇ひとり親家庭生活 支援講習会 ◇ファミリーネッ トワーク事業	1年間に9回、ひとり親家庭の生活に関する講習会 及び、料理教室等を開催している。 京都市内のひとり親家庭の親と子どもの交流を図る ため、1年間に12回、季節に応じた行事を開催して いる。	利用者数 26年度：116名 27年度：122名 利用者数 26年度：271名 27年度：323名	利用者数 147名 利用者数 351名	利用者数 120名 利用者数 349名	推進中 （継続） 推進中 （継続）	推進中 （継続）	継続	子ども若者 はぐくみ局
214	学習支援の取 組	◇学習支援	平成22年度から生活保護受給世帯を対象に学習会 を開催し、高校進学に向けた学習支援、事業参加を通 じた日常的・社会的な能力の修得や居場所づくりに取 り組んでいる。平成28年度からは、経済的困窮によ り支援を必要とするひとり親家庭の子どもを対象に加 えて事業を実施している。	—	登録者数 183名 （生活保護世帯 等を含む）	登録者数 201名 （生活保護世帯 等を含む）	推進中 （充実）	推進中 （充実）	継続	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
198	母子生活支援 施設の支援体制 の充実（再掲）						推進中 (充実)	推進中 (充実)	推進中 (継続)	子ども若者 はぐくみ局
215	市営住宅優先 入居制度の継 続と情報提供 の推進	◇市営住宅優先入居	住宅に困窮する母子家庭を対象に、市営住宅の入居募集時に一定の戸数枠を設け、優先的に入居できる制度について、平成22年9月から父子家庭にも対象を拡大し、ひとり親世帯を対象として実施している。	募集戸数（ひとり親） 26年度：26戸 27年度：36戸	募集戸数（ひとり親） 25戸	募集戸数（ひとり親） 15戸	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	都市計画局 子ども若者 はぐくみ局
② 就業支援										
216	就業相談から 就業支援講習 会、就業情報 の提供まで一 貫した就業支 援を行うため の母子家庭等 就業・自立支 援センター事 業の推進	◇就業相談	就職、転職、並びに資格取得などについて、電話相談及び面接相談を行っている。	相談件数 26年度：804件 27年度：557件	相談件数 694件	相談件数 764件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇就職準備セミナー	母子家庭の母、父子家庭の父並びに寡婦を対象に、毎回テーマを決めて、就労に関する情報提供や、仕事と家庭の両立に関するセミナーを開催している。	参加者数 26年度：216人 27年度：181人	参加者数 220人	参加者数 232人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
		◇パソコン講習会	母子家庭の母、父子家庭の父並びに寡婦を対象に、「はじめてパソコン講座」、「就労支援パソコン講座」、「パソコン会計ソフト入門力講座」を開講している。	受講者数 26年度：416人 27年度：488人	受講者数 402人	受講者数 507人	推進中 (継続)	推進中 (継続)		
217	ハローワーク と連携した自 立支援プログ ラム事業の推 進	◇自立支援プログラ ム事業	就労に不安のある、母子家庭の母及び父子家庭の父で、かつ児童扶養手当を受給している者を対象に、各々の経験、生育状況、希望に応じた自立支援プログラムを策定している。当該プログラムは、ハローワークと連携し、面接相談や各種セミナーを実施している。	参加者数 26年度：29人 27年度：14人	参加者数 14人	参加者数 9人	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
218	高等職業訓練 促進給付金等 事業の推進	◇高等職業訓練促進 給付金等事業による 職域の拡大	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職や生活の安定に有利な資格を取得するため、養成期間中の生活の負担の軽減を図るための費用を支給している。	給付件数 26年度：109件 27年度：81件	給付件数 87件	給付件数 78件	推進中 (充実)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
025	企業等における 仕事と家庭生活 等の両立支援の 取組の推進（再 掲）						推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局 産業観光局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
③ 経済的支援及び養育費の確保										
219	児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付等の各種制度実施情報の周知	◇パンフレットの配布 ◇パンフレットの配布	児童扶養手当広報パンフレット「児童扶養手当のご案内」を作成し、各区役所・支所、京北出張所の窓口に備え付け、来庁時に配布している。	発行部数 26年度：7,600部 27年度：7,000部	発行部数 2,900部	発行部数 5,400部	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
220	母子父子寡婦福祉資金貸付の推進	◇母子父子寡婦福祉資金貸付	償還能力、貸付の必要性等について適切に審査したうえで母子父子寡婦福祉資金貸付を行うことで、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図っていくとともに、財政基盤の安定及び借受人間の公平性確保のために、引き続き適切な償還指導を行っている。	貸付件数 26年度：466件 27年度：435件	貸付件数 388件	貸付件数 403件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
218	高等職業訓練促進給付金等事業の推進（再掲）						推進中 (充実)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
221	ひとり親家庭等医療費支給制度の推進	◇ひとり親家庭等医療費支給制度	母子家庭等の母及び児童、父子家庭等の父及び児童の医療保険の一部負担金を助成している。	支給人数 26年度：28,254人 27年度：27,757人 支給総額 26年度：1,055,238,612円 27年度：1,068,366,351円	支給人数 27,446人 支給総額 1,051,971,555円	支給人数 26,636人 支給総額 1,030,315,173円	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
222	養育費の確保 及び子どもと の面会交流に 関する相談支 援、啓発及び 情報提供の推 進	◇養育費及び面会交 流に関するリーフ レットの配布	関係機関との連携も含めて、養育費の確保及び子ど もとの面会交流についての効果的な周知を行う。ま た、子どもとの面会交流については、子どもの健やか な育ちを確保するうえで有意義であることから、支援を充 実していく。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (充実)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇特別相談		—	—	—	推進中 (継続)			
		◇面会交流の支援		—	—	—	推進中 (充実)			
④ 相談・支援機能及び情報提供の充実強化										
223	ひとり親家庭 の相談・支援 機能の強化及 び支援に関わ る職員の質の 向上	◇業務主管課が実施 する業務研修への参 加	福祉事務所の母子・父子自立支援員を対象とした研 修を毎年実施している。 毎年度、全国母子寡婦福祉研修大会等に参加してい る。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇他都市等との合同 研修会等の派遣研修 への参加		—	—	—	推進中 (継続)			
224	ひとり親家庭 に関わる関係 機関の連携 (福祉事務所、 ひとり親家 庭支援セン ター、母子生 活支援施設、 配偶者暴力相 談支援セン ター、婦人相 談所、児童福 祉センター、 ハローワーク 等)	◇関係機関の連携推 進	ひとり親家庭を取り巻く状況の複雑化に対応するた め、関係機関との連携を強化し、より効果的な支援を 行う。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局
		◇ひとり親家庭応援 パンフレットの作成		発行部数 26年度：5,000 部 27年度：5,000 部	発行部数 3,000部	発行部数 7,000部	推進中 (継続)			
225	各種施策の リーフレット やパンフレッ ト等の活用	◇パンフレット、 リーフレットの配布 場所の拡大	ひとり親家庭応援パンフレットについて、配架場所 を増やすため、関係各所と調整する。	—	—	—	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者 はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
226	ひとり親家庭支援施策のホームページを通じてた情報発信等の推進	◇子育て応援ウェブサイト	《子育て応援ウェブ사이트（平成28年11月から子ども若者はぐくみウェブ사이트）において、相談窓口、生活、住まい、医療、日常生活支援、就労支援の項目ごとに情報を掲載・発信している。 《京都はぐくみアプリ》 「京都はぐくみアプリ」の子育て支援施策の検索・閲覧画面において、京都市が実施する子育て支援施策を目的に応じてわかりやすく11のカテゴリーに分類しており、その中に「ひとり親家庭への支援」を設けている。	《子育て応援ウェブ사이트》 ウェブ사이트アクセス数 27年度： 401,847件 《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 27年度：5,061件	《子ども若者はぐくみウェブ사이트》 ウェブ사이트アクセス数 465,775件 《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 4,428件	《子ども若者はぐくみウェブ사이트》 ウェブ사이트アクセス数 630,856件 《京都はぐくみアプリ》 ダウンロード数 7,772件	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局
		◇子育て支援情報発信事業の実施	再掲014				推進中 (継続)			
227	「京都市ひとり親家庭支援センター（愛称：ゆめあす）」の認知度を高めるための取組の推進	◇事業内容についてわかりやすく紹介するパンフレットの作成 ◇「ゆめあす通信」の配布部数の拡大 ◇ホームページの充実 ◇インターネットメディアを活用したリアルタイムの情報発信	当該施設が実施する事業内容を紹介する「ゆめあすnavi」を発行している。また、パンフレットに掲載している各事業にQRコードをつけ、ホームページにリンクできるものとなっている。 「ゆめあす通信」の配布部数の拡大に取り組んでいる ゆめあすのホームページについて、適宜内容の更新を図っている。 メールマガジン（ゆめあすメルマガ）を発行し、月に数回不定期で生活に役立つセミナーや催しなどの情報を発信している。	発行部数 26年度：5,000部 27年度： 10,000部 配布部数 27年度： 15,000部 — —	発行部数 10,000部 配布部数 15,000部 — —	発行部数 10,000部 発行部数 15,000部 — —	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	子ども若者はぐくみ局

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
DV（ドメス ティック・バ イオレンス） 対策の充実	◇DV根絶のための 市民への普及啓発の 推進（若年層を対象 とした早い段階から の啓発）	DV根絶のための市民への普及啓発を実施するとともに、若年層への啓発を充実させ、各年齢層に応じたDV、デートDVの効果的な啓発を実施する。	・高校生等を対象にデートDVに関する講座を実施（1回／参加者45名）	・中高生等若年層を対象としたDVD「京都市デートDV予防教材 アイのカタチ」を制作（200部） ・教材「アイのカタチ」を制作（計91校） ・高校生等を対象にデートDVに関する講座を実施（3回／参加者74名）	・「京都市デートDV予防教材 アイのカタチ」を市内の中学校、高等学校、総合支援学校に配布・活用依頼（計91校）。 ・高校生を対象にデートDVに関する講座を実施（1回／参加者319名）	推進中 (継続)				
	◇被害者の早期発見 及び相談体制の充実	被害者が最初に相談する可能性が高い区役所職員や医療従事者等に対し被害者支援の情報を提供するなど、被害者の早期発見を図るとともに、関係機関と連携の下、切れ目のない支援に取り組む。	京都市DV相談支援センターにおける延べ相談件数 5,424件	京都市DV相談支援センターにおける延べ相談件数 4,732件	京都市DV相談支援センターにおける延べ相談件数 5,770件	推進中 (継続)				
	◇被害者の保護及び 自立支援の充実	被害者の安全確保のほか、自立のための情報提供や心理的ケアなど、被害者の置かれた状況に応じて、関係機関と連携した様々な支援を総合的に行い、長期にわたる切れ目のない支援を実施する。	民間シェルター運営団体に対する補助金交付（1団体） 市営住宅優先入居の実施（募集4回） DV被害者自立支援講座を開催（全5回・受講者65名）	民間シェルター運営団体に対する補助金交付（1団体） 市営住宅優先入居の実施（募集4回） DV被害者自立支援講座を開催（全5回・受講者65名）	民間シェルター運営団体に対する補助金交付（1団体） 市営住宅優先入居の実施（募集4回） DV被害者自立支援講座を開催（全5回・受講者55名）	推進中 (継続)	推進中 (継続)	継続	文化市民局	

228

① 施策 No.	② 施策名	③ 主な取組	④ 事業内容	⑤ 平成27年度 実績数値	⑥ 平成28年度 実績数値	⑦ 平成29年度 実績数値	⑩実施 状況 (個別)	⑪実施 状況 (全体)	⑫今後の 方向性	⑬ 所管局
		◇関係機関との連携・協力の推進	戸内会議等において、被害者支援に関する情報共有を行うとともに、被害者の相談に対して迅速に対応するため連携を強化する。また、被害者の支援策を具体的に検討できるよう、「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」における情報共有など関係機関の連携を強化する。	配偶者等からの暴力の防止に関する戸内会議開催1回 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（会議3回・シンポジウム1回）	配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（会議4回・シンポジウム1回）	配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（会議3回・シンポジウム1回）	推進中 (継続)			
		◇インターネットを活用した情報提供		—	—	—	推進中 (継続)			
		◇学校における人権教育の推進		高校生等を対象にデートＤＶに関する講座を実施（1回／参加者45名）	高校生等を対象にデートＤＶに関する講座を実施（1回／参加者37名）	高校生を対象にデートＤＶに関する講座を実施（1回／参加者319名）	推進中 (継続)			